

益ヲ以テ支辨セラレタルトキ雖、仍且之ヲ損益ト爲スヲ例トス。

(七) 株式ノ額面超過益。 株式ヲ額面以上ノ價額ニテ發行シタルトキノ其ノ額面超過收入益金ナリ。之ヲ會社ノ益金ト爲スノ是非ニ付テハ議論甚タ多シト雖、當局ノ解釋トシテハ苟モ會社ノ收入ニシテ其ノ純資産ノ絶對的增加ヲ來スモノハ即チ之レ所得稅法ニ謂フ總益金ニ加フヘキモノナリトノ見地ヨリ之ヲ益金トシテ算定課稅ス、數次ノ行政判例亦之ヲ益金タルヘキモノト示定ス(大正二年第三號同四年第三九號同八年十月行政

例判)

(八) 減資差益。 會社資本金ノ無償切下(株金額ノ切捨、株式ノ併合、株式ノ無償消却等ニ依リ)ニ因ル現出利益ノ謂ナリ。當局従前ノ取扱ハ、資本異動ノ結果ニ因ルモノナレハ、之ヲ益金ト爲ササルノ例ナリシモ、改正法ノ實施ト共ニ其ノ解釋ヲ一變シ、彼ノ株式ノ額面超過益金ヲ利益ト認ムルト同一理由ニ依リ、當然之ヲ益金トシテ算定課稅スヘキモノト決定セリ。然レ共解釋タルヤ餘リニ計算ノ形式ニ泥ムモノニシテ、其ノ内容

實質ヲ輕ムセルノ厭ナキ能ハス。何トナレハ所謂減資差益金ノ本質ハ純然タル資本金ノ一部ニシテ、假令其ノ形式ヲ變シテ資本金勘定ヨリ解放セラレタリトスルモ、仍テ何等ノ積極的利益アルモノニ非サレハナリ、此點ニ於テ彼ノ株式ノ額面超過益金ト聊カ其ノ趣ヲ異ニシ、非課稅ノ理由甚タ顯著ナルモノアリ。

(九) 減資差損。 會社ニ於テ有償減資ヲ爲ス場合其ノ株式ノ償却ニ對スル代價額カ拂込株金ヲ超過シ又ハ持分ノ拂戻額カ出資金ヲ超過スルトキノ其ノ超過額ニ相當スル損失ヲ謂フ。當局ノ取扱ハ其ノ超過額ニ相當スル金額ハ稅法第十四條第二項ニ於テ個人ノ所得算定ニ付テハ之ヲ其ノ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト看做ス旨ノ規定アルニ照準シ、之レ即チ實質上ノ利益配當ニ外ナラサルモノナルヲ以テ、會社ノ所得計算ニ於テ亦之ヲ損金ト爲ササルノ例ナリ。然レトモ其ノ個人所得ニ關スル特別ノ規定ヲ直ニ以テ法人ニ強フルハ不當アルノミナラス。若シ夫レ減資益金ノ例ヲ以テセハ、苟モ純資産ノ絶對的減少ヲ來スヘキ支出ハ即チ之ヲ損金ト

爲ササルヲ得サル理ニシテ彼我其ノ解釋ヲ異ニスルハ矛盾亦甚タシキモノト謂フヘシ。之ヲ彼ノ資本金ヲ超過スル純資産ノ處分タル普通ノ利益配當ト同一視スヘカラサルハ敢テ論ヲ俟タス。

(一〇) 合併差益金。 會社ノ合併ニ因リ合併會社カ被合併會社ヨリ受入タル純資産カ、被合併會社ノ株主又ハ社員ニ與ヘタル拂込株式金額又ハ出資金ヲ超過スルトキノ其ノ超過額ヲ謂フ。合併差益金ニ對スル所得稅課稅ノ是非亦曾テ大ニ論セラレタル處ナリシモ、改正法ニ於テハ法人合併ノ場合ニ於ケル納稅上ノ人格ノ繼承ヲ認メタル結果トシテ、所謂合併差益金カ被合併會社ノ積立金ニ相當スルモノナルトキハ之ヲ積立金ノ繰入ト見ルカ故ニ益金トセス。然レトモ若シ其ノ合併差益金ノ全部又ハ一部カ被合併會社ノ資本金ノ切下額ニ相當スルモノナルトキハ其ノ資本金ヨリ成ル部分ニ相當スル金額ハ之ヲ合併會社ノ益金トシテ算定課稅スルノ主義ヲ執ルニ至レリ。彼合併會社ノ積立金ニ相當スル合併差益金ヲ益金ト爲ス

ヘカラサルハ當然ナリ。而シテ其ノ被合併會社ノ資本金ノ全部又ハ一部ニ相當スル合併益金ヲ益金ト爲スノ主義ハ、減資差益ヲ益金ト爲スト同一理由ニ出ツルモノナルモ其ノ解釋ノ是非ニ付テハ、尙研究ノ要アルヘキコト減資差益ニ付述フル處ニ同シ。

(一一) 資産ノ評價益。 之ヲ益金ト爲スハ當然ナリ、但シ固定資産ニ付テハ其ノ供用ノ目的ニ照シ、強テ其ノ評價益ヲ計上スヘキモノニ非ス。之ニ反シ流動資産ハ固定資産ノ如ク其ノ利用永久的ナルモノニ非スシテ、時價ト密接ナル關係ヲ有スルモノナレハ、適當ナル評價ノ結果ニ於ケル算益ハ固ヨリ之ヲ益金ト爲スヲ憚ラス、當局ノ取扱亦大體ニ於テ右ノ方針ヲ執ルモノノ如シ。

(一二) 資産ノ評價損。 之レヲ損金ト爲スヘキハ勿論ナリ、當局ノ取扱例左ノ如シ。

(1) 時價、原價何レカ其ノ低キモノト對照シ、土地ハ百分ノ五、其ノ他ノ資産ハ

百分ノ十迄ノ減價ハ一般ノ程度トシテ之ヲ認ムルモ、之ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ヲ否認ス。

(2) 特ニ甚シキ低落ヲ豫想セラルル資産ニ付テハ、前號ノ歩合ノ三倍迄ヲ認ム。

(3) 現實ニ價格ノ低落ヲ認メラルモノニ付テハ、其ノ實際額迄之ヲ是認ス。

(二三) 資産ノ減價償却。 現實ニ其ノ償却ヲ爲シタルモノハ之ヲ損金ト爲スモ、償却シタル資産ノ減價額ヲ貸借對照表上ニ現示セサルモノ、即チ資産額ハ之ヲ据置トシ、其ノ減價額ニ相當スル積立金ヲ貸方ニ計上スルモノ、學者ノ所謂間接消却法ニ依ルモノハ、其ノ認定困難ナリトノ理由ニ基キ之ヲ損金ト爲ササルノ取扱ナリ。

減價償却ノ程度ノ認定ニ付テハ、税法其ノ他ノ法令ニ其ノ規定存セサルモ、内規ヲ以テ定メタル準則アリ。即チ左ノ如シ。

(1) 償却ノ方法ハ各會社ノ便宜ニ任ス。

(2) 償却率ノ認定ハ 定額法(資産ノ原價ヲ其ノ耐久年數ニ均分セ)ニ依ルモノハ之ニ依リ算定セル内規上ノ一定率(表別)ノ範圍ニ於テ之ヲ認ムルモ、別ニ其ノ償却方法ヲ

定メサル會社ニ對シテハ、定率法(年次遞減スル一定率ヲ以テ其ノ毎年ノ償却額ヲ算出スル法)ニ依リ算出シタル一定率(表別)ニ依リ其ノ範圍ヲ決定ス。

(3) 當該年分ノ減價償却額カ (2)ノ是認程度ヲ超過スル場合ト雖、從來ノ償却額合計カ、毎年度ノ要償却額ノ積算額ニ達シアラサルトキハ、其ノ積算額ニ達スル迄其ノ償却是認額ヲ高ム。

(別表) 堪久年數概定表

種 類	構 造	堪久年數	償 却 步 合	
			定額法ニ依ル場合	定率法ニ依ル場合
事務所、住宅用建物	煉瓦造、石造、鐵骨煉瓦又ハ石造、 鐵筋混泥土造、鐵骨鐵筋混泥土造、 土造、木骨煉瓦又ハ石造、木骨鐵 網混泥土造	一〇〇年	原價ノ 一分厘未償却 殘額ノ	二分厘 三分厘
	木 造	三〇	二〇	四分厘 五分厘

器 具	機 械		船 舶		煙 突			附 屬 建 物	工 場、倉庫用建物						
	木 製	鐵 製	木 船	鐵 船	鋼 製	煉 瓦 造	鐵 筋 混 凝 土 造		木 造	煉瓦造、石造、鐵骨煉瓦又ハ石造、 鐵筋混凝土造、鐵骨鐵筋混凝土造、 土造、木骨煉瓦又ハ石造、木骨鐵 筋混凝土造					
八	三五	一二	二五	一五	二五	一〇	二五	四〇	五〇	二〇	二五	三五	七〇	一五	三二
一二五	二九	八四	四〇	六七	四〇	一〇〇	四〇	二五	二〇	五〇	四〇	二九	八八	一〇九	四五
二五〇	六四	一七五	八八	一四二	八八	二〇六	八八	五六	四五	一〇九	八八	六四	三二		

備考

- (1) 資産ノ堪久年數ハ尙其ノ物件ノ精粗良否ニ應シ適當ニ之ヲ定ムヘシ又機械器具ノ如キハ其ノ種類雜多ナレハ個々ノ物件ニ付本表示定ノ年限ノ範圍内ニ於テ適當ナル堪久年數ヲ定ムヘシ。
- (2) 會社ニ於テ資産ノ種類構造等ニ依ル區分ヲ爲サス概括的ニ其ノ償却ヲ爲ス場合ニ在リテハ本表ニ準シ適當ニ其ノ程度ヲ認定スルモノトス。
- (3) 資産ノ殘骸價額ハ凡ソ其ノ原價ノ一割額トス。
- (4) 堪久年數ノ一部又ハ全部經過ノモノヲ取得シ、又ハ評價増減ヲ爲シタル場合ハ其ノ實況ニ依リ適當ト認ムル堪久年限ヲ定ム。
- (5) 時價變動ノ爲メ價額著シク低下スヘシト認メラルモノ其ノ他特別ノ事由ニ依リ多額ノ減價償却ヲ必要トスルモノハ本表ノ倍額迄ノ償却歩合ヲ是認程度トス。
- (6) 同一種類ノ固定資産ノ償却ニ付テハ會社ニ於テ資産各個ニ付償却額ヲ算出セル場合ト雖、其ノ種類ノ全部ニ付償却程度ヲ定ム。
- (7) 既往年度ニ於ケル償却否認額ハ會社力之ヲ計上セサルトキト雖爾餘ノ年度ニ於ケル償却額ノ計算ニ加フ。

(一四) 減價償却積立金。 將來ノ減價消却資金トシテ之ヲ準備スルモノハ勿論、事實上減價償却ノ目的ニ於テ之ヲ爲スモノト雖、其ノ積立金ノ形式ヲ執ルモノハ

償却事實並ニ金額ノ認定困難ナルノ故ヲ以テ、現實償却(資産價額ノ切下)ヲ爲スニ非サレハ之ヲ損金ト爲ササルヲ行政例トス。

(一五) 役員賞與。 會社カ其ノ役員ニ對シ給與スル賞與ヲ謂フ。 利益處分ニ屬スルヲ以テ之ヲ損金トセス、但シ一定ノ俸給ヲ給セサル役員ニ對スルモノハ俸給ニ代ルヘキ性質ヲ有スルモノトシ、假令其ノ利益處分トシテ之ヲ支給スル場合ニ於テモ仍之ヲ損金トスルヲ例トス。

(一六) 使用人ニ對スル賞與。 役員以外ノ使用人ニ對シ給與スル賞與ハ利益處分トシテ之ヲ給與セルコトノ確認セラルモノノ外ハ總テ之ヲ損金トス。

(一七) 解散手當、退職慰勞金、創業功勞金。 給與ノ形式如何ニ係ラス總テ之ヲ損金トス。

(一八) 政府其ノ他ノ公共團體ヨリ受クル補助金又ハ交附金。 總テ之ヲ益金トス。但シ其ノ或ル場合ニ於テ之ヲ返還スヘキ條件付ノモノハ、其ノ條件完成シテ現實

ニ返還スヘキコトノ確定シタルトキ之ヲ損金ト爲スヘキモノトス。

(一九) 寄附金ノ受入。 (一八)同様之ヲ益金ニ計算スヘキモノトス。

(二〇) 寄贈金ノ返還。 會社ノ缺損填補ノ資ニ充ツル爲重役等ヨリ寄贈金ノ名ヲ以テ提供セル一定ノ金額ヲ受入レ、後日ニ至リ利益アリタル場合該寄贈金返還ノ意味ニ於テ或ル名義ヲ以テ該寄贈金ニ相當スル金額ヲ寄贈者ニ給付スルコトアリ、此等ハ假令利益處分トシテ之ヲ爲スモ、其ノ實質ニ鑑ミ之ヲ損金ト爲スヲ行政例トス。

(二一) 社債發行益。 額面以上ノ價額ヲ以テ社債ヲ發行シタルトキ、所謂プレミアム附社債ノ發行ニ依ル額面超過益金ヲ謂フ。之ヲ益金ト爲スハ因ヨリ當ナリ。

(二二) 社債發行損。 社債ヲ割引發行シ、又ハ其ノ額面以上ノ金額ヲ以テ償還金額ト爲スニ因テ生スル損失ヲ謂フ。其ノ性質ハ恰モ前拂利子又ハ手形ノ割引料ト同一ノモノナルヲ以テ之ヲ損金ト爲スハ勿論ナリ。但シ其ノ損失ハ社債償還

ノ日ノ屬スル事業年度ノ所屬ト爲ムヲ行政例トス。

(二三) 交際費。 其ノ内容實質ニ依リ損益ノ所屬ヲ決スヘシ。例之會社重役等カ會社ノ業務ニ關スル必要支出ノ補償トシテ之ヲ受クルモノ即チ實費辨償ノ性質ヲ有スルモノハ勿論之ヲ損金トスト雖、利益處分タル賞與ノ實質ヲ有スルモノハ之ニ該ラサルカ如シ。

(二四) 營業賣却損益。 營業ノ全部又ハ一部ヲ賣却スルコトニ因ル利益又ハ損益ヲ謂フ。而シテ其ノ會社解散前ニ於ケルモノハ之ヲ其ノ期ノ損益ニ屬セシムヘク、會社解散後ニ於ケルモノハ清算所得ノ計算範圍タルヘキモノトス。但シ解散前ニ其ノ賣却ヲ爲スモ解散ト同時ニ其ノ効力ヲ發スヘキモノト爲シタル營業財産ノ包括讓渡ニ因ル損益ノ如キハ、即チ之ヲ清算所得ノ計算ニ屬セシムルヲ相當ト信ス。

(二五) 公債、社債又ハ大藏證券ノ割引料。 割引料ハ利子ノ實質ヲ有スルモ、法

律上之ヲ利子ト謂フヲ得ス。從テ所得稅法ノ適用ニ付テモ之ヲ第二種所得ト爲サス即チ其ノ收入ハ第一種所得計算上ノ益金タルモノトス。

(二六) 租稅其ノ他ノ公課。 之ヲ損金ト爲スハ勿論ナリ、但シ稅目ニ依リ多少其ノ趣ヲ異ニス、當局ノ取扱例左ノ如シ。

(1) 所得稅。 納付濟ノモノハ勿論、未タ納稅ヲ了セサルモ納稅義務確定(所得金額ノ決定ヲ受ケタルモノ)ノモノハ、其ノ決定ヲ受ケタル日ノ屬スル期ノ損金ト爲スヲ得。

(2) 營業稅。 現實納付ノ日ノ屬スル期ノ損金トス。

(3) 酒稅、醬油稅其ノ他ノ消費稅。 查定濟ノモノニ對スル稅金ハ未タ納期至ラサルモ、其ノ查定ヲ受ケタル日ノ屬スル期ノ損金ト爲スヲ得。

(4) 取引所營業稅。 當該事業年度末月迄ノ分ヲ其ノ期ノ損金ト爲スヲ得。

(二七) 諸稅金引當金。 前號ニ依リ損金ト認メ得ヘキ範圍ニ屬スルモノヲ除キ、

後日ノ爲ノ其ノ引當準備金ニ相當スルモノハ之ヲ損金トセス。

(二八) 自家保險積立金。 會社カ其ノ所有財産ノ確保ヲ圖ル目的ニ於テ爲ス自家保險積立金ハ、觀察ノ如何ニ依リテハ之ヲシモ無條件ナル利益積立金ト同一視スヘカラス、其ノ保險財産ニ對スル危險發生ノ原因カ消滅シタル時ニ於テ、始メテ眞ノ利益積立金ト爲ルモノナレハ之ヲ損金ト認ムルヲ相當トスト謂フ說アリ。然レトモ其ハ單ニ會社内部ノ經理上ノ關係タルニ過キスシテ對外的債務ト其ノ性質ヲ異ニシ、所謂債務者ナキ債務ニ屬スルモノナレハ、所得計算上ニ於テハ其ノ支拂義務ノ確定セサル限り、之ヲ損金ト爲スヘキニ非ス。

(二九) 貸倒償却準備金。 現實其ノ償却ヲ爲シタル期ノ損金ト爲スハ勿論ナルモ、其ノ積立金額ハ之ヲ益金トス

(三〇) 無盡給付資金。 無盡業法(同法施行細則第五條第三號)ノ定ムル處ニ依リ、將來ノ支拂義務ヲ確保スル爲ノ積立金ナルヲ以テ、恰モ彼ノ保險責任準備金ニ對スルト同シク

之ヲ益金トセス。

(三一) 給付補填準備金。 貯蓄銀行ニ於ケル定期積立金ノ支拂準備金ヲ謂フ、(貯蓄法第一條同施行細則第三條)實質上既經過期間ノ利子ノ未拂勘定ニ屬スルモノナルヲ以テ之ヲ損金ト爲スヲ行政例トス。

五 外國法人ノ總所得

税法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ所得ハ、其ノ本店ニ於ケル損益總勘定ノ結果ニ依ルニ非サレハ之ヲ知ルニ由ナキモ、税法第二條ノ規定ニ依ル對物的課稅(總說第二章)ヲ爲スノ必要上當該法人ニ屬スル所得ハ、税法施行地ニ在ル資産又ハ營業ニ付内地法人ノ所得計算(本章ノ二)ノ例ニ倣ヒ、其ノ所得ヲ算出スヘキモノトセリ(税法第四條第一項但書) 即チ其ノ所得ハ總テ内地法人ト同様、各事業年度ニ於ケル、税法施行地ニ在ル資産又ハ營業ニ付其ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタルモノヲ以テ、之ヲ計算ス。

註

稅法施行地外ニ其ノ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ニシテ、稅法施行地ニ資
 產又ハ營業ヲ有スルモノハ、所得稅法第二條ノ規定ニ依リ所得稅納稅ノ義務ヲ有
 スト雖、朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ニ付
 テハ、各當該地ニ於テ其ノ全所得ニ所得稅ノ課稅ヲ受クルモノナルヲ以テ、稅法

第二條ノ課稅ヲ行ハサルモノトス(所得稅法ノ施行ニ
 關スル法律第一條)

右ノ叙說ヲ以テ、法人ノ各事業年度ニ於ケル總所得ノ意義及其ノ計算ノ大要ヲ盡セ
 リ。而シテ所謂總所得ハ法人ノ所得ノ總額ニ相當スルモノナルヲ以テ、若シ其ノ總所
 得中ニ非課稅所得(總說第三章)ヲ包含スル場合ニ於テハ、其ノ非課稅所得ニ相當スル
 金額ヲ總所得額ヨリ控除シタルモノヲ以テ課稅ノ根基タル數額トス、若シ夫レ外國法
 人ニ付テハ、之ヲ以テ直ニ課稅所得(第一種成)ト爲ス場合アルハ既述ノ如シ。

第二章 超過所得

一 超過所得ノ意義

超過所得トハ法人ノ各事業年度ノ所得(課稅所得ノミチ以テ計算ス)カ同年度ノ資本金
 額ニ對シ、年百分ノ十ヲ以テ算出シタル金額ヲ超過スル場合ニ於ケル其ノ超過額ヲ
 謂フ(稅法第五條)即チ各事業年度毎ニ之ヲ計算スルモノニシテ、其ノ期ノ課稅所得カ
 同期ノ資本金ノ年一割相當額ヲ超ユルトキ、其ノ超過金額ヲ以テ稅法所謂超過所得
 トス。

超過所得課稅ノ理由ハ事業ノ獨占或ハ經濟事情ノ變遷等ニ因ル特殊利益ニ對スル
 特別ノ負擔ヲ目的トスルモノニシテ、之ヲ法人ニ付テノミ認ムルハ、法人ノ企業組
 織カ個人ノ夫ニ比シ經濟的ニ有利ナル地位ニ在ル一般の推定ヲ理由トス。斯ノ如ク
 超過所得ノ本質ハ法人ノ企業利潤ノ特別ナル部分ニ相當スルモノナルヘキヲ以テ、

之ヲ算定スル方法トシテハ即チ資本金ニ對スル一定ノ收利率ヲ超過シタル金額ヲ以テス。而シテ其ノ一般的收利率ヲ資本金ノ年百分ノ十トナシタルハ會社企業ノ大勢ノ達觀ニ由ル。

二 超過所得算出ノ基礎タル資本金額

超過所得ハ各事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ其ノ期ノ所得中ヨリ控除シタル殘額ニ相當スル金額ナルヲ以テ、之カ算出ニ當テハ先ツ其ノ資本金額ヲ算定セサルヘカラス。而シテ超過所得算出ノ基礎タル法人ノ資本金額ハ普通ニ謂フ資本金ヨリ廣キ意義ヲ有スルモノニシテ、資本金以外ニ尙積立金又ハ積立金ノ性質ヲ有スル資産金額ヲ包含スル實質的資本即チ法人ノ純財産ニ對應スル觀念ノ數額トス、左ニ其ノ計算方法ヲ要說スヘシ。

(一) 資本金額計算ノ通則。資本金額ハ各事業年度毎ニ之ヲ計算スルモノニシテ、事業年度各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及積立金額ノ月割平均

ニ依ル(稅法第六條第一項)此場合ニ於テ繰越缺損金アルトキハ、其ノ各月末ニ於ケル金額ノ月割平均ヲ以テ算出シタル金額ヲ前記資本金額ノ算出額ヨリ控除スヘキモノトス(同條第二項)尙之ヲ細說セハ

(1) 資本金額ハ各事業年度毎ニ計算スヘキモノナルヲ以テ、事業年度ノ期間ノ長短ニ拘ラス、各事業年度毎ニ之ヲ計算シタルモノヲ以テ各當該年度ノ資本金額トス。

(2) 資本金額ニ計算スヘキ金額。法人ノ種類ニ依リ之ヲ異ニス、即チ左ノ如シ、

(イ) 株式會社。 拂込株式金額及積立金

(ロ) 株式合資會社。 拂込株式金額、出資金額及積立金

(ハ) 合名會社及合資會社。 出資金額及積立金

(ニ) 相互保險會社。 基金及積立金。

出資金額トハ財産出資額ノミヲ意味シ信用又ハ勞務ヲ目的トスル出資額ハ之

ヲ包含セサルモノト解スヘク、而シテ又其ノ金額ハ出資濟金額ニ依ルヘキコトハ株式ニ付其ノ拂込濟金額ヲ計算スヘキモノト定メタルニ照シ蓋シ當然ノ解釋ナリ。

基金ハ相互保險會社ニ於ケルモノヲ謂フ(保險業法 第二八條) 現實ノ釀出額ニ依ルヘキコト恰モ出資金ノ解釋ニ同シ。

積立金ハ其ノ法定ノモノタルト任意ノモノタルトヲ論セス、又其ノ名稱目的ノ如何ヲ問ハス、法人ノ總所得中ヨリ社内ヘ留保シタル金額ノ總テヲ計算ス(稅法第八條) 故ニ株式會社及株式合資會社ニ於ケル法定積立金、各種ノ任意積立金、繰越益金其ノ他積立金ノ性質ヲ有スル資産金額ハ皆之ニ屬ス(稅法第八條)

註

稅法所謂積立金ハ法人ノ各事業年度ノ所得ノ留保ニ相當スル金額タルヲ要スルモノナルヲ以テ、假令積立金又ハ準備金ノ名稱ヲ有スル資産金額アルモ、

所得ノ留保ニ相當セサルモノアルトキハ之ヲ積立金ト爲スヘカラサルハ勿論ナリ。例之保險會社ノ責任準備金及支拂備金、無盡會社ノ無盡給付資金、貯蓄銀行ニ於ケル給付補填備金ノ如キ即チ之ナリ。

(3) 事業年度各月末ノ平均額ノ算出。資本金額ハ各事業年度毎ニ之ヲ計算スヘキコト (1) 叙説ノ如シ。而シテ事業年度ハ法人ニ依リ其ノ期間ニ長短アリ又其ノ期間中ニ於テモ、資本金額ニ計算スヘキ金額ニ増減異動アリ得ヘキモノナルヲ以テ、一事業年度ニ於ケル平均額算定ノ目的ニ於テ資本金額ト爲スヘキ金額(2)ハ、事業年度各月末現在額ノ合計ヲ事業年度ノ月數ヲ以テ除シタルモノ即チ其ノ各月平均額ヲ以テ之ヲ計算スヘシ。

(4) 繰越缺損金ノ控除。資本金額ノ計算ハ法人ノ純財産額ニ相當スル觀念ノ數額ヲ得ムトスル在レハ、若シ繰越缺損金アル場合ニ於テハ、前述(1)乃至(3)ニ依リ計算シタル資本金額ヨリ其ノ繰越缺損金ヲ控除スヘキモノトス(稅法第六條 第二項)而シテ

税法所謂繰越缺損金トハ前期ヨリ當期へ繰越トナリタルモノヲ意味シ、其ノ計算ハ當該事業年度各月末現在額ノ月割平均額ニ依ルヘキモノトス。

(二) 資本金額ノ區分。超過所得ハ法人ノ各事業年度ノ課税所得ニ付之ヲ算出スヘキモノナルヲ以テ、之カ計算ノ基礎タル資本金額亦之ニ對應スル觀念ノ資本金タラサルヘカラス。故ニ若シ法人ノ各事業年度ニ於ケル總所得中ニ非課税所得(總說第三章)アル場合ハ、資本金額計算ノ通則(本章二ノ三)ニ從ヒテ算出シタル資本金額、即チ其ノ總資本金額中ヨリ非課税所得ニ屬スヘキ資本金額(非課税資本金額ト略稱スヘシ)ヲ控除シタルモノヲ以テ超過所得算出ノ基礎タル資本金額(課税資本金額ト略稱スヘシ)ト爲スヲ要ス。

課税資本金額ハ、法人ノ總資産價額ニ對スル課税所得ノ基本タル資産價額ノ割合ヲ、總資本金額ニ乘シテ之ヲ算出スルヲ法トス(税法第七條施行規則第三條)。若シ其ノ資産價額ノ割合ニ依ルヲ不適當トスル場合ニ於テハ、收入金又ハ所得ノ割合其ノ他適當ナ

ル方法ニ依リ之ヲ計算スヘシ(施行規則第二條第二項、同第三條)。左ニ其ノ計算方法ヲ說述スヘシ。

(1) 總資産價額ノ算定。總資産價額ハ資本金額計算ノ方法ニ稽ヘ、事業年度各月末ノ現在額ノ月割平均ニ依ルヲ可トスルモ、各月末ノ現在額不明ナル場合又ハ其ノ各月平均カ期末ノ價額ト大差ナシト認めララルモノニ付テハ、期末現在ノ總財産額中其ノ實質的資産ニ屬セサルモノ、例之未拂込株金、信用又ハ勞務出資ノ評價額、繰越缺損金等ヲ控除シ、更ニ又實質的財産ニ屬スルモ資本金ノ具體化セルモノニ非サルコト明白ナルモノ、例之借入有價證券ノ如キハ總テ之ヲ控除シタルモノニ依ルヲ可トス。

(2) 課税所得ニ對應スル資産價額ノ計算。(1)說述ノ方法ニ依リ算定セル總資産價額ニ付之ヲ課税所得ノ基本タルモノト非課税所得ノ基本タルモノトニ區分ス。其ノ區分ハ

(イ) 課税所得又ハ非課税所得其ノ何レカノ專屬的基本タルモノハ直ニ其ノ區

別ニ依リ

(ロ) 共通又ハ相關聯スルモノト雖、資産ノ種類性質又ハ使用ノ狀況等ニ依リ其ノ區分ヲ爲シ得ヘキモノハ適當ナル割合ヲ以テ之ヲ區分スヘシ。

(3) 國債利子アルトキノ變例。資本金額ノ區分ハ資産價額ノ割合ニ依ルヲ原則トシ、收入金又ハ所得ノ割合等ニ依ル區分法ハ其ノ例外ヲ爲スニ過キスト雖、法人ノ總所得中ニ國債ノ利子收入アルトキハ

(イ) 總資本金額ヲ國債ノ利子ト其ノ他ノ所得トノ割合ニ依リ按分シテ得タル國債ノ利子ニ對應スル資本金額ヲ其ノ總資本金額ヨリ控除シタルモノヲ以テ課稅資本金額ト爲スヲ例トス。但シ所得ノ割合ニ依リ算出シタル課稅資本金額カ、資産價額ノ割合ニ依リ算出シタルモノヨリ小額トナルヘキ場合ニ於テハ、其ノ資産價額ノ割合ニ依リ算出シタルモノヲ採用スルヲ例トス。

(ロ) 前項ノ方法ニ依リ算出シタル國債以外ノ資本金額カ、國債ノ利子以外ノ

非課稅所得ト課稅所得トノ合計額ニ對應スルモノナルトキハ、各所得ノ基本タル資産價額ノ比率ニヨリ之ヲ區分シ課稅所得ノ基本タル資本金額ヲ算定スヘキモノトス

(三) 外國法人ノ資本金額。稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ超過所得ハ、稅法施行地ニ在ル資産又ハ營業ヨリ生スル所得ニ付之ヲ算出スヘキモノトス。故ニ其ノ超過所得算出ノ基本タル資本金額亦當該資産又ハ營業ニ對スルモノタルヲ要シ、内地法人ノ例ヲ以テ之ヲ律スル能ハス、即チ稅法ハ之ニ關シ左ノ方法ヲ規定ス(稅法第七條施行規則第二條)

- (1) 原則トシテ當該法人ノ總資産價額(其ノ物件ノ所在地ノ内)ニ對スル稅法施行地ノ資産價額(即チ課稅所得ノ基本タルモノ)ノ割合ヲ總資本金額ニ乘シ之ヲ計算ス(施行規則第二條第一項)
- (2) 前項ノ方法ニ依ルヲ不適當トスル場合ハ收入金又ハ所得ノ割合其ノ他適當ナル法ニ依リ之ヲ計算ス(同條第二項)

總資本金額ノ計算ハ、稅法第六條ノ規定ニ依リ、其ノ總資產金額ノ計算亦内地法人ノ例(本章二ノ二)ニ準スヘシ、其ノ總資本金額不明ナル場合ニ於テハ課稅所得ノ基本タル物件(施行地ニ在ル資産又ハ營業ニ屬スル)ニ付適當ニ之ヲ計算スルノ外ナカルヘシ。

資産價額ノ割合ニ依リ、或ハ之ニ依ルヲ不適當トシテ收入金又ハ所得ノ割合等ニ依リ算出シタル資本金額ハ、所謂總資本金額ニ相當スルモノナルヲ以テ更ニ之ヲ區分シテ課稅資本金額ヲ算定スルノ要アルヘキコト及其ノ場合ニ於ケル區分計算方法等ニ關シテハ、總テ内地法人ノ例ニ依ルヲ得ヘシ(本章二ノ二)

三 超過所得ノ計算

超過所得ハ法人ノ各事業年度ノ課稅所得(總說第三章)ヨリ、同年度ノ課稅資本金額(本章ノ二)ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ控除シタル金額トス(稅法第五條)。資本金額計算上若シ其ノ資本金零トナル場合(合名會社又ハ合資會社ニシテ現此ノ除ノ結果資本金額タル數ハ財產出資金額ナキトキ又ハ缺損金控額ナキニ至ル場合等)ニ於テハ、課稅所得ヨリ控除スヘキ金額ナキヲ以テ課稅所得全

額カ超過所得タルヘシ。

超過所得算出上各事業年度ノ課稅所得ヨリ控除スヘキ金額ハ、同年度ノ資本金額ニ對スル年百分ノ十ノ割合ノ金額ナリ。故ニ事業年度ノ期間カ一年ニ滿タサルモノナルトキハ

(一) 當該事業年度ノ所得ノ年分額ヲ算出シ、資本金額ノ百分ノ十相當額ヲ控除シタル金額ヲ事業年度ノ月數ニ依リ月割計算スルカ

(二) 資本金額ヲ事業年度ノ月數ニ依リ月割計算シ其ノ百分ノ十相當額ヲ以テ控除額ト爲スカ

二者其ノ何レニ依ルモ結果ハ同一タルヘシ。舊所得稅法ノ法人所得ニ對スル稅率ノ適用ニ關シテハ、即チ(一)ノ方法ヲ採用シタリト雖、現行法ニ於ケル超過所得ノ算出ニ付テハ、其ノ(二)ノ方法ニ依ルヘキコトヲ規定ス(施行規則第一條)

資本金額月割計算上ノ事業年度ノ月數ハ、總テ曆ニ從ヒテ之ヲ計算スヘキモノト

ス(施行規則第(一)條第二項) 曆ニ從フト謂フハ、事業年度カ月ノ初日ニ始マリ、月ノ末日ニ終ルトキハ、其ノ毎月ヲ每一ヶ月トシ、月ノ中途ニ始マルトキハ其ノ後ノ各月ニ於ケル起算日ニ應當スル日ノ前日迄ヲ各一月ト爲スノ例ヲ謂フ(民法第二(四三)條) 其ノ計算上一月ニ滿タサル端數(假令一日)ヲ生シタルトサハ之ヲ一月トス(施行規則第一條第二項)

四 超過所得ノ稅額

超過所得ニ對スル稅額ハ、超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ算出ス(稅法第二一條)

所得金額(課稅所得金額ノ意) 中資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額ニ對シテハ

同 百分ノ二十 稅率百分ノ四

同 百分ノ二十 稅率百分ノ十

同 百分ノ三十

同 稅率百分ノ二十

右稅率ハ所謂超過累進率ニ屬スルモノナルヲ以テ、各級所得金額ニ各稅率ヲ適用シテ算出シタル各級所得金額別稅額ヲ合算シタルモノヲ以テ、其ノ所得總額ニ對スル稅額トス。若シ其ノ稅額ヲ超過所得金額ニ付直ニ之ヲ求ムトスルトキハ、超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ、遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ算出セハ可ナリ。

超過所得金額中資本金額ノ百分ノ十ノ割合以下ノ金額 百分ノ四

同 百分ノ十ヲ超エ百分ノ二十迄ノ金額 百分ノ十

同 百分ノ二十ヲ超ユル金額 百分ノ二十

稅率ノ適用上資本金額ニ對スル年割合金額ノ計算方法ハ、超過所得算出ノ場合ニ於ケル年百分ノ十ノ割合ノ金額計算ノ例ニ依ルヘキモノトス(施行規則第一條第三項本章ノ三) 若シ其ノ資本金額零ナル場合(本章ノ三)ハ絕對高率ノモノトシテ之ヲ取扱フヘシ。

第三章 留保所得

一 留保所得ノ意義

留保所得トハ法人ノ各事業年度ノ所得中積立金ト爲シタル金額ヲ謂フ(税法第九條 第一項)故ニ税法所謂積立金ノ意義ハ、積立金ト爲シタル金額ハ固ヨリ、積立金ノ名義ヲ有セサルモ法人ノ所得(總所得ヲ意味ス)中其ノ留保シタルモノ一切ヲ包括指稱ス。即チ留保所得ト爲スヘキ金額ハ、法人ノ各事業年度ニ於ケル所得中各種ノ積立金ト爲シタル金額ハ勿論、其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス。所得ノ留保タルモノ一切ニ付之ヲ算定スヘキモノトス。固ヨリ其ノ課稅所得ヨリ成ルト、將タ又非課稅所得ヨリ成ルトハ之ヲ問ハサルナリ(税法第八條)

留保所得課稅ノ理由ハ、法人ノ利益配當金ヲ個人ニ付課稅セントスル現行法ノ組

織關係上、若シ其ノ個人的課稅ヲ避クルノ目的ニ於テ、徒ニ多額ノ所得ヲ社内ニ留保センカ、個人各自ニ對スル課稅ノ目的ヲ達スルヲ爲サルニ至ルヘキコトヲ慮リ、之ヲ防止制限セムトスルヲ其ノ本來ノ趣旨トス。即チ留保所得ニ對スル稅率ノ適用ニ於テ、既存ノ積立金カ資本金ノ半額若ハ同額ニ達セルトキハ、普通ノ場合ヨリ高キ稅率ヲ以テ其ノ稅額ヲ計算シ、而シテ此ノ場合ニ於テモ其ノ留保所得額カ其ノ期所得ノ二十分ノ一ニ相當スル金額以内ノ金額ナルトキハ、恒ニ低キ稅率ヲ適用スヘキモノト爲シタルカ如キ、何レモ皆此趣旨ニ依ル結果タラスンハ非ラス。或ハ夫レ歲人上ノ配慮ニ出ツルノ說或ハ強テ之ニ租稅理論上ノ解說ヲ爲ス者ナキニ非スト雖其ノ根據何レモ薄弱ナリ。

二 留保所得ノ計算

(一) 計算ノ通則。留保所得ハ法人ノ各事業年度ニ於ケル所得中積立金ト爲シタル金額ヲ以テ之ヲ計算スヘキモノトス(税法第九條 第一項)積立金ノ意義ハ既ニ說述ノ如ク

其ノ名義ノ如何ヲ問ハス、所得ノ留保ニ相當スルモノノ總テヲ包括指稱ス(稅法第八條第一章)

留保所得ハ法人ノ各事業年度ノ所得中積立金ト爲シタル金額ヲ以テ之ヲ計算スヘキモノナルカ故ニ、所得中ヨリ積立タルモノニ屬セサル特殊ノ積立金、例之保險會社ノ保險責任準備金又ハ支拂備金或ハ無盡會社ノ給付補填備金ノ如キ之ニ該ラサルハ勿論ナリ。之ニ反シ苟モ其ノ期所得ノ留保ニ相當スルモノハ、金額ノ大小ハ固ヨリ、其ノ目的又ハ名稱ノ如何ニ拘ラス總テ之ヲ留保所得トス。

留保所得ハ法人ノ各事業年度ニ於ケル總所得ノ處分ニ依ル積立金(稅法第八條)ノ謂ニ外ナラサルヲ以テ、若シ其ノ總所得カ課稅所得及非課稅所得ヨリ成ルモノナルトキハ、留保所得亦當然ニ其ノ各所得ヨリ成ルモノト觀念セサルヘカラス即チ留保所得ニ付課稅、非課稅ノ區分計算ヲ爲スノ要アル所以ナリ。

(二) 填補免稅。 留保所得ハ其ノ課稅ノ目的ヨリ看テ後ニ至リ當該積立金ノ處

分(配當シタルト缺損填補ニ資シタルトヲ問ハス)ニ因ル減少アリタルトキハ、即チ其ノ課稅理由消滅スルモノナルヲ以テ、曩日ノ課稅額ニ相當スル稅金ヲ下戻スヘシト謂フノ理ニ從ヒ、而シテ其ノ稅金ノ還付ヲ爲スト同様ノ効果アル便法トシテ、其ノ後ノ留保所得ニ付處分ニ因ル積立金ノ減少額ヲ填補スルニ至ル迄留保所得稅ノ課稅ヲ免スルコト即チ其ノ相殺的計算ヲ爲スヘキコトヲ規定ス(稅法第九條第二項)所謂留保所得ノ填補免稅ト稱スルハ之ナリ。

填補免稅ハ其ノ期ノ總留保所得ニ付之ヲ行フヘキモノナルヲ以テ、填補免稅セラルヘキ留保所得ハ課稅所得ヨリ成ルト將タ又非課稅所得ヨリ成ルトニ拘ラサルモノトス。即チ積立金ノ減少額ノ填補ニ充當セラルル留保所得ハ、其ノ期ノ總留保所得中ヨリ先ツ控除セラル。若シ其ノ期ノ總留保所得金額ヲ以テスルモ之ヲ填補スルニ至ラサルトキハ、更ニ翌期以降ノ留保所得ニ付其ノ差引計算ヲ行フヘキモノトス。填補免稅ヲ受クヘキ資格ヲ有スル法人カ合併ニ因リ消滅シタルトキ

ハ、其被免稅資格ハ合併法人ニ於テ之ヲ繼承スルモノトス(稅法第九條第三項)

(三) 總留保所得ノ區分。法人ノ總所得カ課稅、非課稅兩所得ヨリ成ルトキハ、總留保所得亦其ノ二分子ヨリ成ルモノト謂ハサルヘカラサルヲ以テ、此場合ニ於テハ總所得ニ對スル課稅所得ノ割合ヲ、總留保所得金額ニ乗シタルモノヲ以テ課稅留保所得金額ヲ算定ス(施行規則第四條) 此ノ區分計算ハ總留保所得ニ付之ヲ行フヘキモノナリト雖、其ノ期ノ總留保所得ニ付填補免稅ノ規定ニ依ル差引計算ヲ要スル場合ハ、順序上先ツ其ノ填補免稅額ヲ控除シタル殘餘ノ留保所得ニ付之ヲ行フヘキモノトス。而シテ其ノ期ノ留保所得中稅法第二十一條第二項ノ定ムル所ニ依リ高キ稅率ノ適用ヲ受クヘキ部分アルトキハ、各稅率別課稅所得額算出ノ手續上其ノ期ノ總留保所得金額ニ付稅率別各級金額ヲ算出セル後ニ於テ其ノ課稅留保所得金額ヲ計算スヘキモノトス。其ノ詳細ハ稅額計算ノ部ニ於テ之ヲ述フヘシ。

三 留保所得ノ稅額

留保所得ニ對スル稅額ハ百分ノ五ノ比例稅率ニ依リ之ヲ算出スルヲ原則トス(稅法第三章) 然ルニ法人ノ各事業月度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額カ、同年度末ニ於ケル資本金(拂込株式金額、出資金額又ハ基金及之ニ代ルヘキ積立金ノ合計金額)ニ對シ、其ノ二分ノ一相當額ヲ超過スルモノナルトキハ百分ノ十、又其ノ資本金ノ全額ニ相當スル金額ヲ超過スル場合ハ百分ノ二十ノ稅率ヲ適用ス。但シ同年度ノ所得ノ二十分ノ一ニ相當スル金額以内ノ金額ニ付テハ其ノ稅率ハ仍然百分ノ五トス(稅法第二一條第二項) 左ニ其ノ計算例ヲ示スヘシ。

計算例 (其ノ一)

- (イ) 資本金(解説参照)ノ二分ノ一相當額 五〇〇、〇〇〇圓
- (ロ) 積立金(同) 四〇〇、〇〇〇圓
- (ハ) 其ノ期ノ留保所得 二〇〇、〇〇〇圓

(ニ) 其ノ期總所得ノ二十分ノ一相當額 二〇、〇〇〇圓
ナルトキ、其ノ期ノ留保所得二〇〇、〇〇〇圓ニ對スル稅率別各級金額ヲ求ムレ
ハ即チ左ノ如シ

(1) 稅率百分ノ十ヲ適用スヘキ金額 八〇、〇〇〇圓

(ロ)(ハ)合計六〇〇、〇〇〇圓中、(イ)ノ五〇〇、〇〇〇圓ヲ超過スル部分ニ屬
スル其ノ期留保所得二〇〇、〇〇〇圓中ノ一〇〇、〇〇〇圓ヨリ(ニ)ノ二〇、〇〇〇
圓ヲ控除シタル金額

(2) 稅率百分ノ五ヲ適用スヘキ金額 一一〇、〇〇〇圓

(ニ) ニ相當スル金額二〇、〇〇〇圓及(イ)ノ五〇〇、〇〇〇圓以内ニ屬スル
其ノ期留保所得二〇〇、〇〇〇圓中ノ一〇〇、〇〇〇圓トノ合計額(註參照)

解説

(一) 資本金ハ期末現在ノ拂込株式金額、出資金額又ハ基金及基金ニ代ルヘキ積

立金(相互保險會止ニ於ケルモノヲ指稱ス)ヲ以テ之ヲ計算スヘキモノトス。

(二) 積立金ハ期末現在ノ各種積立金及前期繰越金其ノ他所得ノ留保ニ相當スル
一切ノ金額ヲ以テ之ヲ計算スヘキモノトス。

(三) 其ノ期ノ留保所得ハ其ノ期ノ總留保所得金額ヨリ填補免稅額ヲ控除シタル
モノトス但シ該填補免稅額ニ相當スル留保所得ハ(二)ノ積立金ニ加算スルヲ要
ス。

(四) 留保所得ヲ課稅、非課稅各留保所得ニ區分計算スヘキ場合ニ在リテハ、先
ツ本例ニ依リ其ノ稅率別各級毎ノ留保所得金額ヲ算出シタル後其ノ各級毎留保
所得金額ニ付本章二ノ(三)記述ノ方法ニ依リ課稅留保所得金額ヲ求メ、其ノ各
級毎課稅留保所得金額ニ對シ、各相當稅率ヲ適用シテ算出シタル稅額ノ合計額
ヲ以テ其ノ總稅額トス。

計算例 (其ノ二)

- (イ) 資本金(例一ノ解)ノ二分ノ一相當額 五〇〇、〇〇〇圓
 - (ロ) 積立金(同) 五〇〇、〇〇〇圓
 - (ハ) 其ノ期ノ留保所得 二〇〇、〇〇〇圓
 - (ニ) 其ノ期總所得ノ十分ノ一相當額 二〇、〇〇〇圓
- ナルトキ、其ノ期ノ留保所得二〇〇、〇〇〇圓ニ對スル稅率別各級金額ヲ求ムレハ即チ左ノ如シ。
- (1) 稅率百分ノ十ヲ適用スヘキ金額 一八〇、〇〇〇圓
 - (ロ)(ハ)合計七〇〇、〇〇〇圓中(イ)ノ五〇〇、〇〇〇圓ヲ超過スル部分ニ屬スルハ(ニ)ノ二〇〇、〇〇〇圓ヨリ(ニ)ノ二〇、〇〇〇圓ヲ控除シタル金額 一二〇、〇〇〇圓
 - (2) 稅率百分ノ五ヲ適用スヘキ金額 一〇〇、〇〇〇圓
 - (ニ)ニ相當スル金額(註參照)

計算例 (其ノ三)

- (イ) 資本金(例一ノ解) 二、〇〇〇、〇〇〇圓
 - (ロ) 同二分ノ一相當額 一、〇〇〇、〇〇〇圓
 - (ハ) 積立金(例一ノ解) 一、八〇〇、〇〇〇圓
 - (ニ) 其ノ期ノ留保所得 四〇〇、〇〇〇圓
 - (ホ) 其ノ期總所得ノ十分ノ一相當額 五〇、〇〇〇圓
- ナルトキ、其ノ期ノ留保所得四〇〇、〇〇〇圓ニ對スル稅率別各級金額ヲ求ムレハ即チ左ノ如シ。
- (1) 稅率百分ノ十ヲ適用スヘキ金額 一五〇、〇〇〇圓
 - (ハ)(ニ)合計二、二〇〇、〇〇〇圓中(イ)ノ二、〇〇〇、〇〇〇圓ヲ超過スル部分ニ屬スル其ノ期留保所得四〇〇、〇〇〇圓中ノ二〇〇、〇〇〇圓ヨリ(ホ)ノ金額 五〇、〇〇〇圓ヲ控除シタル金額 二〇〇、〇〇〇圓
 - (2) 稅率百分ノ十ヲ適用スヘキ金額 二〇〇、〇〇〇圓

(ハ)(ニ)合計二、二〇〇、〇〇〇圓中ノ一、〇〇〇、〇〇〇圓ヲ超過シ(イ)ノ二、〇〇〇、〇〇〇圓ニ達スル迄ノ級ニ屬スル其ノ期留保所得四〇〇、〇〇〇圓中ノ二〇〇、〇〇〇圓

(3) 稅率百分ノ五ヲ適用スヘキ金額

五〇、〇〇〇圓

(ホ)ニ相當スル金額(註參照)

計算例 (其ノ四)

(イ) 資本金(例一ノ解)

二、〇〇〇、〇〇〇圓

(ロ) 積立金(例一ノ解)

二、〇〇〇、〇〇〇圓

(ハ) 其ノ期ノ留保所得

二〇〇、〇〇〇圓

(ニ) 其ノ期總所得ノ二十分ノ一相當額

五〇、〇〇〇圓

ナルトキ、其ノ期ノ留保所得二〇〇、〇〇〇圓ニ對スル稅率別各級金額ヲ求ムルハ即チ左ノ如シ。

(1) 稅率百分ノ二十ヲ適用スヘキ金額

一五〇、〇〇〇圓

(ロ)(ハ)合計二、二〇〇、〇〇〇圓中ノ(イ)ノ二、〇〇〇、〇〇〇圓ヲ超過スル部分ニ屬スル(ハ)ノ二〇〇、〇〇〇圓ヨリ(ニ)ノ金額五〇、〇〇〇圓ヲ控除シタル金額

(2) 稅率百分ノ五ヲ適用スヘキ金額

五〇、〇〇〇圓

(ニ)ニ相當スル金額(註參照)

註

以上各例ノ示スカ如ク、法人ノ各事業年度ノ留保所得ニ對シ稅法第二十一條第二項ノ規定ニ依リ高キ稅率ノ適用ヲ爲ス各場合ニ於テモ、其ノ期所得ノ二十分ノ一ニ相當スル金額以内ノ留保所得金額ニ對シテハ常ニ百分ノ五ノ稅率ヲ適用スヘキモノトス(稅法第二一條第二項但書) 若シ其ノ期留保所得金額カ稅率別各級ニ屬スルモノナルトキハ其ノ最モ高キ稅率ヲ適用スヘキ金額ヨリ順次低キ稅率ヲ適用スヘ

キ金額ニ付之ヲ適用スヘキモノトス(施行規則第五條
計算例ノ一及四參照)

第四章 配當所得

一 配當所得ノ意義

配當所得トハ法人ノ各事業年度ノ所得(總所得ノ意)中又ハ其ノ積立金中ヨリ利益ノ配當又ハ剩餘金ノ分配(相互保險會社ニ於ケルモノヲ謂フ)ニ充當シタル金額ヲ謂フ(稅法第一〇條)故ニ配當所得ハ(一)各事業年度ノ所得 (二)積立金、ノ二者又ハ其ノ一ヨリ成ル即チ普通ニ會社ニ於テ利益處分トシテ爲ス利益配當(相互保險會社ニ在リテハ剩餘金ノ分配)ニ相當スルモノナリ。

相互保險會社ニ於ケル配當所得ハ、法文ニ付之ヲ解スレハ剩餘金ノ分配ハ總テ之ニ該ルカ如キモ、其ノ剩餘金ノ分配ニシテ會社ノ社員(同時ニ被保險者タル)ニ對スルモノハ、

之ヲ會社ノ益金ト爲ササルノ取扱例ナレハ(總說第三章ノ三)配當所得ノ計算ニ加フヘカラサルコトトナリ、所謂其ノ剩餘金ノ分配トシテ配當所得ニ相當スルモノハ、基金釀出者ニ對スル分配(基金利息以外ノ)ノ之ニ該ルモノアルノミ。

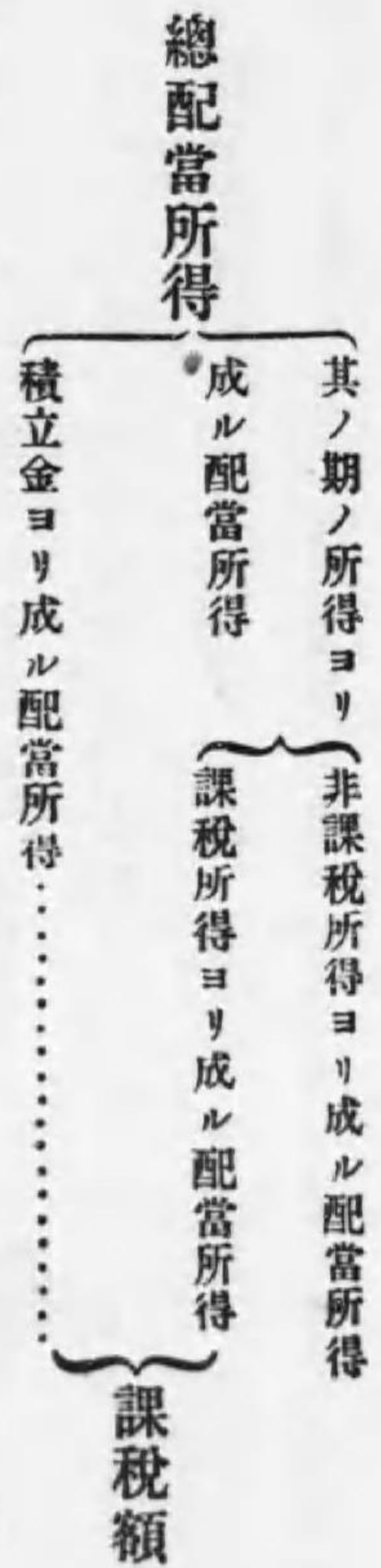
配當所得課稅ノ理由ハ配當所得自體ニ付特別ノ擔稅力アリト爲ス理論上ノ根據ニ基クモノニ非スシテ、之ヲ立法ノ沿革ニ照スニ現行法ノ制定ニ當リ法人ノ利益配當ハ總テ之ヲ個人ニ付綜合課稅セムトスル改正案ニ對シ、其ノ全額ヲ綜合課稅スルトキハ、舊法ニ於ケル該所得ノ源泉課稅ニ比シ、個人ノ負擔急激ニ増加スヘキ虞アルヲ慮リ、其ノ幾部ハ仍之ヲ法人ニ於テ源泉課稅スルヲ以テ策ノ得タルモノナリトシ即チ第四十三臨時帝國議會ニ於ケル貴族院ノ修正案ニ基キ此課稅方法ヲ設ケタルモノトス。故ニ其ノ課稅ハ個人所得ノ算定ニ付法人ノ利益配當ハ其ノ六割額ヲ以テ第三種ノ所得ト爲スノ規定(稅法第一四條
第一項第五號)ト相關聯ス。即チ一ノ過渡的政策ニ屬スル制度ナリト謂フヲ得ヘシ。

二 配當所得ノ計算

配當所得ハ普通ノ場合ハ法人ノ各事業年度ニ於ケル利益配當金額ニ一致ス。即チ利益配當金額ヲ以テ直ニ之ヲ計算スルコトヲ得ヘシ。然レトモ法人ノ各事業年度ノ所得中ニ所謂非課稅所得ヲ包含スル場合ニ於テハ、其ノ非課稅所得ヨリ成ル配當所得ハ、之ヲ其ノ總配當所得ヨリ差引控除シタル其ノ殘額ヲ以テ課稅配當所得ト爲スヘシ(施行規則第六條)。而シテ其ノ區分計算法ハ留保所得ノ課稅・非課稅區分ノ例ニ依ルヘキモノナルヲ以テ、其ノ期ノ總所得ニ對スル課稅所得ノ割合ヲ其ノ期ノ所得ヨリ成ル(別ニ積立金ヨリ成ルモノアリ)配當所得ニ乘シテ其ノ期所得ヨリ成ル配當所得中ノ課稅配當所得ヲ按分算出スヘシ(施行規則第四條及第六條)。

此場合ニ於テ其ノ期ノ配當所得カ、其ノ期ノ所得及積立金ノ二者ヨリ成ルモノナルトキハ、先ツ其ノ配當所得ヲ(一)其ノ期ノ所得ヨリ成ル金額 (二)積立金ヨリ成ル金額トニ區分シ、然ル後「其ノ期所得ヨリ成ル配當所得」ニ付課稅配當所得額ヲ

算出シ、之ニ「積立金ヨリ成ル配當所得」ヲ加算シタルモノヲ以テ課稅スヘキ配當所得金額ト爲ス。



註

配當所得ヲ課稅、非課稅各所得ニ區分スルノ規定(施行規則第六條)ハ「其ノ期ノ所得ヨリ成ル配當所得」ニ付テノミ存スルモノナルヲ以テ、此ノ反對解釋ヨリスルモ、「積立金ヨリ成ル配當所得」ニ付テハ之ヲ區分セサルノ法意明ナリ、蓋シ積立金ハ既往ニ於ケル所得ノ蓄積集合セルモノナレハ、到底其ノ區分ヲ爲スニ由ナキヲ以

テナリ。

配當所得カ其ノ期ノ所得及積立金ノ二者ヨリ成リ、而シテ其ノ期所得中ニ非課税所税ヲ包含スル場合ニ於ケル課税配當所得算出ノ手續右ノ如シ、然レトモ右ハ其ノ内容ニ從フ順序的計算ヲ示スノ目的ニ於テ、個々ノ計算法ヲ説ケリト雖、實際ニ於テハ、『其ノ期ノ總所得ト積立金ノ減少額トノ合計額』ニ對スル『其ノ期ノ課税所得ト積立金ノ減少額トノ合計額』ノ割合ヲ『其ノ期ノ總配當所得金額』ニ乗シ算出セルモノヲ以テ、課税配當所得金額ト爲スヲ得ヘシ。

積立金ヲ以テ配當所得ノ資源ト爲ストキハ因テ積立金ノ減少ヲ來スハ必然ナリ、然レトモ其ノ積立金ノ減少ト謂フハ、其ノ期ニ於テ利益金ニ繰入シタル積立金ヨリ其ノ期ノ利益金處分ニ依ル積立金ヲ差引計算シタル結果ノ減少ヲ意味スルモノナルヲ以テ、若シ其ノ差引計算ノ結果ニ於テ積立金ノ減少ナシトセハ、從テ其ノ期ノ配當所得ハ積立金ヨリ成ル部分ナキモノトシテ之ヲ算定セサルヘカラス。

例示

(1) 積立金ノ利益繰入額

五〇〇、〇〇〇圓

内 譯

前期繰越金

五〇〇、〇〇〇圓

(2) 當期積立金

五〇〇、〇〇〇圓

内 譯

翌期繰越金

一五〇、〇〇〇圓

諸積立金

三五〇、〇〇〇圓

(1)ヨリ(2)ヲ差引ノ結果積立金ノ減少額ナキコトナル

三 配當所得ノ税額

配當所得ニ對スル税率ハ比例率百分ノ五ナリ(税法第二二條)即チ其ノ課税配當所得金額ノ百分ノ五ノ割合ノ金額ヲ以テ其ノ税額トス。

第五章 清算所得

一 清算所得ノ意義

清算所得ニ二種アリ、一ハ法人解散ノ場合ニ於ケルモノニシテ、他ハ法人合併ノ場合ニ其ノ被合併會社ニ付テ存スルモノトス。左ニ之ヲ分説スヘシ。

(一) 法人解散ノ場合ニ於ケル清算所得ハ、其ノ清算ニ因ル殘餘財産ノ價額カ、解散當時ノ純財産額ヲ超過スルトキ其ノ超過額ニ相當スル金額ヲ謂フモノニシテ、即チ其ノ清算上ノ利益ニ相當スルモノトス。

(二) 法人合併ノ場合ニ於ケル被合併會社ノ清算所得ハ、合併ニ因リ合併法人ヨリ受ケタル拂込株金額、出資金及金錢ノ合計額カ、合併ニ因リ合併會社ノ有ニ歸シタル被合併會社ノ解散當時ニ於ケル純財産額ヲ超過スルトキ、其ノ超過額ニ相當

スル金額ヲ謂フモノニシテ、恰モ之レ法人解散ノ場合ニ於ケル清算所得ト其ノ觀念ヲ同フスルモノナリ。

法人解散ノ場合ニ於ケル清算所得課税ノ理由ハ (一) 清算期間中ニ於ケル利益及 (二) 清算ニ因リ現出シタル秘密積立金ニ對スル所得税ノ賦課ヲ目的トスルモノニシテ、之ニ依テ各事業年度ノ所得ノ課税ニ對スル補完權衡ヲ保持セシメムトス。法人合併ニ因ル被合併法人ノ清算所得ニ對スル課税亦略其ノ理由ヲ一ニシ、偶々其ノ合併ノ機會ニ於テ表現セル秘密積立金ニ相當スル金額ニ對スル賦課ヲ目的ト爲スニ外ナラス、而シテ其ノ金額ハ必スシモ被合併會社ノ秘密積立金ノ全部ニ相當セサル場合又ハ全ク其ノ表現ナキ場合モアリ得ヘク、之ヲ彼ノ解散ニ因ル清算所得ノ如ク絶對的ノモノタラシメスト雖、蓋シ之レ將來ニ於テ其ノ秘密積立金ヲ課税ノ目的ト爲スノ機會アルヘケレハナリ(究極ハ該法人解散ノ場合ノ清算所得タルヘキモノナリ)

以上述フルカ如ク、清算所得ノ性質ハ法人ノ解散又ハ合併ノ場合ニ於ケル特殊ノ

所得ニ相當スルモノナルヲ以テ、其ノ利益ノ實際ノ取得者タル株主又ハ社員ニ對スル個人的課稅ヲ爲サス、當該法人ニ付源泉課稅ヲ行フニ止ムルモノトス。而シテ又其ノ所得ハ清算期間中又ハ合併ノ際ニ於テ發生スルモノト看ルカ故ニ、法人ノ各事業年度ノ所得ニ屬セス、從テ稅法第四條ノ規定ノ適用ナキハ勿論ナリ。

二 清算所得ノ計算

(一) 法人解散ニ因ル清算所得、法人解散ノ場合ニ於ケル清算所得ハ、清算ニ因リ確定シタル殘餘財産ノ價額ヨリ、解散當時ニ於ケル拂込株式金額、出資金額、積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額ヲ控除シタルモノヲ以テ之ヲ計算ス(稅法第一一條 第一項) 尙之ヲ詳說スヘシ。

(1) 殘餘財産ノ價額。法人清算ノ手續ニ依ル其ノ確定額タルヲ要ス、即チ解散當時ノ總財産額ヨリ債務ヲ辨濟シタル殘餘ノ純財産ニシテ、株主又ハ社員ニ分配セラルヘキ金額タラサルヘカラス、而シテ之ヲ金錢ニ換價シタル場合ニ在リ

テハ直ニ其ノ換價額ニ依ルヲ得ヘシト雖、換價セサル場合ノ其ノ價額ノ認定ニ付テハ、稅法上何等規定スル處ナシ。即チ財産ノ種類性質ニ依リ適當ニ之ヲ評價算定スヘキモノトス。

合名會社、合資會社ニ於テ所謂任意清算(商法第八五條 及第一〇五條)ヲ爲スモノニ在リテハ

嚴格ナル意義ニ於テ殘餘財産ニ相當スルモノナシト雖、此場合ニ限リ清算所得ヲ免スヘキ理由毫モ存セサルヲ以テ適當ナル方法(例之其ノ處分總財産ヨリ一切ノ債務ヲ控除シタル殘餘額ヲ以テ殘餘財産額ト看做)ニ依リ其ノ清算所得ノ算定ヲ爲スヲ要スルハ勿論ナリ。

殘餘財産ヲ一時ニ處分セス、數回ニ分チテ其ノ分配ヲ爲スモノニ在リテハ、其ノ價額ノ決定ハ之ヲ如何ニ爲スヘキカ、施行規則第十七條ニ依レハ、其ノ分配ヲ爲ス都度之ヲ申告スヘキコトヲ規定スト雖、之レ畢竟スルニ所得調査上ノ必要ニ出ツルモノニシテ、之ヲ以テ其ノ都度ニ清算所得ヲ算定課稅スル規定ナリト解スヘクモ非ラス。此ノ場合ニ於テハ、須ク其ノ最後ノ分配額ノ確定ヲ俟

ヲ其ノ總額ヲ算定課税スルノ外ナキモノト解スヘシ。

殘餘財産ハ株主又ハ社員ニ分配セラルヘキ金額ニ依リ之ヲ計算スヘシ。故ニ其ノ確定額ハ、分配直前ノ時期ニ於テノミ之ヲ知ルヲ得ヘシ、故ニ清算所得ノ算定ハ或ハ其ノ分配ヲ了シタル後ニ於テ行ハルコトアリ得ヘシト雖、税法所謂殘餘財産トハ之ヲ株主又ハ社員ニ分配スヘキ確定金額ノ意ニシテ、其ノ分配ノ以前ニ存スルモノヲ課税ノ目的ト爲スモノト解セサルヘカラス。從テ清算所得ニ對スル所得税ノ如キ因ヨリ之ヲ控除スヘキモノニ非ス、其ノ課税アリタル場合ニ、株主又ハ社員カ實際上分配ヲ受クル殘餘財産額ハ税法所謂殘餘財産ヨリ小額ノモノタルヘシ。二者其ノ内容同一ナラサルモノヲ生スト雖、蓋シ之レ己ムヲ得サルナリ。

清算期間中ニ於ケル非課税所得ノ收入、例之國債利子收入ノ如キハ、清算所得計算ノ範圍外ニ屬セシムヘキカ如シト雖、清算所得ノ算定ハ清算期間中ノ收

支ニ依ルヘキモノニ非サルヲ以テ、或ハ其ノ殘餘財産ハ全然非課税所得ヨリ成ル場合又ハ少クトモ之ヲ含ムト爲ス觀念ヲ容認スヘキ場合ニ於テモ、仍且之ヲ控除スルニ由ナキモノト爲ササルヘカラス當局ノ取扱例亦此主義ニ依ル。

- (2) 解散當時ニ於ケル拂込株式金額、出資金額及積立金、拂込株式金額、出資金額及積立金ノ意義ハ、法人ノ超過所得算出ノ基礎タル資本金額ニ付解説セルモノニ同シ(第二章ノ二) 而シテ清算所得算定ノ場合ニ於テハ、解散當時ノ現在額ニ依ルヘキコト即チ法文ノ示スカ如クニシテ、其ノ後ノ變動ニ關セサルカ如シト雖、其ノ清算期間中ニ拂込ヲ爲シタル株金又ハ出資金(商法第九二條及二三四條)ヲ其ノ數ニ加ヘストセハ、時ニ不當ナル課税ヲ行フノ結果ヲ惹起スヘキカ故ニ、此等増加資本ハ之ヲ其ノ解散當時ノ資本金ニ加フルヲ相當トスヘシ、當局ノ取扱例亦然リ。

- (3) 最後ノ事業年度ノ留保所得、法人カ解散スルニ至リタル事業年度分ニ屬スル

留保所得ヲ謂フ。蓋シ法人ノ積立金ハ所得ノ處分ニ因リテ生スルモノ即チ其ノ決算ノ後ニ存スルモノト爲スヘキヲ以テ、其ノ期ノ留保所得ハ之ニ屬セスト爲ス疑ヲ生スヘキヲ慮リ、之ヲ加算スヘキコトヲ特ニ明示シタルモノトス。

(二) 法人合併ノ場合ニ於ケル被合併法人ノ清算所得。 法人合併ノ場合ニ於ケル被合併會社ノ清算所得ハ、被合併法人ノ株主又ハ社員カ合併法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込濟金額又ハ出資金額及金錢ノ總額ヨリ、被合併法人ノ合併當時ノ拂込株式金額、出資金額、積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計額金ヲ控除シタルモノヲ以テ之ヲ計算スヘキモノトス(稅法第一一條第二項) 即チ法人解散ノ場合ニ於ケル清算所得ノ計算ト相通スルモノアリ。控除スヘキ金額ニ屬スル拂込株式金額、出資金、積立金及最後ノ事業年度ノ留保所得ハ、何レモ皆其ノ意義同一ニシテ、唯其ノ計算ノ時ヲ異ニスルノミ。合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込金額、出資金額亦絮說ヲ要セサル處ト信ス、而シテ稅法ハ尙之ニ加フルニ『金

錢』ヲ以テセルハ、被合併法人ノ株主又ハ社員カ合併ニ際シ合併法人ヨリ解散手當又ハ其ノ他ノ名義ヲ以テ受クルコトアルベキ金錢ヲ包含セシムル目的ニ外ナラスシテ、課稅ノ目的ニ徴シ、蓋シ當然ノ規定ナリトスヘシ。但シ其ノ金錢ハ

(1) 合併ニ因リ之ヲ供與スルモノナルコト

(2) 被合併法人ノ株主又ハ社員カ合併法人ヨリ供與セララルモノナルコト

ノ二要件ヲ具備スルヲ要ス。之ニ該ラサルモノハ因ヨリ加算ノ限ニ非サルナリ。

三 清算所得ノ稅額

清算所得ニ對スル稅額ハ其ノ解散ニ因ルモノト合併ニ基クモノトヲ別タス、總テ定率百分ノ七、五ノ稅率ヲ清算所得金額ニ適用シテ之ヲ算出スヘキモノトス(稅法第二一條)

第六章 外國法人ノ所得

茲ニ所謂外國法人ト稱スルハ、稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサルモ、稅法施行地ニ資産又ハ營業ヲ有スルニ因リ、其ノ資産又ハ營業ヨリ生スル所得ニ付所得稅納稅ノ義務ヲ有スル法人ヲ謂フ(稅法第二條 同第三條)而シテ所得稅法施行地域ハ、帝國舊領土ニ相當スル内地(小笠原島及伊豆七島ヲ除ク)ニ限ルモノナルヲ以テ(總說第二章ノ一)帝國ノ範圍ニシテ尙且稅法施行地外ニ屬スルモノアリ、即チ朝鮮、臺灣及樺太之ニ該當ス。此等各地及租借地タル關東州ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人亦稅法第三條ノ規定ニ該當スト雖、此等各地ノ法人ニ對シテハ、第一種甲及丁ノ所得ニ付所得稅法ニ依ル所得稅ヲ課セサル旨ノ特別法(所得稅法ノ施行ニ關スル法律第二條)アル結果トシテ、稅法施行地外ニ屬スル法人ニシテ、稅法施行地ニ在ル所有資産又ハ營業ヨリ生スル所得ニ付所得稅納稅ノ義務ヲ負

フ者ハ、帝國領土又ハ租借地以外ノ地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人即チ外國法人ノミ之ニ該ル。

外國法人ニ對シテ第一種所得トシテ算定課稅スヘキモノハ(一)法人ノ超過所得(二)第一種成即チ稅法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル所得ノ二種アルノミ。故ニ内地法人ニ付テ存スル法人ノ留保所得、同配當所得、同清算所得ハ、稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル外國法人ニ對シ算定課稅スルノ限ニ在ラス、而シテ外國法人ニ對スル超過所得ノ算定課稅ハ、總テ内地法人同様ノ算法手續ニ從フヘキモノニシテ、既ニ第二章ニ於テ之ヲ說述セリ。又第一種成ノ所得即チ外國法人ノ稅法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル所得ノ算定ニ付テモ既ニ其ノ大要ヲ叙スル所アリタルヲ以テ(第一章ノ五)茲ニ再說セス。

第一種成ノ所得ニ對スル課稅ハ畢竟スルニ其ノ所得ノ究極ノ取得者タル當該法人ノ株主又ハ社員ニ對スル源泉課稅ヲ目的トスルモノト解スルヲ得ヘシ。其ノ稅額ハ比例

率百分ノ七、五ノ稅率ヲ適用シテ之ヲ算出ス(稅法第(二)條)

第七章 所得ノ申告及免稅ノ申請

一 所得ノ申告

所得稅法ニ依リ所得稅ヲ納ムル義務アル者(稅法第一條)ハ、其ノ所得ヲ政府ニ申告スル義務ヲ負フ(稅法第(二)條) 申告ハ納稅義務者自ラカ其ノ納稅義務ノ主觀的範圍ヲ政府ニ申告シテ、以テ正當ナル負擔ノ配賦ヲ要求スル納稅自治心ノ發露ニ俟ツヘキ性質ノモノニシテ、國民納稅思想ノ進退ノ決殆ント之ニ繫ルト謂フモ越言ニ非ス、而シテ政府ハ其ノ申告ニ準據シテ課稅額ノ調査決定ヲ爲スヲ順序トス(稅法第(二)條) 第一種ノ所得ノ申告ニ付稅法ノ規定スル手續左ノ如シ。

(一) 各事業年度ノ所得ノ申告。

當該事業年度分ノ財產目錄、貸借對照表、損益計算書(以上ノモノハ商法又ハ其ノ他ノ法令ノ規定ニ準據セルモノタルヲ要スルハ勿論ナリ、但シ營業報告書附屬ノモノヲ以テ之ニ充ツルモ可ナリ) 總所得、超過所

得 留保所得、配當所得及超過所得算出ノ基礎タル資本金額ノ明細書ヲ添附シテ

其ノ所得ヲ左ノ區別ノ期限ニ從ヒ、所轄稅務署ニ申告スヘキモノトス(稅法第二(四)條第一項)

(1) 普通ノ事業年度分ノ所得ニ付テハ、決算確定ヨリ十四日以内(施行規則第一六條)

(2) 合併ニ因リ消滅シタル法人ノ最後ノ事業年度分ノ所得ニ付テハ、合併ノ日ヨ

リ十四日以内、但シ合併法人ヨリ之ヲ申告スヘキモノトス(施行規則第一六條)

(3) 解散ノ事業年度分ノ所得ニ付テハ、清算着手ノ日ヨリ二十日以内(施行規則第一六條)

前記各場合ノ申告手續ハ、其ノ所得ナキ場合ニ於テモ尙之ヲ準用スルノ規定

(稅法第二(四)條第一項)アルヲ以テ、其ノ計算上無所得トナルトキト雖、仍前記ノ添付書類ヲ

具シ、其ノ所得ナキ旨ノ申告ヲ要スルモノトス。

(二) 清算所得ノ申告

(1) 解散ノ場合ニ在リテハ、殘餘財產確定シ其ノ分配ヲ爲ス以前ニ、清算期間中ノ收支計算書ヲ添付シ、其ノ清算所得ヲ所轄稅務署ニ申告スヘキモノトス。殘

法人所得稅 第七章 所得ノ申告及免稅ノ申請

餘財産ヲ數回ニ分チテ分配スル場合ニ於テハ、其ノ分配額確定ノ都度其ノ申告ヲ要スルモノトス(施行規則第十七條)

(2) 合併ノ場合ニ在リテハ、合併ノ日ヨリ十四日以内ニ、合併ニ因リテ繼承シタル資産ノ明細書及合併ニ關スル書類(合併契約書等ヲ指ス)ヲ添付シ、合併法人ヨリ其ノ被合併法人ニ屬スル清算所得ヲ所轄稅務署ニ申告スヘキモノトス(施行規則第八條)

上記各場合ノ申告ハ其ノ所得ナキト雖、之ニ準シタル申告ヲ要スルコト(一)ニ同シ。

二 免稅ノ申請

所得稅法又ハ其ノ他ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除セラルヘキ所得(重要物產製造業ノ所得及製鐵獎勵法ニ依ル製鐵業ノ所得等總說第三章參照)ニ付免稅ヲ受ケムトスルトキハ、其ノ申請ヲ要件トスルコト既ニ說述ノ如シ。而シテ其ノ申請ハ各法令ノ定ムル所(所得稅法施行規則第一五條、第七三條、製鐵業獎勵法施行令第四條)ニ依リ

其ノ所得(課稅、非課稅ヲ問ハス總テノ所得ノ意)ノ申告ト同時ニ之ヲ爲スヲ要ス。若シ其ノ免稅所得ト其ノ他ノ所得トヲ併セ有スル場合ニ於テハ、之ヲ區分シタル計算書又殖民地ニ於ケル免稅所得ニ付所得稅法上ノ免稅ヲ受ケルトスル場合ハ、各當該地ノ稅務官署ニ於テ、其ノ地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキモノニ相當スト認メタル證明書ノ添附スベキモノトス。

前述ノ如ク所得稅ノ免除ニ付テハ其ノ要件タル一定ノ手續アルヲ以テ、此ノ手續ニ違背スルトキハ、遂ニ其ノ免稅ノ特典ヲ受クル能ハサルモノトス。

參照

- 製鐵業獎勵法施行令(大正六年八月勅令第一二六號)

第八章 所得ノ調査及決定

一 所得ノ調査

法人ノ所得ノ調査ハ司稅官廳タル稅務署長ノ專ラ之ヲ管掌スル所ニシテ、當該法人ヨリ爲セル所得ノ申告ニ參酌シ、即チ稅務署長ノ職權ノ範圍内ニ於テ之ヲ査定ス(稅法第二六條第二項)之ヲ彼ノ個人所得ノ調査ニ關シ所得調査委員會ノ制アルニ比シ、其ノ方法ノ異ル所以ノモノハ、法人ノ經濟ハ比較的公開的ニシテ且個人ニ比シ納稅義務者ノ數モ遙ニ少數ナレハ、調査ノ周到ヲ期シ得ヘキコト及所得計算ノ方法ニ於テ個人ト其ノ趣ヲ異ニシ、論理的絕對觀ヲ許スモノナレハ敢テ三者ノ批判ヲ要セサルコト尙之ニ加フルニ法人ノ所得ハ各事業年度毎ニ之ヲ調査決定スヘキモノナルヲ以テ其ノ調査ヲ要スル時期一定セス、從テ所謂調査委員會ヲシテ常時的ノモノト爲サル限リ其ノ調査ヲ經ルハ到底困難ナルコト等ノ理由アルニ因ル。

法人ノ所得ノ調査ハ一ニ稅務署長ノ職權ニ屬ス。即チ稅務署長ハ法人ヨリ提出セル所得ノ申告及其ノ關係書類ニ付又ハ當該法人ニ付質問ヲ爲シ、其ノ所得事項ヲ調査ス(稅法第二六條同第五七條)質問ハ書面、口頭其ノ何レニ依ルモ自由ナリト雖、彼ノ營業稅ニ於ケルカ如ク帳簿物件ノ検査權限ヲ認メタル法律ノ明文(營業稅法第三三條)ナキヲ以テ納稅義務者ニ於テ、任意ニ之ヲ提供スル場合ノ外其ノ検査ヲ行フヲ得サルハ勿論ナリ。若シ夫レ所得調査ノ方法ニ關シテハ、稅法ニ於テ別段ノ手續ヲ規定セサルカ故ニ稅務署長ハ適宜ナル方針ヲ執ルヲ得ヘシ、從テ其ノ所得計算ノ方法ノ如キモ、稅法ノ規定ニ準據スルコトヲ以テ足り、民法若ハ商法ノ一般的规定又ハ會計學上ノ理論ニ拘束セラルルコトナシ、但シ稅法上ニ特別ニ規定セス而カモ他ノ法令ニ於テ之カ規定存スル事項ノ如キハ、當該法令ノ規定ニ準據スルヲ相當ト爲スヘキハ敢テ言フ俟タス。

二 所得ノ決定

法人ノ所得ノ決定即チ其ノ課稅額ノ決定ハ、法人ヨリ提出セル所得ノ申告ニ依リ之ヲ爲スヲ原則トス。然レトモ之レ單ニ原則タルノミ。稅務署長ニ於テ其ノ申告ヲ相當ナラスト認メタルトキ又ハ法人ニ於テ所得ノ申告ヲ爲ササル場合ハ、稅務署長ハ自己ノ調査認定ニ依リ其ノ所得金額ヲ決定スルヲ得ルモノトス(稅法第二六條第一項)之レ因ヨリ當然ノコトニシテ、課稅額ノ決定ハ徵稅官廳タル稅務署長ノ權限ニ屬スレハナリ。

稅務署長ニ於テ所得金額ヲ決定シタルトキハ、其ノ法人ノ申告ニ依ルト否トヲ問ハス、總テ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘキモノトス(稅法第五九條施行規則第三七條)此ノ場合ニ於テ、稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ニシテ、稅法所定ノ納稅管理人ノ申告(稅法第七三條)ナキ者ニ對シテハ、其ノ通知ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スヲ得ルモノトセリ、公告ハ納稅義務者ノ氏名及所得金額ヲ官報ニ掲載スヘキモノトシ、公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ、本人之ヲ知ルト否トニ拘ラス、其ノ通知アリタルモ

ノト看做ス(稅法第五九條第二項施行規則第三八條)

所得金額ノ決定通知ハ所得稅納稅義務ノ範圍ヲ有權的ニ確定スル一ノ行政處分ニシテ、其ノ効力ハ決定通知ノ相手方ニ到達シタルトキニ於テ發生スルモノト解スルヲ可トス。行政上ノ慣例亦然リ。一度決定セル所得金額ハ、之カ變更取消ニ關スル法令上ノ救濟手段即チ所得稅ノ規定ニ依ル審査又ハ訴願若ハ行政裁判ノ結果タルカ或ハ其ノ決定權ヲ有スル行政廳即チ稅務署長ニ於テ之ヲ更正スル場合ヲ除キ、其ノ異動アルヘカラサルモノトス。

註

所得金額ノ決定ハ、納稅義務者ヨリ申請セル免稅所得ニ對スル免稅ノ決定ヲ其ノ範圍ト爲ス。故ニ稅法所謂所得金額ハ課稅所得金額ヲ意味スルモノト解スヘク、即チ當該金額ニ稅率ヲ乘スレハ直ニ其ノ稅額ヲ求ムルヲ得ベキモノトス。

三 決定ニ對スル異議

法人所得稅 第八章 所得ノ調査及決定

(一) 審査。 稅務署長ノ通知ニ係ル決定所得金額ニ對シ、納稅義務者ニ於テ異議不服アルトキハ、其ノ決定通知ヲ受ケタル日(通知書到着ノ日ヲ意味ス)ヨリ二十日內(通知書到着ノ日ヲ加算ス)ニ不服ノ事由ヲ具シ、證憑書類ヲ添へ、其ノ決定ヲ爲シタル稅務署長ヲ經由シ、管轄稅務監督局長ニ審査ノ請求ヲ爲スヲ得ヘシ(稅法第六〇條施行規則第三九條)

審査請求ノ目的ハ、稅務署長ノ決定シタル所得金額ノ變更若ハ其ノ決定ノ取消ヲ要求スルニ在ルモ、審査ノ決定スルニ至ル迄ハ稅務署長ノ決定ハ仍然有効ナルコト勿論ナルヲ以テ、其ノ審査ノ請求アリタル場合ト雖、政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス、即チ當初ノ決定所得金額ニ依リ所得稅ヲ賦課徵收ス(稅法第六〇條第二項)若シ其ノ課徵ヲ猶豫ストセハ依テ審査請求ノ猥リナラムコトヲ慮リタルニ因ルモノト解スルヲ得ヘシ。

審宜ハ所得審査委員會ノ決議ニ依リ、稅務監督局長之ヲ決定シ、之ヲ審査請求者タル納稅義務者ニ通知スヘキモノトス(稅法第六一條第一項施行規則第五九條)

審査委員會ノ組織、議事及審査委員ニ關スル説明ハ個人所得稅ノ部ニ於テ之ヲ叙述スヘシ。

(二) 訴願及行政訴訟。 審査ノ請求ニ對シ、稅務監督局長ノ決定シタル所得金額ニ付納稅義務者仍不服ナルトキハ、其ノ決定ニ對シ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得(稅法第六六條) 此場合ニ於ケル訴願及行政訴訟ノ訴權ハ所得稅法上ノ特別規定ニ依ルモノニシテ、訴願法及行政裁判法ニ於テ認ムル一般の場合ニ對スル例外ニ相當ス、但シ其ノ例外タルヤ出訴ヲ爲スヲ得ヘキ場合ニ關スルモノタルニ過キサレハ、出訴手續等ニ付テハ總テ訴願法又ハ行政裁判法ノ定ムル所ニ依ルヘシ、而シテ稅法ニ於テ認ムル出訴權ハ審査決定ニ對スルモノナルヲ以テ、出訴ノ前提要件トシテ必ス審査ヲ經サルヘカラス、又其ノ目的ハ所得金額ニ係ルモノナル點ニ於テ、訴願法又ハ行政裁判法ニ於テ其ノ出訴ヲ認ムル一般の場合(租稅ノ賦課ニ對スル場合即チ現實徵稅ノ開始アリタル)ト異ル。若シ夫レ所得金額ノ決定ニ係リナク、其ノ賦課ノ不當ヲ

理由トシテ、納稅期(納稅告知ヲ受ケタ)ニ於テ、訴願法ニ依ル訴願又ハ行政訴訟(訴ノ裁決ニ對スル)ヲ爲スハ、固ヨリ納稅者ノ自由ニ屬ス。
(ル後規定ノ日限内)

註

所得金額ノ決定ニ對シ審査請求ヲ爲シ未タ其ノ決定ヲ經サルモノニ付納期ニ於テ其ノ賦課ヲ不當トスル訴願ヲ提起シ得ルヤ否ハ興味アル一個ノ問題ナリ、其ノ救濟ヲ求ムル目的タル事項ヲ異ニスル場合例之審査ノ請求ハ所得金額ノ減少ニ係リ、賦課ニ對スル訴願ハ稅率ノ適用又ハ徵收手續等ニ關スルモノノ如キ審査ノ請求ト賦課ニ對スル訴願トハ當然ニ兩立スルハ勿論、其ノ目的ヲ同シフスル場合例之審査請求ニ係ル所得金額ノ減少ハ畢竟スルニ賦課ノ稅額ノ減少ヲ目的トシ、賦課ニ對スル訴願ハ其ノ稅額ノ不當ニ多額ナルコトヲ理由トシ、而シテ其ノ賦課ノ多額ナル所以ハ課稅標準タル所得金額ノ不當ニ多額ナルニ存スルカ如キ而カモ審査ノ請求ト因果相照應シ、審査ノ請求ノ目的タル歸結ヲ今又

更ニ賦課ニ對スル訴願ニ依リ確保セムトスルモノノ如キト雖、其ノ基ク處ヲ異ニシ、一ハ所得稅法ノ特別ナル制度他ハ訴願法ノ一般手續ニ依ルモノナレハ其ノ因果照應ストノ理由ヲ以テ、直ニ之ヲ却クルヲ得サルモノト解スルヲ正當ト信ス。然レトモ既ニ其ノ所得金額ニ付異議申立ノ手續ヲ執ル以上ハ、重ネテ同一歸結ヲ目的トスル訴願ノ要ナキハ勿論ナルヲ以テ、理論上ハ之カ研究ヲ要スルモノアリト雖、實際問題トシテハ敢テ重ヲ爲スモノニ非サルヘシ。

(三) 誤謬訂正。 徵收官廳自ラカ其ノ職權ニ依リ、曩ニ決定シタル所得金額ヲ更訂増減スルヲ謂フ、法令ニ其ノ規定アルニ非スシテ、行政法上ノ理論ニ從ヒ徵稅官廳ノ職權ノ範圍内ニ屬スル一種ノ行政處分トシテ、其ノ適法ナルコトヲ認メラルモノナリ。固ヨリ之ヲ訂正スルニ當リテハ訂正ノ基因タル事實ノ誤謬ニ屬スルコト 白ナルモノアルヲ要ス。

所謂誤謬訂正處分ハ徵稅官廳ノ職權ニ屬スルヲ以テ、納稅義務者ニ於テ權利ト

シテ之ヲ要求スルヲ得ス、一ニ徵稅官廳ノ自由裁量ニ俟タサルヘカラス、故ニ其ノ假令誤謬ニ屬スルモノト確認セラルル場合ニ於テモ、之カ救濟ヲ確保セムトスル不當課稅ニ付テハ、稅法又ハ訴願法ニ依ル一定手續ニ依ルノ要アルヘシ。

參照

- 訴願法 (明治二三年一〇月法律第百五號)
- 行政裁判法 (明治二三年六月法律第四八號)
- 行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件 (明治二三年一〇月法律第百六號)
- 行政訴訟豫納金手續 (明治三二年四月一日行政裁判所告示第一號)

第九章 徵稅

一 納期

第一種ノ所得稅ハ、其ノ各事業年度毎ニ調査決定スル所得(超過所得、留保所得、配當所得、外國法人ノ所得)ニ對スルモノハ、事業年度毎ニ之ヲ徵收シ、清算所得ニ對スルモノハ、清算又ハ合併ノ際之ヲ徵收ス(稅法第六七條第一項)即チ豫メ一定ノ期限ヲ定メス隨時之ヲ徵收スルモノナレハ、其ノ納期ハ所謂一種ノ隨時納期ニ屬ス。

清算所得ニ對スル所得稅ハ「清算又ハ合併ノ際」之ヲ徵收スヘキモノト規定シ、其ノ意義稍明瞭ヲ缺クト雖凡ソ左ノ如ク解スルヲ得ヘシ。

(一) 解散ノ場合。其ノ清算ニ因リ殘餘財產確定シ、其ノ分配ヲ爲ス以前ニ於テ之ヲ徵收スルモノトス、若シ其ノ納稅ヲ爲サシテ、殘餘財產ヲ分配シタルトキハ、清算人ニ於テ納稅ノ義務ヲ負フヘキモノトス(稅法第六九條)

(二) 合併ノ場合。合併ニ因ル被合併法人ノ清算所得ハ、實際上ハ合併後ニ於テ始メテ其ノ算定ヲ爲スヲ得ヘシ。故ニ之ニ對スル徵稅亦事實上ハ合併法人ニ付之ヲ爲スノ外ナシ、法文ニ所得「合併ノ際」ト規定セルハ清算ニ因ル清算所得ニ對ス

ル觀念上ノ權衡ヲ期シタルニ止マル。被合併法人ノ納稅義務ハ合併法人之ヲ繼承スルコトハ別ニ其ノ明文アリ(稅法第一二二條)

二 合併法人ハ被合併法人ノ納稅義務ヲ承繼ス。既ニ確定セル被合併法人ノ納稅義務ハ合併ニ因リ合併法人ニ於テ之ヲ承繼スルコト勿論ナリ(商法第八二條) 然レトモ未タ其ノ納稅義務ノ確定セサルモノ、即チ所得金額ノ決定(稅法第二六條第五、九條第七章ノ二) 未了ナルモノニ付テハ、納稅義務移轉セスト解スルノ外ナク、而カモ其ノ主體タル被合併法人ハ合併ニ因リ消滅スルヲ以テ、遂ニ其ノ徵稅ヲ爲ス能ハサルニ至ル場各アリ得ヘシ、合併ニ因ル被合併法人ノ清算所得又ハ被合併法人ノ最後ノ事業年度ノ所得ノ如キハ當然ニ、又其ノ合併以前ノ各事業年度分ニ付テモ、未タ其ノ所得ノ決定ナキモノハ何レモ皆此ノ例ニ該ルヲ以テ、之カ徵稅ノ保全上合併法人ハ被合併法人ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アルモノト規定シ(稅法第一二二條) 以テ其ノ弊ナカラシメムコトヲ期セリ。

三 納稅地及納稅管理人

法人ノ住所ハ其ノ本店又ハ主タル事務所ノ所在地ニ在ルモノトス(民法第五〇條商法第四四條ノ二) 法人ハ住所以外ニ居所ナク、而シテ其ノ本店又ハ主タル事務所ハ唯一無二ナルヲ以テ、所得稅ノ納稅地亦當然ニ其ノ本店又ハ主タル事務所ノ所在地ト決定スヘキコト何等ノ疑ヒナシ。即チ所得稅ノ納稅ニ關スル事項(申告、所得ノ決定、徵稅等)ハ總テ其ノ本店又ハ主タル事務所所在地ノ所轄稅務署長ノ管轄ニ屬ス。

外國法人ニ付テハ直ニ此解釋ニ從フヲ得スト雖、所得稅法第七十二條第二項ノ規定(本來ハ第三種所得ニ關スルモノナリ)ニ準據スルヲ得ヘク、即チ納稅義務者ニ於テ其ノ納稅地ヲ定メ、且所得稅納稅ニ關スル一切ノ事項ヲ處理セシムル爲ニ納稅管理人ヲ定メ(稅法第七三條第七一) 之ヲ其ノ地ノ稅務署長ニ申告スヘキモノトス、若シ其ノ申告ナキトキハ、稅務署長ニ於テ其ノ納稅地ヲ指定ス(稅法第七二條第二項施行規則第六六條)

納稅地ヲ變更スルトキハ、其ノ旨ヲ新納稅地ノ稅務署ニ申告スルヲ要シ(施行規則第七〇條) 又内地法人カ其ノ本店又ハ主タル事務所ヲ稅法施行地外ノ地ニ移サムトスルトキハ

其ノ旨ヲ納稅地ノ稅務署ニ申告スヘキモノトス(施行規則第七一條)

第十章 制 裁

一 罪ト爲ルヘキ事實

所得稅法上ノ犯則ハ之ヲ分チテ、脫稅犯及秩序犯ノ二ト爲スヲ得ヘシ。脫稅犯ハ、詐僞又ハ不正ノ行爲ニ依リ所得稅ヲ逋脫シタル事實ニ付テ存スルモノニシテ、稅法第十四條第一項ニ於テ之ヲ規定ス、其ノ犯則ノ成立要素ハ

(一) 稅金ヲ逋脫シタルコト。 稅金ノ逋脫ト認ムヘキ事實ノ決定ニ二說アリ。第一說ハ稅法所謂稅金ノ逋脫トハ、單ニ其ノ所得ヲ隱蔽僞瞞シ、因テ以テ其ノ決定所得金額ヲ過少ナラシメ若ハ所得金額ノ決定處分ナキニ至ラシメタルコトヲ以テ足レリトセス。其ノ不當過少ナル所得金額ノ決定ニ基ク稅金ノ納付ヲ了シタルコト

ト又ハ其ノ決定處分ナキニ因リ全然納稅ヲ爲ササリシ結果アルコトヲ必要トスト謂フニ在リ。之ニ反シ其ノ第二說ニ從ヘハ既ニ其ノ所得ヲ隱蔽僞瞞シテ、之ニ因リテ徵稅官廳ノ所得金額ノ決定ヲ過少ナラシメ、又ハ全ク其ノ決定ナカラシメタル場合ハ即チ之ヲ以テ脫稅ト看做スヘキモノナリト謂フニ在リ。第一說ニ依ルヲ正當ト信ス。余モ亦嘗テ其ノ第二說ヲ主唱シタルコトアリ(拙著所得稅法通義第七版三八六頁) 然レトモ今茲ニ其ノ說ヲ改メムト欲ス。其ノ理由ハ凡ソ所得稅法ニ於ケル所得金額ノ決定ハ所得稅課稅ノ前提要件タル一ノ行政處分ニ屬スト雖、其ノ處分ハ單ニ之レ納稅義務ノ範圍ヲ確定スル處分タルニ止マリ、未タ以テ賦課ノ領域ニ入ラス。所謂賦課ノ意義ハ本編第七章ノ三ニ於テ之ヲ說述スル所アリタルカ如ク、稅金ヲ現實ニ徵收スルノ處分ニ屬スルモノト解スヘキヲ以テ、其ノ賦課ナキ以前ニ於テハ稅金ノ逋脫アリ得ヘカラサルノ理ナリ。即チ其ノ所得ヲ隱蔽僞瞞ノ結果ハ稅金逋脫ノ結果ヲ惹起スヘク、因果必然的ノモノアリ得ヘシト雖、未タ其ノ結果タル事

實ヲ惹起セサル間ハ脱稅犯成立セサルモノト解スルヲ正當ト信スルニ由ル。案スルニ舊所得稅法(大正九年七月改)ニ於テハ、當該條項(同法第四六條)ノ法文ニ「所得金額ヲ隱蔽シテ逋稅シタ者ハ云々」トアリテ、所得金額ノ隱蔽ヲ脱稅ノ手段ト爲シタルモノナルコトヲ示定セルモ、所得稅ノ逋稅ニ付テハ其ノ前提トシテ必スヤ所得金額ノ隱蔽ナキ能ハサルモノナレハ、畢竟無用ノ文字ニ屬スルヲ以テ、改正法ニ於テハ之ヲ削除セリ。之ニ依テ觀ルモ單ニ其ノ所得金額ノ隱蔽ヲ以テ稅法所謂稅金ノ逋稅ニ相當スト爲スヲ得サルハ、殆ント疑ノ餘地ナキナリ。

註

所得稅ヲ分納スル場合即チ個人ノ所得稅ニ付テハ、最初ノ納期ノ經過ヲ以テ脱稅犯成立ノ時期ト爲スヘキカ又ハ納期全部ノ經過ニ依ルヘキモノト爲スカ、多少ノ疑ナキ能ハスト雖、其ノ一部分タリトモ稅金逋脫ノ事實ニ相當スルモノアレハ則チ之ヲ脱稅犯ニ擬スルハ敢テ妨ナキモノト信ス。

(二) 詐僞又ハ不正ノ行爲ニ因ルコト。其ノ積極的ナル消極的ナルトヲ問ハス、稅金逋脫ノ手段ハ詐僞又ハ不正ノ行爲ニ因ルモノタラサルヘカラス。其ノ行爲ノ積極的ナルト消極的ナルトヲ問ハスト謂フハ、特別ノ手段方法ニ依リ、其ノ所得ヲ隱蔽僞瞞スル積極的ノ動作アリタルト、特ニ之ヲ謀ラサルモ或ハ其ノ調査ノ脱漏ヲ奇貨トシ、之ヲ申告スヘキ義務ノ履行ヲ敢テ爲ササリシ場合トヲ分タサルノ意ナリ。然レトモ其ノ申告ノ單純ナル忘却又ハ所得金額ノ決定ヲ一ニ當該官廳ノ裁量ニ委ネテ敢テ意ニ介セサリシ場合等ニ於テ、偶々其ノ課稅ノ減免アリタリトスルモ、之ヲ脱稅犯ニ擬スヘクモ非サルハ勿論ナリ。蓋シ其ノ犯意ナキモノニ屬スレハナリ。論者或ハ曰ク、所得ノ申告ハ納稅義務者ノ履行スヘキ所而カモ之ヲ行ハサリシコトニ因ル稅金免脫ノ事實トノ間ニハ、罪トナルヘキ原因ノ進行ヲ遮斷セスト謂フ所得不作爲犯ノ態樣ヲ爲スモノナレハ、即チ脱稅犯成立スト。或ハ時ニ之ニ該當スルモノモ有リ得ヘシ、然レトモ其ノ凡百ノ事實ニ付一々之カ因果

關係ヲ質スハ到底不可能タルヘク、其ノ犯意特ニ歴然タルモノハ格別然ラサルモノハ則チ意志責任ナキ行爲トシテ之ヲ不問ニ付スルノ己ムナカルヘシ。

秩序犯ハ脱稅犯ト其ノ趣ヲ異ニシ、稅法上ノ禁令ヲ犯シタルコト又ハ其ノ義務ニ違背シタルコトヲ以テ其ノ内容トス。所得稅法上ノ秩序犯ハ

(一) 正當ノ事由ナクシテ、稅法第五十六條第一項ノ規定ニ依ル支拂調書ヲ政府ニ提出セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタル支拂調書ヲ提出シタルトキ

(二) 所得ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知り得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキ

ノ各場合ニ付之ヲ規定ス(稅法第七五條第一項及第七六條)

(一) ハ即チ義務トシテ命セラレタル稅法上ノ命令ノ不遵由ヲ犯則事實ト爲スモノニシテ、即チ當該犯則ハ

(イ) 正當ノ事由ナクシテ、稅法規定ノ支拂調書ヲ提出セサルコト

(ロ) 不正ノ記載ヲ爲シタル支拂調書ヲ提出シタルコト

ノ各場合ニ付テ成立ス。其ノ不提出ヲ處罰スル場合ハ「正當ノ事由」ナクシテ之ヲ提出セサル場合ニ限ルヲ以テ、或種ノ事故ニ因リ、又ハ送付ノ途上ニ於テ紛失シタルコト等ニ因リ不提出トナリタルモノ等ハ其ノ責任ナキコト勿論ナリ。又不正調書ノ提出トハ故意ニ虛偽ノ記載ヲ爲シ又ハ其ノ記載ヲ脱洩シタルコトヲ謂フモノナルヲ以テ誤記、又ハ忘失ニ因ル記事ノ錯誤ハ固ヨリ之ヲ責ムヘカラス。

(二) ハ收稅官吏、所得調査委員及審査委員ニ對スルモノニシテ、職務上知得シタル公私ノ秘密ヲ嚴守スル義務ヲ負ハシムルノ目的ニ於テ存ス。但シ其ノ正當ノ事由(例之裁判上ノ證人トナル場合ノ如キ)ニ基クモノハ之ニ該ラサルコト敢テ説明スル迄モナシ。

二 犯則ノ主體

納稅義務者タル法人又ハ個人ヲ其ノ責任者トス。而シテ普通刑法ノ適用ニ付テハ法人ハ行爲能力ヲ有セサルカ故ニ、犯罪ノ主體タルヲ得スト爲スヲ原則トスルモ、

租稅犯ニ付テハ、法人ニ付其ノ罰則ヲ適用スル旨ノ特別法(明治三三年法律第五二號)アル結果トシテ、法人ヲ以テ處罰主體トス。然レトモ此規定タル依テ法人ニ犯則ノ行爲能力アリト爲スモノニ非サルハ勿論ニシテ、單ニ其ノ責任ヲ負ハシメタルニ過キス、即チ法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ、稅法上ノ犯行アル場合ハ、規定ノ罰則ハ之ヲ當該法人ニ適用スヘキモノトス(明治三三年法律第五二號第一條)而シテ其ノ法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ、法人ノ代表者ヲ以テ被告人ト爲スノ規定(同上)ハ、之レ單ニ處罰手續上ノ規定タルニ止マリ、其ノ法人ノ代表者ヲ以テ處罰ノ主體ト爲ス實質的規定ニ非サルハ勿論ナリ。故ニ法人ノ代表者ハ訴訟手續上其ノ法人ヲ代表シテ被告人ト爲ルモ、代表者個人ノ身分ニ何等關スル所ナシ、又其ノ犯罪ノ實行者タル法人ノ代表者又ハ雇人其ノ他ノ從業者ニ付テモ、法人カ其ノ責ヲ負フ當然ノ結果トシテ、各個人ハ何等ノ制裁ヲモ受クルコトナシ。

個人ノ場合ニ在リテハ、納稅義務者ノ家族又ハ雇人其ノ他ノ從業者カ犯則實行者

ナルトキ、納稅義務者ノ意ヲ嚮ケ又ハ通シテ之ヲ爲シタルモノニ付テハ、納稅義務者其ノ主犯者トシテ責ヲ負フハ疑ナシト雖、若シ之ニ關リ知ラサルモノナルトキハ理論上其ノ責任ナキモノト爲ササルヘカラス。然レトモ自己ノ名ヲ以テスル諸般ノ納稅手續ニ付之ニ關リ知ラスト爲ス釋明ハ蓋シ矛盾ナキヲ得サル處ナルヲ以テ、畢竟ハ其ノ責ヲ負フノ已ムナキニ至ル場合多カルヘシ。

參照

● 法人ニ於テ租稅及葉煙草專賣ニ關シ事犯アリタル場合ニ關スル件(明治三三年三月法律第五二號)

三 制裁ト課稅

租稅犯ニ對シテハ、一般ニ財産刑ノミヲ科スヲ原則トス。之レ租稅犯ノ性質ニ稽

へ、其ノ犯行ニ對シテハ財産刑ヲ以テ能ク其ノ制裁ノ目的ヲ達スルヲ得ヘク、自由刑ヲ科スルノ必要尠シト爲スニ由ル。所得税法上ノ犯則亦此例ニ倣ヒ、脱税犯ニ付テハ、脱税金ノ三倍額ニ相當スル金額ノ罰金又ハ科料ヲ、又支拂調書ニ關スル犯則ニ付テハ、千圓以下ノ罰金ヲ科スヘキモノトセリ(税法第七四條及第七五條)。而シテ脱税犯ニ關シテハ其ノ犯行ノ未タ發覺セサル以前ニ於テ自首シタル者又ハ稅務署長ニ之ヲ申出タル者ハ刑事政策一般ノ例ニ倣ヒ、即チ其ノ罪ヲ問ハサルモノトス(税法第七四條第一項但書)。而シテ其ノ刑罰ヲ科スヘキ者ニ付テハ、刑法總則ニ定ムル規定中其ノ一部ノ適用ヲ排除セルモノアリ(税法第七七條)。

脱税犯ハ税金ノ逋脱ヲ其ノ犯則事實ト爲スモノナレハ、之レニ對スル一定ノ制裁以外尙其ノ逋脱シタル税金ノ追徴ヲ要ス。所得税法ニ於テモ、其ノ個人所得ニ係ルモノハ、調査決定ノ手續及納期ニ關スル所アルヲ以テ、特ニ之ヲ規定ス(税法第七四條)。法人ノ所得ニ關シテハ、特別ノ規定ヲ有セスト雖、蓋シ其ノ追徴ヲ行フヘキコト

勿論ナルヲ以テ、即チ一般ノ調査課稅手續ニ依リ、相當税金ノ賦課アルヘキモノトス、若シ夫レ稅務署長ニ於テ脱税ノ事實ヲ認ムルモ、司法處分トシテ其ノ制裁ヲ受クルコトナカリシ場合(不起訴處分トナリタルモノ又ハ無罪ノ宣告アリタルモノ)ニ於テモ、制裁ト課稅ハ全ク其ノ性質ヲ異ニスルモノナレハ、税金ノ課徴ハ敢テ之ヲ行フヲ得ヘシ。

参照

- 司法裁判所ノ判決ハ課稅權ヲ拘束セス(明治四四年四月行政裁判所判決)

第二種所得稅

第一章 第二種所得ノ意義

一 第二種所得ノ意義

所得稅法上ノ所得ハ分チテ之ヲ三種トシ、第一種ハ法人ノ所得、第三種ハ個人ノ所得トス。而シテ其ノ第二種ノ所得ニ屬スルモノハ、其ノ所得者ノ法人タルト個人タルトヲ問ハス。

(一) 稅法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル公債、社債、銀行定期預金又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子(第二種甲)

(二) 稅法施行地ニ住所又ハ一年以上ノ居所ヲ有セサル者ノ稅法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又ハ利

益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與(第二種乙)ヲ其ノ範圍トス(税法第(三條))

即チ税法第二條ノ規定ニ依リ對物的課稅ヲ受クル所得ニ相當スルモノトス、其ノ(一)即チ第二種甲ノ所得ハ、其ノ所得者ノ住居ノ地如何ヲ問ハス 税法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル (イ)公債ノ利子 (ロ)社債ノ利子 (ハ)銀行定期預金又ハ定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子之ニ屬ス。

税法施行地ニ於テ支拂ヲ受クルコトヲ課稅ノ要件ト爲スモノナレハ、税法施行地以外ノ地ニ於テ其ノ利子支拂ノ定アルモノハ即チ課稅ノ範圍外トス。之ニ反シ税法施行地ニ於テ支拂ヲ受クルモノハ、其ノ内國債タルト外國債タルト將タ又内外何地ノ法人ノ社債タルトヲ問ハサルナリ。

税法所謂公債ノ意義ハ、其ノ狹義ナルモノヲ謂フモノト解スヘク、即チ流通的性質ヲ有スル證券ヲ發行シ又ハ登錄ノ方法ニ依リ起債シタル公法人ノ債務ヲ指稱スル

モノトス。但シ國債ノ利子ニハ所得稅ヲ課セサル特別法(明治四二法律第七號)アル結果トシ

テ、事實上課稅ノ目的タルモノハ外國債及地方債ノ利子ニ限ラル。社債ノ意義亦之ヲ狹義ニ解シ、社債券ヲ發行シテ起債シタル會社ノ債務即チ普通ニ謂フ社債ノ範圍ニ從フヘシ、但シ貯蓄債券法ニ依リ發行シタル貯蓄債券ノ利子ハ之ヲ課稅外トス。

(明治三八年法律第一九號通則第三章ノ三)

銀行定期預金ノ何タルカハ、銀行取引ノ一般的觀念ニ依リ之ヲ解スルノ外ナシ、當局ノ解釋トシテハ「豫メ拂戻ノ期限ヲ定メタルモノ及預金後一定ノ期間其ノ拂戻ヲ爲ササルコトヲ特約シタルモノ」ハ總テ之ニ相當スト爲スモノノ如シ。定期預金ノ性質ヲ有スル銀行預金トハ、其ノ名稱ノ如何ニ拘ラス、定期預金ト同一ノ性質ヲ有スルモノヲ謂フ。

其ノ(二)即チ第二種乙ノ所得ハ、税法施行地ニ住所又ハ一年以上ノ居所ヲ有セサル者ノ、(イ)内地法人ヨリ受クル利益ノ配當、(ロ)同利息ノ配當 (ハ)同剩餘金ノ

分配、(ニ)同利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與之ニ屬ス
利益ノ配當ノ意義ハ、之ヲ詳説スル迄モナク法人ノ利益中株主又ハ社員ニ配當セ
ラルルモノヲ謂フ。

利息ノ配當ハ、商法第九十六條ノ規定ニ依リ株式會社ニ於テ之ヲ爲ス所謂建設
利息ノ配當ヲ指スモノトス。

剩餘金ノ分配ハ、相互保險會社ニ於ケル剩餘金ノ分配ニシテ、普通ノ會社ノ利益
ノ配當ト其ノ實ヲ同フス。

利益又ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與トハ、利益處分トシ
テ之ヲ爲ス賞與ヲ謂ヒ、其ノ實質ヲ有スル給與ハ名義ノ如何ニ拘ラス之ニ屬スルモ
ノトス。

註

所得稅法又ハ其ノ他ノ法令ニ依リ所得稅ノ納稅義務ヲ有セサル者(總說第
二章)ノ取得

スル第二種所得ハ稅法第三條ノ二第二項ニ該當スル場合ノ外ハ課稅ノ範圍外ニ屬
ス。而シテ又所謂人的非課稅ニ屬スルモノニ非スト雖、法令ノ規定ニ依ル非課稅
所得例之國債及財蓄債券ノ利子(明治三八年法律第一九
號同四二年法律第七號) 及朝鮮、臺灣、關東州又ハ

樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ取得スル第二種乙ノ所得ノ如キ亦第

二種所得稅課稅外ノ所得タリ(所得稅法ノ施行ニ
關スル法律第二條)

二 所得及稅額ノ計算

第二種ノ所得ハ其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ニ依リ之ヲ算定ス(稅法第
一三條) 即チ其ノ支拂
ヲ受クヘキ金額ヲ以テ所得トス。而シテ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ、其ノ金額
支拂ノ際支拂者ニ於テ之ヲ差引徵收スヘキモノナルヲ以テ(稅法第六七
條第二項) 實際ノ支拂
金額ハ、其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ヨリ所得稅ヲ差引控除シタル殘額タルヘシ。

第二種ノ所得ニ對スル稅額ハ、所得ノ種類ニ依リ異ル左ノ各稅率(比例率)ヲ適用
シテ之ヲ算出ス(稅法第
二二條)

第二種甲ノ所得中

公債ノ利子

稅率 百分ノ四

社債及銀行定期預金ノ利子

稅率 百分ノ五

第二種乙ノ所得

同 百分ノ七、五

第二章 第二種所得ニ關スル申告及通報

一 公債又ハ社債募集者ノ申告

稅法施行地ニ於テ利子支拂ヲ爲スヘキ公債又ハ社債(即チ其ノ利子ハ第(二)種ノ所得ニ屬ス)ヲ募集シタル者ハ、遲滯ナク其ノ公債又ハ社債ニ付左ノ事項ヲ記載シタル調書ヲ所轄稅務署長ニ提出スヘキモノトス(稅法第(五)五條)

(一) 公債又ハ社債ノ名稱及其ノ總額

(二) 利子支拂期限及利率

(三) 償還ノ方法及期限

(四) 數回ニ分チテ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期

此ノ申告ヲ徵スル理由ハ、其ノ公債又ハ社債ノ利子ニ對スル第二種所得稅調查課稅上ノ必要ニ因ルモノトス。

二 無記名公債又ハ社債ノ取得若ハ喪失ニ關スル非課稅法人ノ通報

無記名ノ公債又ハ社債ニ付テハ、固ヨリ其ノ所得者ヲ知ルニ由ナキヲ以テ、非課稅法人之ヲ所有スルトキト雖、其ノ所有ヲ利子支拂所ニ通知セサル限り、之ニ對スル第二種所得稅ノ免除ヲ爲ス能ハス、又其ノ所有ニ係ル無記名ノ公債又ハ社債ヲ他人ニ讓渡シタルトキハ、則チ其ノ非課稅領域ヲ脫スルモノナレハ(非課稅法人ヨリ非課稅法人ニ移リタル場合、別ト)利子支拂所ニ於テハ其ノ異動ヲ知ルノ要アリ。此ノ必要アルニ依リ非課稅法人ニ於テ無記名ノ公債又ハ社債ヲ取得シ又ハ喪失シタルトキハ、其ノ名稱、金額、

記號及番號ヲ利子支拂ノ取扱所ニ通知スヘキモノトス(施行規則第六四條)

第三章 徵 稅

一 支拂者ノ徵稅義務

第二種ノ所得ハ其ノ金額支拂ノ際、支拂者ニ於テ其ノ所得ニ對スル第二種所得稅ヲ徵收スヘキモノトス(稅法第六七條第二項) 惟フニ第二種ノ所得ハ其ノ金額ノ支拂開始ニ依テ納稅義務確定シ、同時ニ又當該所得ニ對スル稅金ノ徵收モ、其ノ金額支拂ノ際ニ於テ之ヲ爲スヲ最モ便宜トスルヲ以テ、即チ支拂者之カ徵收ノ責ニ任スヘキモノト爲シタリ。故ニ支拂者ニ於テ其ノ徵收スヘキ稅金ヲ徵收セサルトキ、又ハ徵收シタル稅金ヲ國庫ヘ納付セサルトキハ、其ノ故意ニ出ツルト過失ニ基クトヲ問ハス、國稅徵收ノ例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ強制徵收ス(稅法第六八條) 若シ支拂者カ法人ナルトキ

其ノ解散ノ場合ニ於テ、第二種ノ所得ニ對スル所得稅ヲ徵收セス又ハ其ノ徵收シタル稅金ヲ納付セスシテ殘餘財產ヲ分配シタルトキハ、清算人連帶シテ納稅ノ義務ヲ負フモノトス(稅法第六九條)

二 稅金拂込ノ手續

第二種ノ所得ニ付其ノ金額支拂ノ際支拂者ニ於テ其ノ所得稅ヲ徵收シタルトキハ其ノ毎月分ヲ翌月十日迄ニ拂込書及計算書ヲ添へ、之ヲ最寄ノ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ニ拂込ヘキモノトス、第二種乙ノ所得ニ付テハ尙其ノ支拂ヲ受ケタルモノノ各人別明細書ヲ添付スルヲ要スルモノトス(稅法第六七條第二項 施行規則第六五條) 而シテ稅法所謂支拂者トハ第二種所得タル利子其ノ他ノ金額ニ付債務者タル支拂者ヲ指スモノト解スヘキヲ以テ、法人ニ付テハ其ノ本店ニ於テ、所得稅ノ徵收並ニ拂込手續ヲ爲スヲ原則トスト雖、外國債又ハ外國法人ノ社債等ニ付テハ、便宜其ノ支拂取扱者ヲ以テ、又銀行定期預金ニ付テハ利子支拂ノ取扱ヲ爲ス本店、支店ヲ各獨立ノ支拂者ト

看做シ、所得稅ノ徵收並拂込ヲ爲スヲ得ルモノト解セラル。拂込書、計算書及各人別明細書ハ所得稅法施行細則附屬書式ノ定ムル所ニ依ルヘシ。

參照

- 所得稅法施行細則 (大正一〇年五月二一日大藏省令第一四號)

三 過誤納下戻

第二種ノ所得ニ付所得稅ノ過誤納アリタルトキハ、其ノ原因ノ何タルヲ問ハス、其ノ下戻ヲ請求スルコトヲ得、税金下戻ノ請求ハ納稅義務者ニ於テ其ノ事由ヲ具シ其ノ利子又ハ配當金等ノ支拂地ノ所轄稅務署長ヲ經由シテ稅務監督局長ニ其ノ請求者ヲ提出スヘシ(所得稅法施行細則第三條)但シ非課稅法人カ所得稅法施行規則第六十四條ノ規定ニ依ル通知ヲ爲ササルコトニ因リ、支拂者ニ於テ徵收シタル第二種所得稅ハ所謂過

誤納ニ屬セサルモノナルヲ以テ、之カ下戻ヲ請求スルヲ得ス。

參照

- 所得稅法施行細則 (大正一〇年五月二一日大藏省令第一四號)

個人所得稅

第一章 所得計算ノ通則

一 第三種所得ノ意義

所得稅法ニ依リ所得稅納稅ノ義務ヲ有スル個人(稅法第一條及第二條總說第二章)ノ所得、即チ第三種所得ハ、稅法第十四條各號ノ規定ニ依リ之ヲ算出スヘキモノトス。而シテ該規定ニ依リ算出シタル所得ハ必スシモ普通一般ノ觀念ニ於ケルモノト一致セサルコトハ既ニ之ヲ說ケリ(總說第三章)。今其ノ規定ニ依ル所得算出ノ方法ヲ示セハ即チ左ノ如シ。

- (一) 俸給給料歳費年金恩給退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與、營業ニ非サル貸金ノ利子並第二種ノ所得ニ屬セサル公債社債及預金ノ利子ハ其ノ收入豫算年額
- (二) 田父ハ州ノ所得ハ前三年間毎年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタルモ

ノノ平均ニ依リ算出シタル收入豫算年額但シ前三年以來引續キ自作セス、小作セス又ハ小作ニ付セサル田又ハ畑ニ在リテハ近傍類地ノ所得ニ依リ算出シタル收入豫算年額

(三) 山林ノ所得ハ前年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額

(四) 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額

(五) 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額ヨリ其ノ十分ノ四ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ノ受クル配當ハ同期間ニ於テ支拂ヲ受ケタル金額ヨリ其ノ十分ノ四ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額

法人ノ社員其ノ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額カ其ノ退社當時ニ於ケル出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ其ノ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト

看做ス株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額カ其ノ株式ノ拂込濟金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額亦同シ

六 前各號以外ノ所得ハ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル收入豫算年額

前掲税法第十四條ノ規定ニ依ル個人所得算出ノ方法ヲ通覽スルニ、其ノ所得ト爲スヘキ金額ヲ、其ノ年ノ豫算ニ依リ之ヲ計算スルモノト、前年中又ハ前年ヨリ其ノ年ニ至ル一年間ノ收入實蹟ヲ基礎トシテ算出スルモノト、二種ノ別アルヲ知ル。第一號、第二號及第六號ノ所得ハ前者ニ、第三號、第四號及第五號ノ所得ハ即チ後者ニ屬ス。所得稅課稅ノ理想ヨリスレハ、其ノ所得ノ計算ハ可及的現實ノ負擔力ニ近似セシムルノ目的ニ於テ、豫算ノ方法ニ依ルヲ可トスルハ勿論ナルモ、或ル種ノ所得ニ付テハ豫算到底困難ナルモノアリ、又其ノ豫算敢テ困難ナラサルモノ之ヲ豫算々定ストセハ時ニ或ハ其ノ所得ノ隱蔽脱漏ヲ圖ルノ虞アルモノ等アルカ爲メ、其ノ計算ノ確實ヲ期スル上ニ於テ、寧ロ之ヲ實蹟ニ依リ計算スルノ優レルニ如カサルモノ

ト爲シタルモノト解スルヲ得ヘシ。

更ニ之ヲ他方面ヨリ觀察スルニ、各號ノ規定ニ依ル各種所得ノ算出上、一ハ其ノ所得ヲ得ルニ必要ナル經費ヲ控除スルモ、他ハ之ヲ控除セス、即チ其ノ收入ヲ以テ直ニ所得ト爲スモノトノ別アリ。第二號、第三號、第五號及第六號ノ所得ハ前者ニ、第一號及第四號ノ所得ハ後者ニ屬ス、蓋シ其ノ收入全額ヲ以テ直ニ所得ト爲スハ、所得計算ノ理ニ悖ルト雖、當該所得ハ其ノ性質上之ヲ得ルニ必要ナル經費極メテ僅少ナルヲ普通ト爲スモノナルヲ以テ、複雑ナル計算ヲ敢テ行フノ實益極メテ尠キニ因リ、斯クノ規定アルニ至リタルモノト解スルヲ得ヘシ。

二 豫算所得計算ノ通則

豫算ニ依リ其ノ所得ヲ計算スヘキモノ、即チ税法第十四條第一項第一號(俸給、給得)第二號(田畑ノ所得)及第六號(第一號乃至第五號ニ屬スルモノ以外ノ所得)ノ各號ニ該當スル所得ノ計算ニ關スル其ノ通則左ノ如シ。

(一) 豫算ノ時期。 豫算所得ニ付テハ其ノ計算ノ時期如何ニ依リ、豫算額ニ差異アリ得ヘキハ勿論ナリ。茲ヲ以テ豫メ其ノ計算ヲ爲スヘキ時期ノ定ヲ要ス。之ヲ税法ニ付テ見ルニ施行規則第八條第一項ニ於テ「第三種ノ所得ノ申告、調査又ハ決定ハ各其ノ當時ノ現況ニ依リテ所得額ヲ算出シ之ヲ爲スヘシ」トアリ。故ニ
(イ) 所得ノ申告ヲ爲スニ當リテハ、其ノ申告當時ノ現況ニ依リ所得額ヲ算出スヘク

(ロ) 稅務署長又ハ所得調査委員會ニ於テ所得調査ヲ爲スニ當リテハ、其ノ調査當時ノ現況ニ依リ所得額ヲ算出スヘク

(ハ) 所得金額ノ決定ハ、其ノ決定ヲ爲ス當時ノ現況ニ依リ所得額ヲ算定スヘキモノトス。

從テ所得ノ申告、調査又ハ決定各當時ノ所得額ニ差異アリ得ヘシト雖、其ノ決定ニ係ル所得金額ヲ以テ課稅額ト爲スハ勿論ナリ。之ヲ要スルニ所得ノ豫算ハ其

ノ豫算ヲ爲ス當時ノ現況ニ基キ、將來ノ收入ヲ打算スヘキモノニシテ、現況ヲ無視スル想像的豫算ヲ許ササルモノト解セサルヘカラス。或ハ其ノ到來スヘキコト必然ナリト信認スル事項、例之財界ノ變動、商品相場ノ騰落又ハ其ノ他ノ所得關係事項ト雖、未タ其ノ實現ナキニ於テハ、之ヲ所得ノ計算ニ案配スヘカラス。須ク現況ヲ唯一ノ基準トシ、其ノ延長的豫算法ニ依リ之ヲ算出スベキモノトス。

豫算ハ將來ノ收支ニ繫ル。然ルニ豫算ヲ以テ計算スヘキ所得ノ計算期間ハ其ノ年一月ヨリ十二月ニ至ル一ケ年ノ定メ(稅法第(四)條)ナルヲ以テ、豫算ヲ爲ス當時ニ於テ、既ニ經過ノ期間ニ屬スル分ノ所得ハ當然其ノ既定ノ事實ニ依リ之ヲ計算シ、以後ノ期間ニ屬スル豫算額ト合計シタルモノヲ以テ其ノ年分ノ總所得額ト爲スヘシ。

(二) 損益ノ通算。所得計算上其ノ總收入金額ヨリ必要經費ノ多大ナルトキハ即チ之レ損失ノ計算トナル。故ニ各號ノ所得ノ算出ニ當リテモ、其ノ或モノニ付

テハ損失ノ計算トナルモノナキヲ保セス、之ヲ其ノ所得アルモノト差引計算シタル殘額ヲ以テ、課稅額タル所得ト爲サハ能ク其ノ實際ニ適合スヘシ、然ルニ所得稅法ニ於テハ豫算所得ニ付テノミ此ノ方法ヲ認ム(施行規則第(八)條第二項)其ノ實蹟所得(山林、炭金等ノ所得)ニ及ハサル理由ハ、個人所得ノ計算ハ毎年之ヲ更改スルヲ法ト爲スモノナルヲ以テ、既往年分ノ損失ヲ繰越スヘキニ非サルコト及彼ノ所得金額減損史訂ノ計算ハ豫算所得ニ付テノミ之ヲ行フヘキモノナルコトトノ權衡的觀念ニ基クモノノ如シ。即チ所得計算上ノ各號所得ノ損益通算ハ豫算所得ニ付テノミ之ヲ行フ。而シテ稅法第十四條第一項第一號ノ所得(俸給、給料等ノ所得)ニ付テハ、必要經費ヲ控除セサルモノナルヲ以テ、損失ノ計算アリ得ヘカラスト雖、此以外ノ豫算所得即チ第二號(田畑ノ所得)及第六號(第一號乃至第五號ニ屬スルモノ以外ノ所得)ノ所得ノ計算ニ付損失ヲ生シタルトキハ、前記第一號第二號及第六號ノ所得ノ合算額ニ付差引控除計算ヲ行フヘキモノトス。

計算例

豫算所得損益通算例

所得ノ種類	算出額	損失ノ按分 控除額	差引決定所 得額	備考
俸給	八〇〇円	三二〇円	四八〇円	一、俸給ノ算出額ハ税法第一五條ノ控除ヲ爲シタル殘額トス 二、此以外ニ實際所得アルトキハ其ノ金額ヲ加ヘタル總額ヲ以テ總所得額トス
田畑	四〇〇	一六〇	二四〇	
貸宅地貸家	三〇〇	一二〇	一八〇	
營業	損失 六〇〇	—	—	
計	損失ヲ除キ 一、五〇〇	六〇〇	九〇〇	

三 必要ノ經費

所得計算上其ノ總收入金額ヨリ控除スヘキ「必要ノ經費」ハ所得ノ種類ニ依リ之ヲ異ニシ、千差萬別ナルヲ以テ、到底其ノ總テヲ舉示スヘクモ非ス。即チ税法ハ施行規則第七條ニ於テ、特ニ其ノ適用多キモノヲ例示且包括的ニ規定スルト共ニ一定ノ

分界ヲ示スニ止メタリ。其ノ範圍左ノ如シ。

(一) 種苗、蠶種及肥料ノ購買費。家畜其ノ他ノモノノ飼養料。仕入品ノ原價。原料品ノ代價。場所物件ノ修繕費又ハ借入料。場所物件又ハ業務ニ係ル公課。雇人ノ給料。

(二) 右ニ掲クルモノ以外、收入ヲ得ルニ必要ナル一切ノ經費、但シ家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノハ之ヲ必要經費トセス。

前記(一)ニ掲クルモノ以外如何ナルモノヲ以テ必要經費ト爲スヘキカハ、各個ノ場合ニ付(二)ノ規定ニ依リ適當ニ之ヲ判定スルノ外ナシ。而シテ其ノ「家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノ」ハ之ヲ必要經費ト爲ササルノ趣旨ハ、蓋シ家事上ノ費用ハ各人生活ノ經常費ニシテ、所得ヲ以テ之ニ充ツルヲ普通トシ、其ノ所得ヲ得ルニ必要ナル經費即チ會計學ノ用語ヲ以テセハ所謂收入の支出タルモノニ非サルニ由ル。家事ニ關聯スル費用亦之ヲ必要經費ノ範圍外ト爲セシハ、其ノ分界ノ認定困難ニシ

ヲ爲ニ紛争類ナラムコトヲ慮リタルニ因ルモノト解スルヲ得ヘシ。

必要ノ經費ニ關スル一般的解説ノ大要右ノ如シ。尙左ニ特ニ疑義アル問題及當局ノ取扱實例中ノ主要ナルモノ數項ヲ叙説スヘシ。

(一) 負債ノ利子。所得ノ基本タル資産ノ取得又ハ營業上ノ資本ニ充當シタル借入金ノ利子ハ、其ノ所得ヲ得ルニ必要ナル經費ニ屬スルコト極メテ明白ナル事理ニ屬スルヲ以テ、所得計算上ニ於テ之ヲ控除スルハ當然ナリ。但シ其ノ用途ニ關スル舉證十分ナルヲ要ス。實例トシテハ其ノ舉證不十分ナルカ爲稅務官署ノ是認ヲ得サルコト甚タ多シ。

稅法第十四條第一項第五號ノ規定ニ依リ算出スヘキ法人ノ利益配當其ノ他ノ所得ハ其收入ノ六割額ヲ以テ所得ノ絶對額トシ、必要經費ノ控除ニ關スル規定ナシ其ノ收入金額ノ四割相當額ヲ控除スルハ、一般且間接的ニ其ノ所得ヲ得ルニ必要ナル經費ヲ控除スルノ目的ニ外ナラス、故ニ假令其ノ所得ヲ得ルニ必要ナル經費

ニ屬スル借入金ノ利子(多少ニ拘ラス) 其他ノ必要經費ニ屬スルモノアルモ之ヲ控除スルニ由ナキモノトス。

(二) 資産ノ減價償却。理論上ハ勿論其ノ所得ヲ得ルニ必要ナル經費ニ屬スト雖個人ノ資産勘定ハ法人ノ夫レト異リ、基礎的計算不確實ナルモノ多キカ故ニ直ニ其ノ謂フ處ヲ採用シ難キ場合多カルヘシ、但シ『其ノ減價著シクシテ償却確實ト認ムルモノニ限り之ヲ必要經費トシテ控除計算スベキモノ』トシテ取扱フヲ當局ノ方針トス。

(三) 資産ノ評價損。個人所得ノ計算法ハ法人ノ夫レト異リ。稅法第十四條第一項各號ノ特別規定ニ從フヘキモノナルヲ以テ、普通一般ノ會計理論ヲ容ルル餘地ナキモノアリ。即チ法人ノ所得計算ニ於ケルカ如ク損益ノ觀念ヲ以テ之ヲ律スヘカラス。特ニ其ノ資産ノ評價損益ノ如キ、單ニ其ノ計算上ノ損益アルニ過キスシテ現實ノ收支ナキモノハ、假令其ノ個人所得ノ計算ノ基礎タル物件(例之商品ノ如キ)ニ係ル

モノト雖、之ヲ其ノ所得ノ計算ニ加フヘカラス。而カモ其ノ資産ノ評價損ノ如キハ偶然的資本損失ノ一種ナレハ、所謂必要經費ノ範圍ニ屬セサルハ勿論ナリ。

(四) 其ノ他ノモノニシテ、所得計算上時ニ疑ヲ有スルモ、行政慣例トシテ、其ノ必要經費ニ屬スルモノ又ハ之ニ該ラストシテ取扱ハルルモノ數例ヲ擧クレハ左ノ如シ。

(1) 營業専用ノ部分ニ相當スル家賃。家賃ハ家事上ノ費用又ハ之ニ關聯スルモノト認ムルヲ普通トスルモ、營業ノ爲ニ特ニ高價ナル家賃ヲ支拂フモノ(例之料 旅人宿、貸座敷、待合、湯屋ノ如キ)ニ付テハ、其ノ營業専用ノ部分ニ相當スル家賃ノ見積額ヲ必要經費トス。

(2) 營業場及營業用物件、商品、船舶、貸家其他所得ノ基本タル物件ニ對スル保險料ハ之ヲ必要經費トス。

(2) 耕地整理費。但シ耕地整理法ニ依リ耕地ノ整理ヲ爲スモノノ該支出ニ限り

之ヲ經費トシ、普通一般ノモノヲ除ク。

(4) 貸家又ハ營業専用ノ家屋カ火災ニ罹リタル場合ノ再築費用又ハ荒地復舊費及普通ノ地目變換、開墾、開拓等ニ要スル費用ハ、資産ノ構成或ハ其ノ改良ノ爲ニ支出スル費用ナルヲ以テ、必要經費ニ屬セサルモノトス。

(5) 所得稅及其ノ附加稅。所得ニ對シ賦課セラルルモノナルヲ以テ、所得ヲ得ルニ必要ナル經費ト謂フヲ得ス、但シ稅法施行地外ニ於テ生スル所得ニ付、其ノ物件所在地ニ於テ賦課セラレタル所得稅其ノ他ノ公課ハ之ヲ必要經費トス。

(6) 貯水地ノ水門等ノ築造費、新開不毛地ノ開墾整理費、貯藏用倉庫ノ修繕費。資産ノ構成又ハ改良ニ關スル費用ニ屬スルモノト認ムヘキカ故ニ、之ヲ必要經費トセス。

第二章 所得ノ算出

所得税法上ノ個人所得ノ算出ハ一ニ税法第十四條ノ規定ニ依リテ之ヲ爲スヘキモノトス。其ノ各種所得ノ計算法左ノ如シ。

一 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與(税法第十四條第一項第一號) 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料其ノ各ノ意義如何ハ、税法ニ於テ特ニ之ヲ規定セルモノナシ、即チ一般ノ解釋ニ從ヒ或ハ他ニ特別ナル法令(例之恩給法ノ如キ)ノ規定アルモノハ該規定ニ準據シテ之ヲ決定スヘシ。「此等ノ性質ヲ有スル給與」トハ其ノ名義ヲ異ニスルモ給與ノ内容實質カ前掲諸給與ト同一ナルモノ一切ヲ包括指稱スル意ナリ。

之ニ屬スルモノハ即チ豫算ニ依リ、其ノ年一月ヨリ十二月ニ至ル一年分ノ「收入豫算年額」ヲ以テ其ノ所得ヲ算定ス(税法第一四條第一項第一號) 例之月俸百圓ノモノニ付テハ其ノ

「收入豫算年額」千二百圓ヲ以テ所得額ト爲スカ如シ。

日給ニ付テハ缺勤又ハ休暇日ニ於ケル收入不足等ヲモ願慮スルノ必要アルヲ以テ其ノ三百日分ノ積算額ヲ以テ、又割増給ニ付テハ年額ノ八割相當額ヲ以テ、「收入豫算年額」ト爲スヲ當局ノ取扱例トス。

尙行政先例中ノ參考トナルヘキモノ一二ヲ掲クレハ左ノ如シ。

(一) 官公吏カ法令ノ規定ニ依リ給與セララル實質費辨償的給與(官吏交際費、府縣都市町村會議員ノ受ケル實質費辨償額等ノ如キ)ハ之ヲ所得トセス。

(二) 手當其ノ他ノ名義ヲ以テスル給與ニシテ、豫メ支給額ノ定メアルモノハ、之ヲ俸給、給料ニ屬セシムルモ、其ノ定メナキモノ(通信現業員ノ受ケル勤勉ニ當ノ如キ之ニ當ル)ハ賞與ニ屬セシムヘキモノトス。

(三) 海員又ハ通勤商店員等カ、衣服食料ノ現品給與ヲ受ケ又ハ賄ヲ受クルコトアルモ、之ヲ所得ニ見積リ計算スヘカラス、但シ其ノ名義ヲ以テスル金錢ノ給付ハ

此限ニ在ラス。

(四) 恩給ヲ受クヘキ資格アルモノニ付テハ、恩給證書下附前ト雖其ノ所得ヲ豫算スヘキモノトス。

二 營業ニ非サル貸金ノ利子(税法第一四條 第一項第一號)

營業トシテ之ヲ爲スニ非サル者ノ貸金ノ利子ヲ謂フ。其ノ貸付ノ方法如何ニ拘ラス、其ノ年分ノ利子ノ「收入豫算年額」ヲ以テ所得トス。故ニ事實上之ニ屬スル必要經費アルモ之ヲ控除セス。但シ貸金ノ返済期限カ其ノ年内ニアルモノニ付テハ、其ノ期限迄ノ利子ヲ計算スヘキハ勿論ナリ。然レトモ其ノ期限ニ至ルモ、仍然貸付ノ繼續スル場合ハ、其ノ状況ニ依リ適當ニ其ノ所得ヲ計算スベシ。

三 第二種ノ所得ニ屬セサル公債、社債及預金ノ利子(税法第一四條 第一項第一號)之ニ屬スルモノハ

(一) 税法施行地外ノ地ニ於テ支拂ヲ受クル公債、社債、銀行定期預金又ハ定期預

金ノ性質ヲ有スル銀行預金ノ利子

(二) 支拂地ノ何所ナルヲ問ハス、銀行定期預金以外ノ銀行預金及其ノ他ノ預金(例之信託預金ノ如キ)ノ利子、但シ郵便貯金、産業組合貯金及貯蓄銀行預金ノ利子ハ之ヲ課税外トス(税法第一八條)

右ハ其ノ年分ノ「收入豫算年額」ヲ以テ其ノ所得ヲ計算スルコト前號「營業ニ非サル貸金ノ利子」ニ付述ヘタル所ト同シ。

四 田又ハ畑ノ所得(税法第一四條 第一項第二號)

田又ハ畑ノ所得ハ、既往三年間ノ所得ノ實蹟ヲ基礎トシテ、其ノ年分ノ所得ヲ豫算スヘキモノトス。即チ法文ノ示スカ如ク、「前三年間毎年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタルモノノ平均ニ依リ算出シタル收入豫算年額」ヲ以テ其ノ年ノ豫算所得トス。例之大正十一年分ノ田畑所得ハ、前三年間即チ大正八年乃至同十年ノ各年毎ノ其ノ總收入金額(收穫物ノ價額ヲ以テ之ヲ計算ス)ヨリ必要ノ經費(第一章ノ二參照)ヲ控除シタル金額(即チ

各年分)ヲ算出シ、其ノ三年平均額ヲ以テ之ヲ計算スヘキカ如シ。

右ノ計算ハ田又畑ヲ、自作スル場合、小作スル場合又ハ之ヲ小作セシムル場合其ノ何レニ對シテモ同一方法ニ依ルヘキモノトス。但シ前三年以來繼續シテ、自作シ又ハ小作シ或ハ小作ニ付シタルコトヲ要件ト爲スモノナルヲ以テ、之ニ該當セサルモノ、即チ前三年間ニ於テ其ノ土地ノ收益方法(自作、小作、小作ニ付スノ別ヲ謂フ)ヲ異シタル場合又ハ前三年間ニ於テ地目ノ變換アリタルモノ等ニ付テハ、税法第十四條第一項第二號但書ノ規定ニ依リ、「近傍類地ノ所得ニ依リ算出シタル收入豫算年額」ヲ以テ其ノ所得ヲ豫算スヘキモノトス。

前三年間ノ所得ノ平均ヲ以テ其ノ年分ノ所得ヲ豫算スヘキ場合ニ於テ

(一) 前三年間共收穫皆無ナリシトキ

(二) 前三年間ノ所得ノ平均ニ於テ或金額ヲ得ルモ、其ノ年分ノ收穫皆無ナルコトヲ確認セラルルトキ。

(三) 前三年間ニ於テ其ノ所得ノ計算カ損失トナル年アリタルトキ。

等ノ場合ニ付テハ、税法ニ其ノ規定存セスト雖、(一)ニ付テハ依テ算出スヘキ平均額ナキヲ以テ、其ノ年ノ收穫狀況如何ニ拘ラス、所得トシテ豫算スヘキ金額ナキモノト爲ササルヘカラス。之ニ反シ(二)ノ場合ハ(一)ノ反對解釋ヲ執ラハ、此場合ニ於テモ仍一應ハ前三年間ノ所得ノ平均額ヲ以テ、其ノ年分ノ豫算所得ヲ算出スヘシト爲スヲ理トスルモ、既ニ其ノ年分ノ所得ナキコト明ナル場合ニ於テ、仍且之ヲ算定課税シ而シテ後減損更訂ノ方法ニ依リ之ヲ救済スヘシト爲スカ如キハ徒ニ理ニ泥ムニ過キササルヲ以テ、此場合ニ於テハ其ノ年分ノ所得ヲ算定セサルヲ例トス。蓋シ適宜ノ取扱ト謂フヘシ。(三)ノ場合ハ豫算所得ノ損益通算ニ關スル通則(施行規則第八章ノ二)ノ趣旨ニ稽ヘ、其ノ各年ノ損益ヲ通算シテ豫算基礎額タル平均額ヲ算出スルヲ相當トス。若シ夫レ損益通算ノ結果平均額零トナラハ、(一)ノ例ニ依ルヘキハ勿論ナリ。

五 山林ノ所得(税法第一四條 第一項第三號)

舊所得税法(大正九年改正 以前ノモノ)ニ於ケル當該條項(税法第四條ノ第三號)ニハ「山林伐採ノ所得」トアリタル爲メ其ノ立竹木ヲ伐採セス土地ト共ニ讓渡シタル場合ニ於テハ、假令之ニ因ル所得アリトスルモ、税法上其ノ所得ヲ算定課税スルヲ得スト解釋セラルルニ至リタルヲ以テ、現行法ハ其ノ「伐採」ナル字句ヲ削除シ、即チ其ノ立竹木ヲ伐採讓渡セルト或ハ之ヲ土地ト共ニ讓渡セルトヲ分タス、因テ生スル所得ハ總テ之ヲ第三種所得トシテ算定課税スヘキモノトセリ。

山林ハ其ノ自然林タルト造林タルトヲ問ハス、竹木ノ生育セル土地ヲ謂フ。因ヨリ地租課税上ノ土地臺帳面ノ地目ニ拘束セララルコトナク、實地ノ景狀ニ依リ之ヲ斷スルヲ可トス。而シテ法文所謂「山林ノ所得」ト規定ノ結果ハ管ニ其ノ立竹木ノ所得ノミナラス、山林地上ニ生スル一切ノ產物例之苜蓿類ノ如キ亦之ヲ包含ス。

山林ノ所得ハ性質上豫算殆ント不可能ニ屬スルヲ以テ、其ノ算定ハ前年ノ實蹟ニ

依ルヘキモノト規定ス。即チ前年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額ニ依リ之ヲ算定スヘキモノトス(税法第一四條 第一項第三號)總收入金額ト爲スヘキ金額ハ、山林賣却代金又ハ其ノ產物ノ價額ニシテ、又其ノ必要經費ハ、山林買得原價(立竹木及土地ノ原價)租稅其ノ他ノ公課、造林又ハ植林ニ要シタル一切ノ費用、賣却費用等ヲ計上スヘシ。若シ其ノ山林賣却代金ヲ數年ニ分割シテ收得スル契約アル場合等ニ於テハ其ノ年割收得額ヲ以テ當年分ノ所得ヲ算定スルヲ行政慣例トス。

山林立竹木ノ處分ニ因ル所得ハ既往多年ノ累積所得ニ相當スル内容ヲ有スルモノ多キカ故ニ、之ヲ其ノ立竹木處分ノ年分所得トシテ算定シ、而シテ其ノ所得ニ對シテハ超過累進稅率ノ適用ニ依ル所得稅ヲ課スルハ甚タ苛酷ナリトノ議論アリ。政府亦此ノ點ヲ顧慮シ山林ノ所得ハ之ヲ他ノ所得ト分離シテ稅率ヲ適用スルノ方途ヲ開ケリト雖、其ノ特典タルヤ比較的其ノ効尠キカ故ニ未タ納稅者ヲシテ満足セシムルニ至ラス、改正ノ要ヲ叫フ聲仍然高キヲ聞ク。

惟フニ其ノ毎年分所得ヲ推定的ニ算定スルコトハ、山林所得ノ性質上到底之レ不可能事タルヘキモ、其ノ所得金額ヲ所得發生ノ既往年數ニ分割シ、而シテ其ノ年割額ヲ當年分ノ山林以外ノ所得ニ合算シタルモノニ付税額ヲ算出シ、其ノ税額ヲ按分シテ當年分山林所得ニ對スル比例税率ヲ求メ、其ノ此例税率ヲ適用シテ、山林所得總額ニ對スル税額ヲ算出スル等ノ方法ヲ採ラハ、納税ノ負擔適宜ニシテ且ツ之カ實行容易ナルモノト信ス。記シテ參考ニ資ス。

六

賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與(税法第一四條第一項第四號)

賞與ノ意義如何ハ頗ル困難ナル問題ナリ。其ノ官公署ニ於ケルカ如キハ、俸給、給料ト相似タル性質ヲ有スト雖、會社又ハ商店ニ於ケルモノハ、勤勞ニ對スル報酬以外ニ利益分配ノ性質ヲ有スルモノアリ。然レトモ第三種所得トシテ算定スヘキ賞與ハ其ノ何レニ屬スルヲ問ハス、賞與又ハ其ノ名義ノ如何ニ拘ラス賞與ノ實質ヲ有スル給與ヲ謂ヒ、敢テ之ヲ分ツコトナシ。其ノ法人ヨリ受クルモノニ付テモ、法人所

得計算上ニ於ケル損益ノ所屬ヲ顧ミルノ要更ニナシ。而シテ其ノ俸給、給料等ト異ル點ハ、之カ支給額ニ付豫メ其ノ金額ノ定メナキ點ニ在ルモノト爲スヘク、固ヨリ其ノ名義ノ(手當、慰勞金等)如何ニ拘ラサルナリ。

賞與ハ之ヲ豫算スルコト必スシモ困難ナラスト雖、其ノ計算ノ確實ヲ期スル目的ニ於テ、其ノ算出ハ『前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル間ノ收入金額』ニ依ルヘキモノト規定セリ(税法第一四條第一項第四號)而シテ其ノ收入金額ヲ以テ直ニ所得トシ、必要經費ヲ控除セサル理由ハ恰モ彼ノ俸給、給料等ト其ノ例ヨ一ニスルモノニシテ、必要經費極メテ僅微タルヘキヲ以テ、之ヲ控除スル實益尠シト爲スニ因ル、又其ノ計算期間ヲ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ルモノト規定シタルハ、可及的現實ノ收入ニ近似セシメムトスル法意ニ外ナラス。即チ之レヲ實踐ニ依リ計算スト雖、豫算所得ノ特長(第一章參照)ニ倣ハムトスル目的ヲ窺フニ至ル。

賞與ヲ第三種所得トシテ算定課税スルハ其ノ收入ノ繼續的ナルコトヲ前提トスル

ハ勿論ナルヲ以テ、假令賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ相當スルモノト雖一時の給與ニ屬スルモノハ之ヲ第三種所得トシテ計算スヘキモノニ非ス(稅法第十八條第五號)退職賞與ノ如キ、又ハ特別ノ場合ニ於テ給與ヲ受クル一時の賞與(論功行賞ノ如キ)等即チ然リ。

七 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配(稅法第一四條第一項第五號)

(一) 利益ノ配當。 法人ノ株主又ハ社員カ、其ノ法人ノ株主又ハ社員タル資格ニ於テ、法人ニ利益アリタル場合其ノ利益ノ分配トシテ受クルモノヲ謂フ。 稅法ハ其ノ配當ヲ爲ス法人ヲ限定セサルヲ以テ、外國法人タルト内地法人タルト或ハ非課稅法人又ハ免稅所得ヲ有スル法人タルト之ヲ別タサルモノト解スヘシ。或ハ夫レ非課稅法人又ハ非課稅所得ヲ有スル法人ヨリ受クル配當ニ付第三種所得稅ヲ課スルハ當該法人ニ對スル非課稅若ハ免稅ノ効果ヲ事實上滅却スルニ似タリト雖、非課稅法人ニ付テハ配當ノ例凡ソナク、又非課稅所得ヲ有スル法人ノ配當ニ付テ

ハ其ノ非課稅所得ヨリ成ル配當ト否トヲ區別スヘキ方途ナク、而カモ其ノ非課稅所得ニ對スル免稅ハ法人ニ付之ヲ行フヲ限界トスヘク、傳統的免稅ノ効果アルヘカラサルハ勿論ナレハ、又以テ已ムヲ待サルナリ。

利益ノ配當ハ普通金錢ヲ以テ之ヲ爲スモ、其ノ物品タルヲ妨ケサルヲ以テ、稅法所謂利益配當ハ金錢ト物品其ノ何レノ場合タルヲ別タサルモノト解スヘキハ勿論ナリ。若シ夫レ其ノ物品ノ價額ノ算定ニ付テハ、法人ノ損益計算ト相照應シ、各個ノ場合ニ付適當ニ之ヲ計算スヘキモノト信ス。

法人カ増資ヲ爲スニ當リ、其ノ積立金ヲ以テ増資々源ト爲シタルトキノ其新株ノ割當配當ハ、論者時ニ之ヲ利益配當ニ非ラスト謂フ者アルモ、我國ノ會社法ノ解釋トシテハ、積立金ヲ直ニ資本金ニ振替充當スルノ手續ナキヲ以テ、此ノ場合ニ於テハ、積立金ヲ處分シテ利益ノ配當トシ、該利益ノ配當ヲ以テ増資ノ拂込ニ充當セルモノト解スヘク、從テ此間ニ於テ利益ノ配當ナシト謂フヲ得サルナリ。

利益配當ノ一般の解釋右ノ如シト雖、稅法ニ於テハ或ル特殊ノ所得ニ付尙之ヲ利益ノ配當ト看做スモノアリ。稅法第十四條第二項ノ規定スル所ニシテ即チ左ノ如シ。

(1) 法人ノ社員カ、定款ノ規定又ハ總社員ノ同意ニ因リ退社ヲ爲スニ當リ、持分ノ拂戻トシテ受クル金額カ、其ノ退社當時ニ於ケル出資金額ヲ超過スルトキノ其ノ超過額。

(2) 株主カ自己持株ノ消却ヲ受ケタルトキ、其ノ代償トシテ法人ヨリ受クル金額カ、其ノ消却セラレタル株式ノ拂込濟金額ヲ超過スルトキノ其ノ超過額ハ何レモ之ヲ第三種ノ所得ニ屬スル利益ノ配當ト看做サル、蓋シ其ノ實質ハ恰モ一種ノ利益配當ニ相當スルモノナルヲ以テ、課稅ノ權衡ヲ保持スル必要上此ノ規定アリタルモノト解スヘシ。

(1) ノ場合ノ所謂其ノ出資金額トハ財産ヲ目的トスル現實出資額ヲ意味スルモ

ノト解スヘキハ當然ナルヲ以テ、信用又ハ勞務ノミヲ以テ出資ノ目的ト爲シタル者ノ受クル持分ノ拂戻ハ其ノ全額ヲ利益配當金ト爲スヘシ。之ニ關聯スルハ彼ノ法人解散ノ場合其ノ清算ニ因ル殘餘財産ノ分配ニシテ、前記持分ノ拂戻或ハ株式ノ消却ニ依ル出資金超過額ノ收入所得ト其ノ觀念ヲ同シフスト雖、右ハ即チ法人ノ清算所得ニ相當シ、法人ニ付之ヲ源泉課稅スル趣旨ニ照シ、又一面殘餘財産ノ分配ハ所謂利益ノ配當ト其ノ性質ヲ異ニスルヲ以テ、特別ノ規定ナキ限り之ヲ第三種ノ所得トシテ算定スルヲ得ス。

(二) 利息ノ配當。商法第九十六條ノ規定ニ依リ、株主ニ供與スル利息所謂建設利息ノ配當ヲ指稱ス、而シテ利息ノ配當ハ法人ノ所得計算ニ於テハ之ヲ損金ト爲スヲ行政例ト爲スモ、第三種所得ノ計算課稅ハ法人ノ損益計算ニ何等係リナク其ノ所得ヲ計算スヘキモノトス。

(三) 剩餘金ノ分配。相互保險會社ニ於ケル剩餘金ノ分配ヲ謂フ。普通ノ法人ノ

利益ノ配當ニ相當スト雖、實質上保險料ノ拂戻ニ相當スルモノアリト謂フ理由ニ於テ、社員ノ受クルモノニ付テハ之ヲ第三種所得トシテ算定課稅セサルヲ行政例トス。故ニ其ノ適用ハ基金醜出者ノ受クル剩餘金ノ分配ニ付テ存スルノミ。

(四) 所得ノ算出。 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ「前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額ヨリ、其ノ十分ノ四ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額ヲ以テ所得トス。但シ「無記名式ノ株式ヲ有スル者ノ受クル利益若ハ利息ノ配當ハ同期間ニ於テ、其ノ支拂ヲ受ケタル金額ヨリ其ノ十分ノ四ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額」ニ依ルヘキモノトス(税法第一四條第一項第五號)

其ノ計算期間ニ關スル解釋ハ賞與ニ付テ述ヘタルモノト略同シ、而シテ無記名式株式ニ對スルモノ以外ノ配當ハ同期間ニ於ケル「收入金額」ヲ所得計算ノ基礎ト爲スモノニシテ、所謂其ノ收入金額トハ收入スヘキ權利ノ確定シタル金額ノ意ト解スヘキカ故ニ、同期間ニ法人ニ於テ配當決議アリタル配當ハ、未タ之ヲ現實ニ

收得セサル場合ト雖、尙且所得ノ計算ニ加フヘキモノトス。之ニ反シ無記名式株式ヲ有スル者ノ受クル配當ハ、同期間ニ於テ其ノ支拂ヲ受ケタル金額ニ依ルヘキモノナルヲ以テ、其ノ配當ノ何年若ハ何期分ニ屬スルヤハ之ヲ問ハス、同期間ニ於テ、現實ニ其ノ支拂ヲ受ケタル金額ニ依ルヘキモノトス。蓋シ無記名式株式ニ對スル配當ニ付此ノ特例ヲ認メタルハ、現實支拂ノ開始アルニ非サレハ、其ノ配當ノ歸屬者ヲ知ルニ由ナケレハナリ。

利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ、其ノ收入金額ノ六割ニ相當スル金額ヲ以テ所得ト爲スヘキコト前叙ノ如シ。其ノ收入金額ニ對スル四割相當額控除ノ理由ハ、既ニ之ヲ略述セルカ如ク。所得ヲ得ルニ必要ナル經費ノ一般且間接的ノ控除ヲ目的トスルト同時ニ、法人ノ配當ニ付テハ之ヲ法人ノ配當所得トシテ源泉課稅スルモノト表裏相應スルノ關係ヲ有スルニ由ル。

利益ノ配當ハ配當決議當時ノ株主ニ於テ其ノ配當ヲ受クル權利ヲ有スト爲スヲ

通説トス。故ニ記名式株式ノ配當ニ付テハ、配當決議當時ニ於ケル株主名簿上ノ株主ヲ以テ、收得權利者ト看做スヘク、事實上其ノ配當ノ收得權利者ニ非サル場合ト雖、敢テ其ノ所得ノ算定課税ヲ爲スヘキモノトス。但シ法人其ノ他ノ團體等ノ代表者タル資格ニ於テ之ヲ有スルコト明ナル場合ノ如キ、其ノ代表者カ個人トシテ課税セラルルコトナキハ勿論ナリ。

株式ヲ他人ニ信託シタルトキ、其ノ信託ニ因ル利益ハ固ヨリ之ヲ利益ノ配當ト謂フヲ得スト雖、之ニ關シテハ別ニ規定アリ。本章ノ九ノ説明ヲ參照スヘシ。

八 其ノ他ノ所得(税法第十四條 第一項第六號)

其ノ他ノ所得トハ既述各號ノ所得(俸給、給料等、田、畑、山林賞與、配當)以外ノ一切ノ所得ヲ指稱シ、其ノ範圍頗ル廣キニ亘ル、特ニ其ノ主要ナルモノヲ示セハ左ノ如シ。

- (一) 貸宅地、貸家所得
- (二) 商工業所得

(三) 庶業所得(漁業、鑛業、貸座敷業ノ如キ)

- (四) 醫師、藥劑師、辯護士、公證人、執達吏、代書人、產婆、看護婦、畫家等ノ職業所得

本號ニ屬スル所得ハ、豫算ヲ以テ之ヲ算出スヘキモノトス、即チ其ノ年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル收入豫算年額ヲ以テ所得トス(税法第十四條 第一項第六號)如何ナル金額ヲ以テ其ノ總收入金額ト爲スヘキカハ、各個ノ場合ニ付適當ニ之カ範圍ヲ定ムヘク、其ノ必要ノ經費ト爲スヘキ金額亦所得ノ基本タル物件又ハ業務ノ性質ニ依リ税法規定ノ範圍ニ於テ之ヲ計上スヘシ(施行規則第七條 第一章ノ二)左ニ其ノ適用最モ多キモノト認メラルル數種ノ所得ニ付其ノ總收入金額又ハ必要ノ經費ニ屬セシムヘキ收支科目ヲ例示スヘシ

總收入金額及必要經費ノ科目

所得ノ種類	總收入金額科目	必要經費科目
貨宅地	地代	公課(地租及附加税)、下水費、管理人費、地所買入資金ノ負債利子、雜費
貸家	家賃	地代(自己所有地ナルトキハ必要經費トセス)、公課(地租、家屋税、其他)、火災保險料、修繕費、管理人費、家屋建築又ハ買入資金ノ負債利子、雜費
營業	賣上金、雜收入	賣上品原價、歩引、代金諸引、賣掛缺損金、荷造包裝費、運費、旅費、保險料、雇人給料、同上食費、雇人被服支給費、電話料、薪炭費、營業場點燈費、筆紙墨及諸帳簿費、廣告費、通信費、收入印紙、顧客接待費、得意先進物代、器具器械修繕費、營業税、同上附加税、荷車税、同上附加税、自轉車税、同上附加税、商業會議所費、同業組合費、營業資本金借入利子、割引料、營業場借入料營業場修繕費、雜費
製造業 (織物ノ例)	耕、絞解糸、綿、雜收入	糸、藍、曹達、石灰、芋粉、綿種、布海苔、小麥粉、雇人給料、職工給料、同上食費、檢查章紙、營業場修繕費

所得ノ種類	總收入金額科目	必要經費科目
同 (製紙ノ例)	紙、裁屑、雜收入	器具器械修繕費、消費税、公課、組合費、荷造費、旅費、通信費、雜費
金錢貸付業 (質屋ノ例)	利子	楮、三桎楮、バルブ、藁、クレイ、晒粉、タヅ糊、石炭薪炭、石灰、證紙、苛性曹達、撰別賃、焚賃叩解費、漉費、張賃、水撰賃、裁賃、雇人給料、雇人食料、組合費、公課通信費、運送費、旅費、點燈費、營業場修繕費、器具器械修繕費、雜費
運送業 (海運ノ例)	運賃、貸船料、雜收入	帳簿費、質札、エブ、通帳、筆紙墨、雇人給料、同上食費、同業組合費、公課(物品販賣業ノ例ニ準ス)、雜費
醫師	藥價、診察料、手術料、診斷書調製料、雜收入	石炭、石油、薪炭、船員給料、船員食料、雇人給料、同上食費、船舶修繕費、船具修繕(本例以外ノ支出ハ物品販賣業ノ例ニ準ス以下各業共之ニ做フ)
辯護士	着手報酬、成功謝金、鑑定料、雜收入	藥品原價、藥價損金、雇醫師給料、看護婦給料、雇人給料、雇人食費、雇人被服費、電燈瓦斯費、電話料、薪炭費、筆紙墨費、印刷費、諸帳簿費、廣告費、通信費、組合費、雜費

個人所得稅

第二章 所得ノ算出

<p>湯屋</p>	<p>入浴料、雜收入</p>	<p>接待費、旅費、辯護士會費、協會費、薪炭費、雜費 石炭、薪木、雇人給料、雇人食費、湯場借入料、湯屋營 業稅、同上附加稅、地租、同上附加稅、組合費、水代、 火災保險料、點燈料、浴場修繕費、風呂釜修繕費、煙突 修繕費、風呂桶修繕費、器具修繕費、雜費 蠶種、桑葉、藥品、木炭、砂糖、藥、石油、雇人給料、 同上食費、器具修繕費、組合費、蠶室修繕費、雜費</p>
<p>養蠶</p>	<p>精繭、王繭、屑繭 繭繭、蠶沙、桑條 雜收入</p>	<p>同上食費、器具修繕費、組合費、蠶室修繕費、雜費</p>

九 信託財產ニ付テ生スル所得

信託財產トハ、信託契約又ハ遺言ニ因リ其ノ管理又ハ處分ヲ爲サシムル目的ニ於テ、之ヲ他人ニ移轉セル財產ヲ謂フ。

信託財產ヨリ生スル所得ニ付テハ、其ノ委託者ノ何人ナルヲ問ハス、其ノ所得ヲ信託ノ利益トシテ享受スヘキ受益者カ、信託財產ヲ有スルモノト看做シテ、該所得ニ付所得稅ヲ賦課スヘキモノトス(稅法第三條ノ二第一項)之レ受益者ハ其ノ財產ノ所有權者ニ非

ス、單ニ其ノ信託ノ利益ヲ享受シ得ヘキ債權者的地位ニ在ルモノナルヲ以テ、若シ此規定ナシトセハ其ノ信託利益ノ收入ハ總テ稅法第十四條第一項第六號ノ所得(所謂其所得)ニ相當スルモノトシテ、其ノ年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル收入豫算年額ニ依リ其ノ所得ヲ算定課稅セサルヘカラス。然ルニ信託財產ノ種類如何(例之山林、株式ノ如キ)ニ依テハ、其ノ豫算到底困難ナルモノアリ、爲ニ課稅ノ脱洩ト爲ル場合少カラサルヘク、同時ニ又所得算出ノ方法ヲ異ニスルカ爲ニ其ノ財產ヲ信託セサルモノト課稅ノ權衡ヲ失スルノ厭ナシトセス。即チ其ノ不權衡ナカラシメムカ爲ニ、信託財產ヨリ生スル所得ノ課稅ニ付テハ、事實上ノ信託關係ハ措イテ姑ク之ヲ問ハス、其ノ信託財產ハ委託者カ受益者ナルト委託者以外ノ者カ受益者ナルトヲ分タス、總テ其ノ受益者ノ所有ニ屬スルモノト看做シテ所得稅ヲ課スヘキモノト規定セリ、既ニ其ノ受益者ノ所有財產ト看做サル以上ハ、其ノ所得ノ算出ハ其ノ財產ノ種類ニ從ヒ、稅法第十四條第一項各號ノ規定ニ依ルヘキハ勿論ナリ。

受益者不特定ナルトキ又ハ未タ存在セサルトキハ、受託者ヲ以テ受益者ト看做ス
(税法第三條ノ第二項) 即チ受益者ニ於テ信託財産ニ付生スル所得ニ付所得稅納稅ノ義務ヲ負

フモノトス。而シテ其ノ受託者カ稅法其ノ他ノ法令ニ依リ所得稅納稅ノ義務ナキ者
(概說第二章)ナルトキト雖、尙且納稅ノ義務アルモノト規定ス、蓋シ其ノ受託者カ信託財産

ヨリ生スル所得ニ付テ納稅ノ義務ヲ負フト謂フハ、納稅義務者タル受益者ニ代ラシ
ムルノ意ニ外ナラサルヲ以テ、其ノ本來ノ身分ニ拘ラサルモノト爲セルナリ。故ニ

其ノ受託者カ法人ナル場合ニ於テモ、其ノ信託財産ヨリ生スル所得ハ之ヲ法人ノ所
得トセス。個人ノ所得トシテ算定課稅スヘキモノトス(税法第三條ノ第二項)之亦代理納稅ノ觀

念ニ基ク結果トス。(註、税法第三條ノ二ノ規定ノ施行期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムヘキモノトシ、未タ其ノ定ナシ)

十 所得標準率

各種所得ノ算出ニ當リ、其ノ收入金額ヲ以テ直ニ所得トシ又ハ收入金額ヨリ一定
割合ノ金額ヲ控除シタル金額ヲ以テ所得ト爲スモノ(俸給、給料、賞與、其ノ他ノ勤勞所得、預金ノ利息、利益配當ノ所得等)ニ

在リテハ、其ノ計算單純ナリト雖、田畑、山林及所謂其ノ他ノ所得(貸地、貸家、商工業庶業所得等)

ニ付テハ、豫算又ハ實蹟ニ依リ、其ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額
ニ依リ其ノ所得ヲ計算スヘキ規定ナルヲ以テ、敢テ單純ト謂フヘカラス。而シテ其

ノ數百萬ヲ以テ算スル納稅者ニ付一々此ノ計算ヲ行フハ到底困難ナルヲ以テ、稅務
署ニ於テハ豫メ其ノ所得ノ種類毎ニ調査シタル一定ノ標準率ヲ設ケ、之ヲ其ノ所得

ノ基本タル物件又ハ收入金額ニ乘シテ算出シタル金額ヲ以テ、其ノ所得ヲ計算スル
ノ便法ヲ執ル、所謂第三種所得ノ標準率之ナリ。

稅務署長カ第三種ノ所得ヲ調査決定スルニ當リ「所得標準率」ヲ適用スルコト
ノ適法ナルヤ否ニ付テハ、曾テ爭論セラレタルコトアリト雖、其ノ職權ノ範圍内ニ

於テ、適當ト信スル一種ノ調査方法トシテ此例ニ依レハ敢テ不法ナラサルモノト
解スルヲ得ヘク、行政裁判所亦曾テ其ノ失當ニ非サル旨ヲ判示セルコトアリ(明治四年四月判決)

然レトモ之レ固ヨリ一般的ノ調査方法トシテ有効ナルノミ、其ノ標準率

ニ依リ算出シタル所得金額カ税法所定ノ方法ニ依リ算出シタル所得金額ト異ルトキハ、税法規定ノ正則ナル方法ニ依リ算出シタル所得金額ヲ以テ其ノ正當額ト爲スヘキハ勿論ナリ。

所得標準率ハ所得ノ種類ニ依リ、或ハ其ノ所得ノ基本物件又ハ收入金額若ハ賣上金額其ノ各ノ一定單位ノ數量又ハ金額ニ付、其ノ割合ヲ定ムルヲ例トス。故ニ其ノ所得ノ基本タル物件ノ數量又ハ收支金額ヲ知ルヲ得ハ其ノ標準率ヲ乘算シテ直ニ其ノ所得ヲ求ムルヲ得ヘシ、例之自作田一反歩ノ所得標準率四十圓ナルトキハ、自作田一町二反歩ノ所得ハ四百八十圓ト爲スヘキカ如シ。左ニ其ノ適用比較的多キモノト認メラルル各種所得ニ付之ヲ例示スヘシ。

所得標準適用ノ例

所得ノ種類	基本タル物件ノ數量又ハ金額	標準率	算出所得額	備考
-------	---------------	-----	-------	----

所得ノ種類	基本タル物件ノ數量又ハ金額	標準率	算出所得額	備考
田自作	一〇、〇〇〇	一反歩	四〇〇	地方ニ依リ、又其ノ物件ノ素質ニヨリ率ヲ異ニス
畑自作	二五、〇〇〇	同	六七五	同
畑自作	五、〇〇〇	同	一二〇	同
畑自作	二〇、〇〇〇	同	三〇〇	同
畑自作	一、〇〇〇	百圓當	三〇〇	地方ニ依リ多少其ノ率ヲ異ニス又其ノ單位ノ石數ト爲ス場合モアリ地方ニ依リ其ノ率ヲ異ニスルコトアリ得ヘシ
山園	一、〇〇〇	同	三〇〇	同
山園	一、五〇〇	同	九七五	同
山園	五〇〇	同	三五	同
山園	七〇〇	同	一三二	同
山園	五五〇	同	五〇〇	品種ニ依リ其ノ率ヲ異ニスルハ勿論ナリ
山園	二四〇	同	四〇〇	同
山園	一〇、〇〇〇	同	五〇〇	同
山園	五、〇〇〇	同	八	同
山園	二〇、〇〇〇	同	一二	同
山園	一〇、〇〇〇	同	八〇	營業貸金トス但シ質業ト否ラサルモノトニ依リ其ノ率ヲ異ニス
山園	一〇、〇〇〇	同	二五	地方ニ依リ又其ノ格ニ依リ率ヲ異ニス
山園	一〇、〇〇〇	同	三〇	同
山園	五、〇〇〇	同	四〇	同

個人所得稅 第二章 所得ノ算出

醫業	同	二〇、〇〇〇	同	四五	九、〇〇〇	醫科ニ依リ又其ノ病院組織タルト否トニ依リ率ヲ異ニス
辯護士	同	三〇、〇〇〇	同	五五	一六、五〇〇	地方ニ依リ多少ノ差アリ
公證人	同	一〇、〇〇〇	同	五七	五、七〇〇	同
湯屋	同	一五、〇〇〇	同	二五	三、七五〇	自家ナルト借家ナルトニ依リ其ノ率大ニ異ル
貨座	同	二〇、〇〇〇	同	三二	六、四〇〇	地方ニ依リ又其ノ格ニ依リ率ヲ異ニス

前表ニ示ス標準率ハ、時世ノ推移又ハ新業ノ盛衰等財界一般ノ景況ニ因ル各種所得ノ消長ニ適應セシムベク、毎年之ヲ調査更改スルヲ例トス

第三章 非課税所得

非課税所得ニ付テハ既ニ其ノ概要ヲ述ヘタリト雖(總説第三章) 其ノ個人ニ屬スルモノニ付テハ更ニ之カ詳説ヲ要スルモノアルヲ以テ、重テ茲ニ解説セムトス。

非課税所得ハ之ヲ「所得税ヲ課セサル所得」ト「所得税ヲ免スル所得」トニ區別スルヲ得ヘシ。而シテ其ノ個人ニ屬スル此ノ種所得ヲ掲レハ即チ左ノ如シ。

(一) 所得税ヲ課セサル所得

- (1) 所得税法第十八條各號ノ所得
- (2) 軍事救護法ニ依ル給與

(二) 所得税ヲ免除スル所得

- (1) 勅令ヲ以テ指定スル重要物産製造業ノ所得
- (2) 製鐵業獎勵法ニ依ル製鐵業ノ所得
- (3) 殖民地ニ於テ所得税ヲ免除スル各當該地ノ製造業ヨリ生スル所得

(イ) 軍人從軍中ノ俸給及手當(税法第十八條第一號)

軍人トハ陸海軍ノ將校兵卒ヲ指スモノニシテ、理事録事其ノ他ノ軍屬ハ其ノ範圍外トス。而シテ其ノ從軍中ト認ムヘキ時期分界ノ認定ハ軍事ニ關スル一般ノ法令ニ準據シテ之ヲ決スルヲ可トス。

稅務當局ノ取扱ハ陸軍戰時給與規則第六條及第十六條ノ増給又ハ海軍戰時給與個人所得稅 第三章 非課税所得

規則第三條、第六條及第二十條ノ増給ヲ受クル期間ニ在ルモノヲ以テ從軍中ト看做スヲ其ノ例トス。

(ロ) 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退隱料。 扶助料トハ官吏遺族扶助法(明治三

年法律第四四號明治二三年法) 又ハ軍人恩給法(律第四五號)ニ依リ文武官ノ遺族カ政府ヨリ受クル給

與ヲ謂ヒ 傷痍疾病者ノ恩給トハ恩給法第三條第一號及第二號又ハ軍人恩給法

第四條第二號及第三號ニ依リ公務ニ基因スル傷痍疾病者ノ受クル恩給ヲ謂フ。

退隱料亦同様性質ノモノト解スヘシ。即チ其ノ恩給又ハ退隱料給與ノ原因カ傷

痍疾病ニ由ルモノナルヲ要スルノ法意ニシテ、現ニ之ヲ受クモノカ傷痍疾病者

タルヲ要シ又ハ以テ足ルト爲スノ意ニ非ス。

(ハ) 旅費、學資金及法定扶養料。 旅費ハ實費辨償ノ性質ヲ有スルモノナルヲ以

テ之ヲ課稅所得トセス。又學資金ハ教育資金タルヲ以テ其ノ收入ヲ課稅所得ト

爲スヘクモ非ス、法定扶養料モ亦民法ノ規定ニ依リ扶養ヲ受クル者ノ生活資源

ナルヲ以テ之ヲ非課稅所得ト爲シタルモノトス。

(ニ) 郵便貯金、産業組合貯金及銀行貯蓄預金ノ利子。 之ニ所得稅ヲ課セスト爲

シタルハ、主トシテ貯金獎勵ノ趣旨ニ出ツ。而シテ所謂其ノ「銀行貯蓄預金」

トハ、貯蓄銀行法第一條各號ノ規定ニ依ル預金及貯金ノ總テヲ包含スルモノト

解スルヲ得。

(ホ) 營利ノ事業ニ屬セサル一時ノ所得。 營利ノ事業ニ屬セサルコト及一時的ナ

ルコトヲ其ノ要件トス。故ニ假令一時ノ所得ナリトスルモ、其ノ營利ノ事業ニ

屬スルモノナルトキハ(營利事業ヨリ生スル所得ハ性之ヲ課稅所得ト爲スヘキハ勿論

ナリ。其ノ如何ナル所得カ營利ノ事業ニ屬セサル一時ノ所得ニ相當スルカハ各

個ノ事實問題ニ付之ヲ究ムルノ外ナシ。其ノ顯著ナル一二ノ例ヲ舉クレハ、奇

附金ノ受入、相續財産ノ取得、營業ニ非サル投機利益、營業ニ屬セサル資産ノ

賣却益等之ニ該當ス。

(一) 日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ稅法施行地外ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生
スル所得。 現行法上ノ第三種ノ所得ノ課稅主義ハ其ノ所得ノ生スル地ノ内外
國如何ヲ問ハサルモノナルモ、帝國臣民ニ非サル者ノ所得ニシテ、稅法施行地
外ニ根源ヲ有スルモノニ付テハ、其ノ所得源所在地ニ於ケル所得稅又ハ其ノ他
ノ租稅ノ賦課アルヘキコト及課稅上ノ物的關係薄弱ナルコト等ニ鑑ミ之ヲ課稅
外所得ニ屬セシメタリ。

(ト) 乘馬ヲ有スル義務アル軍人カ政府ヨリ受クル馬糧、繫蓄料及馬匹保續料。

此等所得ハ乘馬義務アル軍人カ、義務トシテ飼育スル馬匹ノ飼料ニ充當スヘキ
モノナルヲ以テ、實費辨償ノ性質ヲ有ス、即チ之ヲ課稅外所得ト爲シタルモノ
トス。

(2) 軍事救護法ニ依ル給與。

軍事救護法ニ依リ給與ヲ受クル救護金品ハ之ヲ受クモノノ生活資源又ハ其ノ補

助タルヘキモノナルヲ以テ、之ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スヘカラサル
モノトセリ(同法第
一七條)

(3) 所得稅ヲ免除スル所得

其ノ「所得稅ヲ課セサル所得」ト之ヲ區別スル實益ハ、此種所得ニ付テハ所得
稅免除ニ關スル申請ヲ爲スニ因リ始メテ所得稅ヲ免除セラレモノナルニ反シ、
彼ノ「所得稅ヲ課セサル所得」ハ當然的課稅外ニ在リ、二者其ノ趣ヲ異ニスル點
ニアリ。「所得稅ヲ免除スル所得」ノ種目ハ本章冒頭ニ掲クルカ如シ 而シテ其ノ各
所得ノ意義及免稅ノ手續ハ、既ニ之ヲ說述スル處アリタレハ茲ニ再說セス(總說第
三章)
以上叙說ノ非課稅所得ハ、所得稅ヲ課セス又ハ之ヲ免除スヘキモノニ屬スルヲ以
テ、第二章記述ノ方法ニ依ル所得算出ノ場合ニ於テハ先ツ其ノ「所得稅ヲ課セサル
所得」ヲ除キタル以外ノモノニ付稅法第十四條第一項各號ノ規定ニ依リ所得ヲ算出
シ、而シテ其ノ所得中「所得稅ヲ免除スキ所得」アルトキハ之ヲ區分控除シタル其

ノ殘額ヲ以テ即チ「所得稅ヲ課スヘキ所得」ト爲スヘキナリ、若シ夫レ所得稅納稅ノ義務ナキ者(總說第二章)ニ屬スル所得ニ付テハ其ノ全部カ課稅外タルハ論ヲ俟タス。

參照

- 官吏恩給法 (明治二三年六月法律第四三號)
- 軍人恩給法 (明治二三年六月法律第四四號)
- 貯蓄銀行法 (大正一〇年法律第七四號)
- 軍事救護法 (大正六年七月法律第一號)

第四章 控除金

稅法第十四條第一項各號ノ規定ニ依リ算出シタル所得(第三章參照)ハ、即チ所得稅課稅ノ

標準タル所得タルヘシト雖、或ハ所得ノ性質ニ依リ又ハ所得者ノ人的事情ニ參酌シテ其ノ算定額ヨリ更ニ一定ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課稅標準タル所得ト爲ス場合アリ。所謂「控除金」ニ關スル稅法上ノ規定ノ別ニ存スルモノアリ(稅法第一五條同第一六條) 控除金ハ之ヲ分チテ左ノ二種ト爲ス

- (一) 勤勞所得ニ對スル控除(稅法第一五條)
 - (二) 少額所得者ニ對スル控除(稅法第一六條)
- 一 勤勞所得ニ對スル控除

人ノ勤勞ヨリ生スル所得ハ一定ノ根源アル他ノ所得ニ比シ、其ノ發生及繼續不確定ナルヲ以テ、租稅負擔ノ能力亦薄弱ナリト認ムヘキモノトス。故ニ所得稅課稅上ニ於テモ所謂勤勞所得ニ屬スル所得ニ付テハ一定金額ノ控除ヲ行ヒ、以テ其ノ負擔ノ調和ヲ圖ル(稅法第十五條)之ニ關スル規定ノ要旨左ノ如シ。

- (一) 勤勞所得ニ屬スル所得ノ種目

俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料、賞與及此等ノ性質ヲ有スル給與(税法第一條第五項)

(二) 控除金

(イ) 税法第十四條ノ規定ニ依リ算出シタル所得年六千圓以下ナルトキハ、其ノ所得中ノ勤勞所得ニ付其ノ十分ノ二ニ相當スル金額

(ロ) 同 六千圓ヲ超ユ一萬二千圓以下ナルトキハ、同 十分ノ一ニ相當スル金額

總所得一萬二千圓ヲ超ユルトキハ、其ノ所得中ニ勤勞所得アルモ控除ヲ行ハサルモノトス。蓋シ此ノ程度ノ所得者ニ付テハ、假令其ノ所得中ニ勤勞所得アルトキト雖控除減免ノ要渺シト爲スニ因ル。即チ其ノ半面ニ於テ控除金額ハ所得六千圓以下ノ場合ニ於テ最モ其ノ割合ヲ多カラシメタル理由ヲ知ルニ足ルヘシ。

(三) 同居家族ノ所得ニ對スル場合

同居ノ戶主又ハ家族ノ所得ハ之ヲ合算シ、其ノ合算額ニ依リテ控除ノ要否又ハ其ノ控除額ヲ決定スヘキモノトス(税法第一五條第二項)

例示

所得者	總所得	内勤勞所得	控除額	差引課稅所得	備考
戶主 甲	二、五〇〇圓			二、五〇〇圓	本例ニ於テ若シ其ノ合算所得額六千圓ヲ超ユルモノナルトキハ控除額ハ其勤勞所得ニ對スル其ノ十分ノ一相當額ニ止ルベク、又合算所得額一萬二千圓ヲ超ユルトキハ全然其ノ控除ナキモノトス
家族 乙	一、二〇〇	一、二〇〇	二四〇	九六〇	
計	三、七〇〇	一、二〇〇	二四〇	三、四六〇	

二 少額所得者ニ對スル控除

少額所得稅者ニ對スル所得稅課稅ノ斟酌ハ、主トシテ稅率ノ案配(其ノ一定限度以下ノ所得者ハ之ヲ課稅外ト爲)ニ依ルヘキモノナルモ、少額所得者中ニ於テ亦其ノ經濟事情ヲ異ニスルモノアリ、即チ租稅負擔ノ能力ニ差異アルモノナルヲ以テ、之カ調和ヲ圖ルノ要アリ。此目的ニ於テ一定限以下ノ所得者ニシテ、家族扶養ノ義務アル者ニ對シテハ、其ノ家族

ノ數ニ應シ、所得ノ大小ニ依リ算出シタル一定金額ノ控除ヲ爲スヲ得ルモノトセリ
(税法第
十六條)所謂「家族扶養費ノ控除」之ニシテ、彼ノ勤勞所得ニ對スル控除ノ對物的ナル
ニ比シ、之ハ全然タル對人的控除ナリト謂フヲ得ヘシ。左ニ其控除手續ヲ要説スヘシ
(一) 控除ヲ受クル者ノ資格及要件

- (1) 税法第十四條ノ規定ニ依リ算出シタル所得額三千圓未滿ナルコト。 税法第
 十四條ノ規定ニ依リ算出シタル總所得(第三章)ヨリ勤勞所得ニ對スル控除(本章一)
 ヲ爲シタル殘額ニ相當スル所得カ三千圓未滿ナル者ニ限ルモノトス(第三章、税法
 第十六條第一
 項)而シテ同居ノ戸主又ハ家族ニ付テハ其ノ所得ノ合算額ニ依ルヘキコト恰モ
 彼ノ勤勞所得ニ對スル控除ノ例ニ同シ(税法第十六條第
 二項本章ノ(三))
- (2) 其ノ年四月一日ノ現在ニ於テ、年齢十八歲未滿又ハ六十歲以上ノ者或ハ不具
 廢疾者ニ屬スル同居ノ戸主又ハ家族ヲ有スルコト。 之レ即チ「家族扶養費控
 除」ノ稱アル所以ナリ。而シテ其ノ控除要件タル家族ノ年齢、不具廢疾タル事

實及其ノ數ハ總テ其ノ年四月一日ノ現況ニ依ルヲ要ス(税法第十六
 條第一項) 年齢ノ計算
 ハ、年齢ノ計算ニ關スル特別法(明治三五年法
 律第五〇號)ニ準據スヘク、不具廢疾者ノ範圍
 ハ、施行規則第九條ニ於テ左ノ如ク之ヲ規定ス。

- (イ) 心神喪失ノ常況ニ在ル者
- (ロ) 聾者、啞者、盲者

(ハ) 其ノ他重大ナル傷痍ヲ受ケ又ハ不治ノ疾患ニ罹リ常ニ介護ヲ要スル者

- (3) 控除ノ申請ヲ要スルコト。 前記(1)及(2)ノ資格要件ヲ具備スル納稅義務者所
 謂「家族扶養費ノ控除」ヲ受ケムトスルトキハ、毎年四月中ニ爲ス第三種所得
 ノ申告ト同時ニ(其ノ年五月以後ニ於テ新ニ納稅義務者ト
 ナリタル者ハ其ノ所得ノ申告ト同時ニ)控除ノ申請ヲ爲スヲ要ス(税法
 第二
 五條第
 二項) 即チ其ノ申請ヲ俟テ始メテ控除ヲ行フモノナレハ、若シ其ノ申請ナキ
 トキハ、假令之カ資格ヲ有スルトキト雖仍且控除セラレサルモノトス。

控除ノ申請ハ(2)ニ該當スル家族ノ氏名、生年月日、職業、申請者トノ續柄及

ヒ不具廢疾ノ事實ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘキモノトス(施行規則第一〇條) 若シ其ノ控除ヲ受クル資格者數人アル場合(同居ノ戸主又ハ家族各自カ所得ヲ有スル場合等) ハ、其ノ一人ヨリ之ヲ申請スルヲ以テ足ル(施行規則第一〇條第三項) 稅務署長ニ於テ調査上必要アリト認ムルトキハ、申請者ニ對シ戶籍ノ謄本若ハ抄本又ハ醫師ノ診斷書其ノ他必要ナル書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得(施行規則第一一條) 申請者之ニ應スルノ義務アルハ勿論ナリ。

(三) 控除額。 控除金額ハ其ノ控除ヲ受クヘキ者ノ所得額ノ大小ニ依リ、左ノ區分ニ從ヒ之ヲ計算スヘキモノトス(稅法第一六條第一項)

- (1) 所得(總所得ヨリ勤勞所得ニ對スル控除ヲナシタルモノ) 千圓以下ナルトキ、
 扶養家族一人ニ付 百圓
- (2) 同 二千圓以下ナルトキ、
 七十圓
- (3) 同 三千圓以下ナルトキ、
 五十圓

所得三千圓ヲ超ユル者ニ對シテハ、本例ノ控除ナキモノトス。
 同居ノ戸主又ハ家族ノ所得ハ之ヲ合算シ、其ノ合計額ニ依リ算出シタル控除金額ヲ戸主及家族ノ所得ニ案分シテ各其ノ控除額ヲ定ム(稅法第一六條第二項及第三項)

例示

所得ヲ有スル戸主及家族	所得額	控除額	戸主、家族各シノ所得ニ案分シタル額	課稅額	備考
戸主 甲	一、七〇〇 <small>圓</small>	—	一七八 <small>圓</small>	一、五二二 <small>圓</small>	控除額ハ本章二ノ(一)ノ(2)ニ該當スル家族三人分トス
家族 乙	三〇〇	—	三一	二六九	控除額案分計算上ノ四位未滿ノ數ハ之ヲ切捨ツベシ
計	二、〇〇〇	二一〇	二〇九	一、七九一	

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ、先ツ其ノ

山林以外ノ所得ニ付控除ノ計算ヲ行ヒ不足アルトキハ、其ノ不足額ヲ山林ノ所得ヨリ控除スヘキモノトス(稅法第十六條第四項)之レ山林ノ所得ト其ノ他ノ所得トハ、各別ニ稅率ノ適用ヲ爲ス關係アルニ由ル。

(三) 四月一日以後ニ於ケル家族ノ異動。控除額計算ノ基礎タル家族ノ同居關係年齡、不具疾疾タル事實及其ノ員數ハ、其ノ年四月一日ノ現況ニ依リ之ヲ決定スヘク、後日ニ於ケル其ノ異動ハ之ニ關スルコトナキモノトス。然ルニ其ノ控除金額ノ區分(本章二二)及控除ノ要否ハ、所得金額ノ決定ヲ俟テ始メテ之ヲ斷スヘキモノナレハ、控除額ノ決定的計算ハ、所得金額決定ノ時期(每年七月八日頃)ニ至テ始メテ之ヲ爲スヲ得ヘキモノトス。故ニ若シ其ノ間ニ於テ、同居者ノ分離スルモノ又ハ新ニ同居スルニ至リタル者等アル場合ノ其ノ控除額ノ計算ニ付テハ、頗ル雜復ナル關係ヲ生スルコトアルヘシ。左ニ當局ノ取扱例ヲ掲ケ之ヲ表說スヘシ。

(一) 四月一日ニ於テハ同居シタリシモ所得金額決定當時ニ於テ別居ノ家族アル

場合

第一例

同居		同居		同居		說明
甲	乙	丙	甲	乙	丙	
五〇	一七	六五	五〇	一八	六五	所得千圓ヲ基トシ乙、丙二人分二百圓ヲ控除ス 合算所得三千圓ヲ基トシ乙、丙二人分ノ控除額百圓ヲ各所得ニ案分ス 乙ハ決定當時十八歳トナリタルモ控除ス
同	同	同	同	同	同	
二、〇〇〇	一、〇〇〇	二、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	三三	
一四〇	一〇〇	一〇〇	二、〇〇〇	六六	六六	

第二例

同居		同居		同居		說明
甲	乙	丙	甲	乙	丙	
五〇	一五	六五	五〇	一五	六五	所得二千圓ヲ基トシ乙、丙二人分百四十圓ヲ控除トス 乙ハ所得ナキヲ以テ控除問題ヲ生セス 丙ニ對シ所得三千圓ヲ基トシ乙、丙二人分百圓ヲ控除ス
同	同	同	同	同	同	
二、〇〇〇	一〇〇	三、〇〇〇	一四〇	一〇〇	一〇〇	

第三例

同居		同居		同居		說明
甲	乙	丙	乙	甲	乙	
五〇	一五	六五	一五	五〇	一五	所得二千五百圓ヲ基トシ乙、丙二人分百圓ヲ控除ス 合算所得三千圓ヲ超ユルヲ以テ控除セス
〇	〇	〇	〇	〇	〇	
二、五〇〇	五、〇〇〇	三、〇〇〇	三、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	

(二) 四月一日以後ニ於テ新ニ同居スルニ至リタル家族アル場合

第一例

同居		同居		同居		說明
甲	乙	丙	乙	甲	乙	
四〇	一五	六五	一五	四〇	一五	合算所得千四百圓ヲ基トシ乙、丙二人分ノ控除百四十圓ヲ各其ノ所得ニ案分ス
〇	〇	〇	〇	〇	〇	
一、〇〇〇	四〇〇	二、〇〇〇	四〇〇	一、〇〇〇	四〇〇	

第二例

同居		同居		同居		說明
甲	乙	丙	乙	甲	乙	
四〇	一五	六五	一五	四〇	一五	合算所得三千圓ヲ基トシ乙、丙二人分ノ控除百圓ヲ丙ノ所得ノミヨリ控除ス 丁ハ四月一日ニ同居セサルヲ以テ其ノ所得ヨリ控除セス
〇	〇	〇	〇	〇	〇	
一、〇〇〇	二、〇〇〇	一、〇〇〇	二、〇〇〇	一、〇〇〇	二、〇〇〇	

第三例

同居		同居		同居		說明
甲	乙	丙	乙	甲	乙	
四〇	一五	六五	一五	四〇	一五	所得額千圓ヲ基トシ乙、丙二人分二百圓ヲ甲ノ所得ヨリ控除ス 乙ハ所得ナク從テ控除額ナシ 合算所得額四千圓ナルヲ以テ控除ヲ受クヘキ資格ナシ
〇	〇	〇	〇	〇	〇	
一、〇〇〇	一、〇〇〇	三、〇〇〇	三、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	

同居		同居		同居		說明
甲	乙	甲	乙	甲	乙	
四〇	一五	四〇	一五	四〇	一五	申請ヲ爲シタルモ決定所得三千圓ヲ超ユルヲ以テ控除セス
〇	〇	〇	〇	〇	〇	
二、〇〇〇	一、五〇〇	二、〇〇〇	一、五〇〇	二、〇〇〇	一、五〇〇	

同居	丙六五	同居	丙六五	一〇〇	一〇〇	合算額三千圓以下ナルヲ以テ丙ニハ控除ヲ受クル資格アリ故ニ乙丙二人分百圓ヲ控除ス
同居	丁五〇	同居	丁五〇	一、〇〇〇	二五	合算所得二千圓ヲ基トシ戊ニ對スル控除額五十圓ヲ丁戊ノ所得ニ案分ス
同居	戊一〇	同居	戊一〇	一、〇〇〇	二五	丙丁戊トハ四月一日同居セサルヲ以テ控除額ハ相互ノ所得ニ及サス

第四例

同居セス	同居セス	同居	同居	七〇	合算所得二千圓ヲ基トシ乙ノ控除額七十圓ヲ乙ノ所得ノミヨリ控除ス
甲四〇	甲四〇	甲四〇	甲四〇	一、〇〇〇	
乙一五	乙一五	乙一五	乙一五	一、〇〇〇	

第五章 課稅最低限

所得稅ハ各人ノ所得ヲ課稅標準ト爲ス租稅ナリ(總說第一一章)然レトモ其ノ個人所得ニ對スル場合ニ於テハ、各人生活上ノ必要ヲ侵害セサル程度ニ於テ課稅スヘキモノナルヲ

以テ、其ノ生計ヲ營ムニ必要ナル所得所謂各人ノ「最少活資」ニ相當スル金額以テノ所得ニ付テハ所得稅ヲ課スヘカラサルモノトス。其ノ限度ヲ稱シテ第三種所得ノ課稅最低限ト謂フ

課稅最低限ハ、國民經濟ノ一般の狀況又ハ國ノ財政關係等各種ノ事情ニ依リ決セラレヘキモノニシテ果シテ幾何ヲ適當ト爲スカ、其ノ根據ヲ數字上ニ求ムルハ頗ル困難ナル問題ナリ。現行法上ニ於ケル個人所得稅ノ課稅最低限ハ八百圓トス(稅法第二〇條)之ヲ世態ニ徵スルニ未タ其ノ低ニ失スルノ感ナキニ非スト雖租稅ハ可成之ヲ普遍的ナラシムルヲ可トスルノ理由ニ於テ、假令稍其ノ低キニ失スル感アルモ仍且之ヲ納稅義務者ノ範トシ而シテ可及的輕キ負擔ニ止メ、以テ國民納稅ノ美風ヲ涵養スルノ要ヲ充スト共ニ、一面ニ於テハ衆議院選舉法ノ規定スル選舉資格ノ保有ヲモ慮リタル等其ノ由來必スシモ故ナキニ非サルカ如シ。

現行法ニ於ケル第三種所得稅ノ課稅最低限ハ、之ヲ八百圓トシ、而シテ其ノ決定ハ

左ノ方法ニ依ルヘキモノトス(税法第
二〇條)

(一) 税法第十四條ノ規定ニ依リ算出シタル所得額ニ依ルヲ原則トス。

(二) 同上算出額ヨリ勤勞所得ニ對スル控除(第四章
ノ一)及家族扶養費ノ控除(第四章
ノ二)ヲ爲シタル金額ニ付之ヲ計算スヘキノトス(税法第二〇
條第一項) 故ニ(一)ノ場合ニ於テ其ノ所得八百圓未滿ナルトキハ勿論、(二)ノ場合ノ差引殘額カ八百圓未滿ナルトキ亦第三種ノ所得ニ付所得稅納稅ノ義務ナキモノトス。

註

前述(二)ノ場合ニ於ケル「家族扶養費ノ控除」ハ其ノ要件タル控除申請ヲ爲スニ因テ、始メテ行ハルルモノナレハ、假令其ノ控除ヲ受クル資格アル場合、而カモ其ノ控除アラハ課稅最低限以下トナルヘキ場合ト雖、若シ其ノ申請ヲ怠ルトキハ其ノ控除ナキ結果トシテ、所得金額八百圓以上ノモノトナリテ、所得稅ノ課稅ヲ受クベシ。此點特ニ注意ヲ要ス。

(三) 同居ノ戸主又ハ家族ノ所得

同居ノ戸主又ハ家族ノ所得ニ付テハ、其ノ各ノ所得ヲ合算シタル金額ニ依リ課稅最低限ヲ決定ス(税法第二〇
條第二項) 戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ニ付亦同シ。

同居トハ同一邸宅内ニ住居スル事實ヲ謂フ、各自ノ經濟カ共通スルト否トハ之ヲ問フ所ニ非ス。家族トハ其ノ家ニ在ル戸主ノ親族即チ同一戶籍内ニ在ル者ヲ謂フ(民法第七
三二條) 故ニ家族ニ非サル者ハ假令其ノ親族ニシテ而カモ同居ノ事實アル場合ト雖、其ノ所得ヲ合算スヘキモノニ非ス。同居ノ事實ハ所得金額決定當時ノ狀況ニ依リ之ヲ決定スヘク、其ノ後ニ於テ異動アリタル場合ト雖、決定當時ニ於ケル同居ノ戸主又ハ家族ノ所得合算ニ基ク課稅最低限ノ決定ハ之ヲ變更セサルモノトス(施行規
則第六
條三)

第六章 稅額及納期

一 稅額ノ計算

第三種ノ所得ニ對スル稅額ハ、課稅所得額(稅法第一四條ノ規定ニ依リ算出シタル所得ヨリ各種ノ控除金ヲ控除シタル殘額)ニ對シ、稅法第二十三條ノ稅率ヲ適用シテ之ヲ算出ス。

第三種ノ所得ニ對スル稅率ハ、學者ノ所謂「遞次超過累進稅率」ニ屬スルモノニシテ、所得金額ヲ各級ニ區分シ、其ノ上級ニ至ルニ從ヒ遞次ニ累進スル稅率ナリ。故ニ其ノ適用ハ比較的複雜ナルモ、此種稅率ニ依ル稅額ノ算定ハ、大小所得者ノ擔稅能力ニ能ク適應スルモノトシテ、夙ニ識者ノ選擇ニ適フモノナリ。左ニ其ノ適用方法ヲ解説スヘシ。

(一) 稅率區分
八百圓以下ノ金額……………百分ノ〇、五

- 八百圓ヲ超ユル金額……………百分ノ一
- 千圓ヲ超ル金額……………百分ノ二
- 千五百圓ヲ超ユル金額……………百分ノ三
- 二千圓ヲ超ユル金額……………百分ノ四
- 三千圓ヲ超ユル金額……………百分ノ五
- 五千圓ヲ超ユル金額……………百分ノ六、五
- 七千圓ヲ超ユル金額……………百分ノ八
- 一萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ九、五
- 一萬五千圓ヲ超ユル金額……………百分ノ十一
- 二萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ十三
- 三萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ十五
- 五萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ十七

- 七萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ十九
- 十萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ二十一
- 二十萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ二十三
- 五十萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ二十五
- 百萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ二十七
- 二百萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ三十
- 三百萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ三十三
- 四百萬圓ヲ超ユル金額……………百分ノ三十六

(二) 稅率適用ノ方法。 稅率別各級金額ニ各相當稅率ヲ乘シテ算出シタル金額ノ合計額ヲ以テ稅額トス。 例之所得金額千八百圓ニ對スル稅額ハ

- (1) 千八百圓中ノ八百圓以下ノ級ニ屬スル金額……………「八百圓」ニ對シ稅率百分ノ〇、五ヲ乘シ算出シタル金額……………四〇〇

- (2) 千八百圓中ノ八百圓ヨリ千圓マデノ級ニ屬スル金額……………「二百圓」ニ對シ稅率百分ノ一ヲ乘シ算出シタル金額……………二〇〇

- (3) 千八百圓中ノ千圓ヨリ千五百圓マデノ級ニ屬スル金額……………「五百圓」ニ對シ稅率百分ノ二ヲ乘シ算出シタル金額……………一〇〇〇

- (4) 千八百圓中ノ千五百圓ヨリ二千圓マデノ級ニ屬スル金額……………「三百圓」ニ對シ稅率百分ノ三ヲ乘シ算出シタル金額……………九〇〇

右(1)乃至(4)ノ稅率別各級金額ニ對スル算出稅額ノ合計額二十五圓ヲ以テ、所得千八百圓ニ對スル稅額ト爲スヘキカ如シ。 此以上ノ各級ニ屬スル所得ニ對スル稅額ノ算出亦此例ニ倣フヘキモノトス。

三 山林ノ所得ニ對スル稅率ノ單獨適用。 稅率ノ適用ハ前述(二)ノ方法ニ依リ課稅所得總額ニ對シ之ヲ爲スヲ原則トスルモ、同一人ニシテ山林ノ所得ト其ノ他ノ所得トヲ併セ有スル場合ニ於テハ、其ノ合算所得額ニ依ルコトナク、山林ノ所

得ト其ノ他ノ所得トヲ區分シ、其ノ各ノ所得金額ニ付前述（二）ノ方法ニ依リ各別ニ稅率ヲ適用シテ其ノ稅額ヲ算出スヘキモノトス（稅法第二三條第一項但書） 他ナシ之レ山林ノ所得ハ、數年若ハ數十年ヲ經テ發生スル特殊ノモノナレハ、之ヲ其ノ他ノ所得ト合算シテ、超過累進稅率ヲ適用スルハ、蓋シ其ノ負擔重キニ過クト謂フノ理ニ出ツ。然レトモ此方法ヲ以テ未タ完シト謂フヲ得サルコトハ既ニ說述スル所アリタルカ如シ（第三章ノ三）

（四）同居ノ戸主又ハ家族ノ所得ニ對スル稅額。同居ノ戸主又ハ家族ノ所得ハ之ヲ合算シ、其ノ總額ニ對シ稅率ヲ適用シテ其ノ總稅額ヲ算出シ、之ヲ戸主又ハ家族各自ノ所得金額ニ依リ案分シテ其ノ各ノ稅額ヲ定ム。戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族亦此例ニ依ル（稅法第二三條第二項） 此方法ニ依リ算定シタル稅額ハ、所得金額決定後ニ於テ、同居ノ戸主又ハ家族ノ同居關係ニ異動アリタル場合ト雖、之ヲ變更セサルモノトス（施行規則第六三條）

同居ノ戸主又ハ家族カ山林ノ所得ヲ有スル場合ニ於テハ、山林ノ所得ト其ノ他ノ所得ト各別ニ之ヲ合算シ、其ノ各所得別ノ合算額ニ付算出シタル稅額ヲ、戸主又ハ家族ノ各所得ニ依リ各別ニ案分シテ其ノ各ノ稅額ヲ計算スヘキモノトス。

二 納期

第三種ノ所得稅ハ其ノ年額ヲ四分シ、左ノ四期ニ於テ之ヲ徵收ス（稅法第六七條第三項）
 第一期 其ノ年九月一日ヨリ三十日限
 第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限
 第三期 翌年一月一日ヨリ三十一日限
 第四期 翌年三月一日ヨリ三十一日限

但シ左ノ場合ニ於テハ、其ノ納期ノ如何ニ拘ラス、未納稅金ヲ一時ニ徵收スルコトヲ得

（一）納稅義務者、納稅管理人（稅法第七三條）ノ申告ヲ爲サスシテ、稅法施行地外ニ住所又

ハ居所ヲ移ストキ(税法第六七條第三項但書)

(二) 納稅義務者國稅府縣稅其ノ他ノ公課ノ滯納處分ヲ受ケ又ハ強制執行ヲ受ケ或ハ破産ノ宣告ヲ受クルトキ其ノ他國稅徵收法第四條ノ一各號ノ規定ニ該當スルトキ

詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ因リ所得稅ヲ遁脱シタル者ノ所得金額ハ稅務署長限リ之ヲ決定シ、其ノ稅金ハ直ニ之ヲ徵收スヘキモノナルヲ以テ(税法第七四條第二項)之亦分納ノ利益ヲ與ヘラレサルモノトス。

第七章 申告及申請

一 所得ノ申告

(一) 申告ノ意義。 第三種ノ所得ニ付所得稅納稅ノ義務ヲ有スル者ハ、毎年四月中

ニ其ノ所得ノ種類及金額ヲ詳記シテ、之ヲ所轄稅務署ニ申告スヘキモノトス(税法五條第一項施行規則第一九條)

所得ノ申告ハ納稅義務者カ自ラ其ノ納稅義務ノ範圍ヲ政府ニ告知スル一ノ自治的手續ニシテ、國民納稅思想ノ向上ニ之ヲ俟ツ最モ意義アル制度ナルモ、未タ一般ニ其ノ理解乏シキカ如シ。而シテ所得ノ申告ハ素ト納稅者ノ正實ナル納稅良心ニ俟ツヘキモノナルヲ以テ、税法上ニ於ケル其ノ効用亦有權的タラス。唯所得調査委員ノ選舉及被選舉資格ノ要件トシテ之ヲ認ムル場合アルニ過キス(税法第三一條第一項)

(二) 申告ノ期限。 所得ノ申告ハ毎年四月中ヲ爲スヘキモノトス。若シ其ノ申告期以後ニ於テ、新ニ納稅義務ヲ有スルニ至リタル者アルトキ、其ノ所得ノ申告ニ付テハ、税法上特別ノ規定ナシト雖、固ヨリ之ヲ爲スヲ妨ケサルノミナラス、租稅所得ニ對スル免稅ノ申請又ハ家族扶養費ノ控除申請ニ付テハ、其ノ申告ヲ相對的ノ條件トシ(施行規則第一〇條第二項同第十五條第一項但書)所得調査委員閉會後新ニ納稅義務ヲ有ス

ルニ至リタル者又ハ所得金額ノ増加アルニ至リタル者ニ付テハ、即チ其ノ申告ヲ課税ノ絶對的要件トス(税法第二六條第二項)

(三) 申告事項。 申告ハ書面ニ依リ、所得ノ種類(税法第一四條ノ種類ヲ指スニ非ス其ノ細目別分類ノ意ト解スベシ)金額、所得ノ基本タル資産、營業ノ所在地又ハ所得ノ發生スル場所及所得算出ノ基礎ヲ詳記シ所轄稅務署ニ之ヲ提出スヘキモノトス。同居ノ戸主又ハ家族各自ノ所得ハ之ヲ區分シ、連署ヲ以テ申告スヘキモノトス。但シ所得アル同居者ノ氏名ヲ附記シテ各別ニ申告スルヲ得ヘシ(施行規則第一九條) 申告ノ書式ハ税法之ヲ特定セサルカ故ニ、以上ノ要件ヲ具備スルヲ以テ足ルモノトス但シ毎年其ノ申告期ニ於テ稅務署ヨリ納稅義務者ニ配附スル申告注意書ノ例ニ依ルヲ便宜トス。

(四) 家族扶養費ノ控除ノ申請トノ關係。 家族扶養費ノ控除申請ハ、所得ノ申告ト同時ニ之ヲ爲スヲ要シ、而シテ其ノ申請ニ因ル一定ノ金額ノ控除ハ、稅務署長ノ調査認定ニ依リ行ハルヘキモノナルヲ以テ、申請ヲ爲ササル以前納稅者自己ノ計

算ニ於テ差引所得八百圓未滿ト爲ルノ故ヲ以テ或ハ納稅義務ナキモノトシ、所得ノ申告及控除申請ノ要ナシト爲スカ如キ或ハ單ニ控除ノ要件タル扶養家族ヲ有スルコトニ因リ當然ニ控除ヲ行ハルヘキモノナリト爲スカ如キ誤解ナキヲ要ス。所得稅ヲ免除セララルヘキ所得(總說第三章)ニ付亦同シ。

二 免稅ノ申請

所得稅ヲ課セサル所得(税法第一八條各號ノ所得軍事救護法ニ依ル給與)ニ付テハ敢テ其ノ申請ヲ要セサルモ所得稅ヲ免除スヘキ所得即チ所得稅法第十九條ノ規定ニ依ル重要物産ノ製造業(施行規則第一條)ヨリ生スル所得又ハ朝鮮、臺灣、樺太及關東州ノ各地ニ於テ所得稅ヲ免除スル製造業ヨリ生スル所得(所得稅法ノ施行ニ關スル法律第七條)若ハ製鐵業獎勵法ニ依ル製鐵業ヨリ生スル所得(製鐵業獎勵法第二條)ニ付テハ、其ノ申請ヲ免稅ノ要件ト爲スモノナレハ、毎年四月中ニ爲ス所得ノ申告ト同時ニ所轄稅務署ニ對シ其ノ免稅方ヲ申請スルヲ要ス(施行規則第十五條及第七三條製鐵業獎勵法施行)但シ其ノ申告期以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務ヲ有スルニ至リタ

ル者ハ、其ノ所得ノ申告ト同時ニ之ヲ申請スルヲ得(施行規則第一五條)
 前述ノ場合ニ於テ、納稅義務者免稅所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スルトキハ、之ヲ
 區分シタル計算書ヲ其ノ申請ニ添附スルヲ要スルモノトシ(施行規則第一五條製鐵
 業獎勵法施行令第四條) 又朝
 鮮、臺灣、樺太及關東州ニ於ケル免稅事業ヨリ生スル所得ノ免稅申請ニ付テハ各當
 該地ノ稅務官署ニ於テ其ノ地ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除スヘキモノニ相當スト認メ
 タル證明書ノ添附ヲ要スルモノトス(施行規則第七三條)

參照

- 所得稅法ノ施行ニ關スル法律 (大正九年七月法律第一二號)
- 製鐵業獎勵法 (大正六年七月法律第二七號)
- 同法施行令 (大正六年八月勅令第一二六號)
- 同法施行規則 (大正六年八月農商務省令第一八號)

三 家族扶養費控除ノ申請

稅法第十六條ノ規定ニ依ル家族扶養費控除ノ申請ニ付テハ、既ニ其ノ大要ヲ述フ
 ル處アリタリ(第四章ノ二ノ二) 今其ノ要點ヲ重テ說述セムニ、申請ハ每年四月中ニ爲ス所得
 ノ申告ト同時ニ之ヲ爲スヲ要ス(稅法第二六條第二項) 但其ノ年五月一日以後ニ於テ納稅義務ヲ
 有スルニ至リタル者ニ限り、其ノ所得ノ申告ト同時ニ控除ノ申請ヲ爲シ得ヘシ(施行
 規則第十條第二項) 又所得金額ノ減損更訂ノ請求(稅法第六四條第一項) ヲ爲ス場合ニ於テハ、其ノ請求
 ト同時ニ家族扶養費控除ノ申請ヲ爲スヲ得ヘキモノトス(施行規則第六〇條第一項) 但シ此ノ場合
 ノ申請ハ所得決定額三千圓ヲ超ニ家族扶養費ノ控除ヲ受クル資格ナカリシ者カ、減
 損更訂ノ結果ニ於テ、其ノ所得金額三千圓未滿ト爲ルヘキ場合ニ限ルモノト解セサ
 ルヘカラス。

申請書ニハ年齢十八歳未滿若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癡疾者ノ氏名、生年月日、

職業、申請者トノ續柄及不具廢疾ノ事實ヲ記載シ、之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘキモノトス(施行規則第十條第一項) 同居ノ戸主又ハ家族ニ付其ノ所得ヲ合算シテ控除額ヲ算定スヘキ場合ニ於テハ、所得ヲ有スル者ノ一人ヨリ其ノ申請ヲ爲スヲ以テ足り、而シテ其ノ申請ノ効力ハ控除ヲ受クヘキ資格アル各人ニ及フモノトス(施行規則第十條第三項)

第八章 支拂調書及信託計算書

一 支拂調書

(一) 支拂調書ノ意義及提出義務者。 第三種ノ所得ニ屬スル俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料、賞與又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ノ支拂ヲ爲ス者又ハ利益若ハ利息ノ配當若ハ剩餘金ノ分配ヲ爲ス法人ハ、其ノ支拂調書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘキ義務ヲ有ス(稅法第五六條第一項) 支拂調書提出ノ義務者ハ、第三種ニ屬スル俸給、

給料等ニ付テハ、其ノ支拂ヲ爲ス者總テ之ニ該ルモノナルヲ以テ、官公衙タルト私ノ團體タルト、將タ又個人タルトヲ問ハサルモ、利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ、其ノ支拂義務者タル法人ニ限ルモノトス。

(二) 提出期限。 支拂調書提出ノ期限ハ、所得ノ種類ニ依リ異ル、即チ左ノ如シ

(1) 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ、毎年四月末日限、但シ調書提出後其ノ年六月末日迄ニ其ノ調書ノ記載事項ニ付異動アリタルトキハ、七月十日迄ニ其ノ異動調書ヲ提出スヘキモノトス

(施行規則第二〇條第一號同第二二條)

(2) 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ、其ノ支拂金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限(施行規則第二〇條第二號)

(3) 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ、配當金額又ハ分配金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法

人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ、毎年四月末日限(施行規則第三〇條第三號)

(三) 書式及記載事項。 支拂調査ハ大正十年五月大藏省令第十四號附屬第五號書

式ノ例ニ依リ、其ノ支拂ヲ受クル者ノ住所、氏名及左ノ區別ニ依ル各人別支拂金額ヲ記載スヘキモノトス(施行規則第二一條)

(1) 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テ

ハ、其ノ年分ノ支拂金額(調書提出ノ時迄ノ支拂濟金額ト以テシテ、後ノ支拂豫算額トノ合計額トス) 及其ノ金額計算ノ基礎但シ其ノ年一月一日以後調査提出ノ時迄ニ異動アリタルモノ(就職退職増給等)ニ付テハ其

ノ事實

(2) 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ、其ノ支拂金額及支拂金額ノ確定

シタル月日

(3) 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ、其ノ支拂金額、支拂

金額ノ確定シタル月日、其ノ支拂ヲ受クル者ノ拂込金額別株式數、出資金額、

基金其ノ他支拂金額計算ノ基礎(例之優先株主ニ對スル特別配當ノ割合等)

無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ、

前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ支拂金額、支拂月日及其ノ支拂

ヲ受ケタル者ノ拂込金額別株式數其ノ他支拂金額ノ計算ノ基礎

参照

● 所得稅法施行細則 (大正一〇年五月二一日大藏省令第一四號)

(四) 支拂調査提出者ニ對スル交付金。 支拂調査及異動調査ヲ提出シタル者(官廳ヲ除ク)

ニ對シテハ、其ノ者ノ請求ニ因リ調査ニ記載シタル一件一人毎ニ金五厘ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ交附スルコトヲ得(稅法第五六條第二項施行規則第二三條) 右金額ノ交附ヲ

受ケムトスル者ハ、其ノ計算ノ基礎ヲ記載シタル請求書ヲ其ノ年七月末日迄ニ所

轄稅務署ニ提出スルヲ要ス(施行規則第二三條第二項)

交付金ハ支拂調書ノ作成提出ニ要シタル實費辨償ノ意味ニ於テ交付セラルルコト明ナリト雖、不正ノ記載ヲ爲シタルコトニ因リ税法上ノ處罰ヲ受ケタル者ハ之ヲ請求スルヲ得ス(税法第七五條第二項)

(五) 支拂調書ニ關スル制裁。 法人所得稅ノ部第十章ヲ參照スヘシ。

二 信託計算書

信託契約又ハ遺言ニ因ル信託財產ノ受託者ハ、其ノ信託財產ニ付テ生スル所得ニ關シ、各信託毎ニ其ノ計算書ヲ政府ニ提出スル義務アリ(税法第五六條第二項) 蓋シ之レ信託財產ニ付テ生スル所得ノ課稅(税法第三條第二項)ニ關シ、稅務署ハ其ノ信託財產ノ委託者及其ノ信託利益ヲ享有スヘキ受益者其ノ他信託ニ關スル事項ヲ知ルノ必要アルニ由ル。

註

信託財產ニ付生スル所得ニ對スル第三種所得稅課稅ノ規定(税法第三條第二項)及信託ノ受託

者ハ各信託ニ付テ計算書提出ノ義務アルモノト爲シタル規定(税法第五六條第二項)ハ、大正十一年法律第四十五號ヲ以テ改正制定セラレ而シテ其ノ施行期日ハ、勅令ヲ以テ之ヲ定ムヘキモノトシ、未タ其ノ勅令ノ發布ナシ。即チ實施未タキモノトス。

參照

● 信託法 (大正一一年四月法律第六二號)

● 信託業法 (大正一一年四月法律第六五號)

第九章 所得ノ調査及決定

第三種ノ所得ノ調査ハ、固ヨリ稅務署長ノ管掌スル處ナリト雖、其ノ調査ノ周到ヲ期シ賦課ノ公平ヲ圖ル目的ニ於テ、之ヲ所得調査委員會ノ議ニ付シ其ノ決議ニ依リ、

個人所得稅 第九章 所得ノ調査及決定

稅務署長之ヲ決定スルヲ原則トス(稅法第二六條第一項) 之レ第三種ノ所得ニ付特定スル處ニシテ、第一種法人ノ所得ノ調査ト其ノ異ル所以エ付テハ、既ニ之ヲ説述セリ(稅法第八章) 即チ第三種ノ所得ノ調査ハ、其ノ性質ヲ異ニスル二個ノ機關ニ依テ行ハル。其ノ一ハ稅務署長ノ調査ニシテ、他ハ所得調査委員會ノ調査ナリ。

一 稅務署長ノ調査

稅務署長ハ一般且間接的ノ方法トシテハ、財界ノ景況、商工業ノ盛衰、地方產業ノ消長其ノ他物價ノ高低金融ノ如何等ニ參酌シ、國民所得ノ大勢ヲ觀察スルト共ニ納稅義務者各人ニ對スル直接ノ調査ハ、納稅者ノ申告及支拂調書ノ記事ニ依リ或ハ又其ノ職權ニ依リ納稅義務者若ハ納稅義務アリト認ムル者又ハ支拂調書若ハ信託計算書ヲ提出スル義務アル者ニ對シ、所得事項ニ關スル質問ヲ爲シ(稅法第五七條) 或ハ又納稅義務者若ハ納稅義務アリト認ムル者ニ金錢又ハ物品ヲ支拂フ義務ヲ有スト認ムル者ニ付其ノ金額、數量、價格又ハ支拂期日等ノ質問ヲ爲シ(稅法第五八條) 其ノ答辯ヲ得テ

調査資料ト爲ス等各種ノ方法ニ依リ納稅義務アリト認ムル者各自ノ所得ヲ調査ス。免稅所得ノ免稅ニ關スル認定及家族扶養費ノ控除ニ關スル調査亦同時ニ之ヲ行ヒ、其ノ各般ノ調査結了シタルトキハ即チ其ノ年第三種ノ所得ニ付所得稅納稅ノ義務アリト認ムル者ノ各人別調査書ヲ作成シ、之ヲ所得調査委員會ニ送付スヘキモノトス(稅法第二七條)

二 所得調査委員會ノ調査

(一) 所得調査委員會ノ組織。 所得調査委員會ハ、各稅務署毎ニ之ヲ置ク但シ稅務署所轄内ニ在ル市又ハ北海道沖繩縣ノ區ニ付テハ、大藏大臣ノ指定ニ依リ特ニ所得調査委員會ヲ置クコトヲ得(稅法第二八條第一項、施行規程第二四條、施行細則第九條)

所得調査委員會ハ、所得調査委員ノ一定數ヲ以テ之ヲ組織ス。調査委員ノ定數ハ五人トシ、特別ノ事由アリト認ムルトキハ大藏大臣之ヲ増減スルコトヲ得ルモノトセリ但シ定數ノ増減ハ改選期ニ於テスルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス(稅法第二八條第二項、施行規程)

規則第二五條、
施行細則第九條)

(二) 所得調査委員及補闕員。所得調査委員及補闕員ハ各選舉區ニ於テ、第三種所得納稅者中ヨリ之ヲ選舉ス(稅法第
二九條)

調査委員及補闕員ノ選舉區ハ、所得調査委員會ヲ置クヘキ區域ニ依リ、投票區及開票區ハ、市町村又ハ北海道、沖繩縣ノ區ノ區域ニ依ル但シ市制第六條ノ規定ニ依リ指定セラレタル市即チ東京、大阪、京都ノ各市ニ在リテハ、區ノ區域ニ依ル(稅法第
三〇條)

調査委員又ハ補闕員ハ、其ノ選舉區域内ニ於ケル第三種所得納稅者中左ノ資格ヲ有スル者之ヲ互選スルモノトス(稅法第
三一條)

(1) 選舉區域内ニ住居スルコト

(2) 前年第三種ノ所得稅ヲ納メ、其ノ年四月中ニ所得ノ申告ヲ爲シタル者ナルコト

(3) 選舉人名簿ニ登録セラレタル者ナルコト

(4) 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ非サルコト

一 無能力者

二 破産若ハ家資分産ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限りノ處分ヲ受ケ債務ノ辨濟ヲ了ヘサル者

三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者

四 六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者

五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

六 稅法第七十四條乃至第七十六條ノ規定ニ依リ處罰セラレタル後五年ヲ經サル者

選舉ハ單記無記名式ノ投票ニ依リ、投票及開票ハ市區町村又ハ戶長之ヲ管理シ選舉會ニ關スル事務ハ稅務署長之ヲ擔任ス(稅法第三二條乃至第三九條、施)

調査委員又ハ補闕員ニ當選シタル者ハ、正當ノ事故ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス。其ノ任期ハ選舉期日ノ屬スル月ヨリ四年トス但シ選舉區域ニ變更ヲ生シタルトキハ、其ノ月限任期終了スルモノトス。改選ハ前任者ノ任期終了ノ月ノ翌月ニ於テ之ヲ行フ(稅法第四〇條乃至第四二條)

調査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ、補闕員ヲ以テ之ヲ補充ス。之ヲ補充スヘキ補闕員ナキニ至リタルトキハ即チ調査委員ノ補闕選舉ヲ行フ。補闕員ヨリ又ハ補闕選舉ニ因リ若ハ選舉區域ノ變更ニ由ル改選ニ因リ調査委員トナリタル者ハ前任者ノ殘任期間在任ス(稅法第四三條及第四四條)

調査委員又ハ補闕員稅法第三十一條各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ若ハ第三種ノ所得ニ付納稅義務ヲ有セサルニ至リタルトキ又ハ其ノ選舉區域内ニ住居セ

サルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フモノトス(稅法第四五條) 蓋シ之レ其ノ被選舉資格ニ相當スル資格ナキニ至ルカ故ニシテ、固ヨリ事理ノ當然ニ屬ス。

(三) 所得調査委員會ノ調査及決議。 所得調査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク(稅法第四七條)其ノ開會日數ハ最長三十日トシ、其ノ區域内ニ於ケル前年ノ第三種所得納稅者ノ數ニ從ヒ、左ノ如ク之ヲ定ム(稅法第四六條、施行規則第三四條、施)

- 五千人以上ナルトキ 三十日以内
- 三千人以上ナルトキ 二十五日以内
- 千人以上ナルトキ 二十日以内
- 五百人以上ナルトキ 十五日以内
- 五百人以内ナルトキ 十日以内

調査委員會ハ、毎年開會ノ始メニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ互選スヘキトス。會長ハ調査委員會ノ議事ヲ統一シ、會ヲ代表ス。會長事故アルトキハ、出席委員

中ノ年長者其ノ職務ヲ代理スヘキモノトス(稅法第四八條、施行規則第三五條)

調査委員會ノ議事ハ、定員ノ過半数ニ當ル委員出席スルニ非サレハ之ヲ決定スルヲ得サルモノトシ、議事ハ出席員ノ多数ヲ以テ之ヲ決ス。可否同數ナルトキハ即チ會長ノ決スル所ニ依ル(稅法第四九條)

調査委會ハ自己及自己ト同一戸籍内ニ在ル者ノ所得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得サルモノトシ、以テ其ノ調査ノ公平ヲ期ス(稅法第五〇條) 稅務署長若ハ其ノ代理官ハ所得調査委員會ニ出席シ其ノ意見ヲ陳述スルヲ得ルモノトス。蓋シ之レ調査上ノ連絡ト便宜ヲ期スルニ外ナラス(稅法第五三條)

所得調査委員會ニ於ケル調査結了シタルトキハ、曩ニ稅務署長ヨリ送付セル調査書ニ對スル當否ノ決議ヲ附シ、會長ヨリ之ヲ稅務署長ニ通知スヘキモノトス(施行規則第三六條)

參照

● 所得稅法施行細則 (大正十年五月十一日大藏省令第十四號)

三 所得金額ノ決定

第三種ノ所得ハ所得調査委員會ノ調査ニ依リ稅務署長之ヲ決定スルヲ原則トス

(稅法第二六條第一項) 然レトモ其ノ決定ハ固ヨリ稅務署長ノ職權ニ屬スルモノナルヲ以テ所得調査委員會ノ決議ニ依ルハ單ニ其ノ普通ノ場合タルニ過キス。即チ左ノ場合ニ於テハ、稅務署長限リ之ヲ決定ス。

(一) 所得調査委員會閉會後第三種ノ所得ニ付納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ納稅義務者其ノ所得金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ、稅務署長ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定ス(稅法第二六條第二項) 之レ所得調査委員會既ニ閉會ノ後ノコトニ屬シ、而シテ其ノ時期不定且少數ノ納稅義務者ノ爲メニ所得調査委員會ノ再會ヲ敢テスル

個人所得稅 第九章 所得ノ調査及決定

ノ必要尠キニ因ル。而シテ其ノ申出ニ係ル事實ハ、所得調査委員會閉會以前ニ存シタリシモノナルト、其後新ニ發生シタルモノナルト其ノ何レニ屬スルヲ問ハサルモノト解スベシ。

(二) 其ノ年八月三十日迄ニ所得調査委員會成立セサルトキハ、稅務署長ニ於テ所得金額ヲ決定ス(稅法第五一條第一項)之レ第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ、其ノ年九月一日ニ於テ第一期ノ納期開始スルモノナルヲ以テ、八月三十日ニ至ルモ仍所得調査委員會ノ成立ナキトキハ、其ノ不成立ノ原因如何ヲ問ハス稅務署長限り之ヲ決定シ、以テ徵稅上ノ不都合ナカラシメムコトヲ期シタルニ因ル。

(三) 法定ノ調査期間(稅法第四六條、施行規則第三四條)内又ハ八月三十日迄ニ調査結了セサルトキハ其ノ調査未濟ノ分ニ係ル所得金額ハ、稅務署長ニ於テ之ヲ決定ス(稅法第五一條第二項)之亦前號ノ場合ト同シク徵稅開始期日ノ關係ニ因ルモノトス。

(四) 稅務署長ニ於テ所得調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ、七日以内ノ期

間ヲ定メ之ヲ再調査ニ付ス、其ノ再調査決議ヲ仍不當ト認ムルトキ又ハ再調査期間内ニ調査結了セサルトキハ、即チ稅務署長ニ於テ所得金額ヲ決定ス。

(五) 脫稅犯ニ該ル者ノ所得金額ハ稅務署長ニ於テ之ヲ決定ス(稅法第七四條第二項)固ヨリ其ノ制裁ト別途ニ之ヲ行フヲ得ヘシ(法人所得稅第十章)又之ヲ所得調査委員會ノ議ニ付スルノ要ナキモノト爲セルコトハ、殆ント説明ヲ要セサル所ナリ。

四 決定ノ通知

所得調査委員會ノ決議ニ依ルト否トヲ問ハス、稅務署長ニ於テ第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキハ、之ヲ納稅義務者ニ通知スヘキモノトス(稅法第五九條第一項、施行規則第三七條)所得金額ノ決定通知ハ即チ其ノ所得金額決定ノ効力ヲ外部的(有權的)ニ有効ナラシムル處分ニシテ、其ノ効力ハ決定通知ノ對手方ニ到達シタル時ニ於テ發生スルモノト解スルヲ正當ト信ス。

稅法施行地ニ住所又ハ居所ヲ有セサル納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲ササルト

キハ、前述ノ通知ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ルモノトス。公告ハ納稅義務者ノ氏名及所得金額ヲ官報ニ掲載シテ之ヲ爲ス。此ノ場合ニ於テハ公告ノ日ヨリ七ヨリ經過シタルトキハ、本人之ヲ知ルト否トニ拘フス其ノ通知アリタルモノト看做サルルモノトス(税法第五九條第二項施行規則第三八條)

第十章 不當課稅ノ救濟

納稅義務者稅務署長ノ決定シタル所得金額ニ對シ異議アルトキハ、其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ其ノ事由ヲ詳具シ、證據書類ヲ添へ、其ノ決定ヲ爲シタル稅務署長ヲ經由シテ、管轄稅務監督局長ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得(税法第六〇條、施行規則第三九條) 審査ノ決定ニ對シ仍不服アルトキハ、其ノ決定ニ對シ直ニ訴訟又ハ行政訴訟ヲ爲ス

コトヲ得(税法第六條)

右手續ハ法人個人ニ共通ナル規定ニシテ其ノ大要ハ既ニ法人所得稅ノ部(第八)ニ於テ之ヲ説述シタル所ナルヲ以テ以下簡單ニ其ノ要ヲ述フルニ止ム。

一 審査

不當課稅ニ對スル所得稅法上ノ救濟手續ナリ。凡ソ租稅ノ賦課ニ對スル救濟ハ一般手續トシテ訴訟又ハ行政訴訟ニ依ルヲ得ヘシト雖、所謂賦課ニ屬セサル「所得金額ノ決定」ニ對スル出訴ハ、訴訟法又ハ行政裁判法ノ認ムル所ニ非ス。即チ其ノ方途ナシトセハ、納稅者ノ不便甚シキヲ察シ、稅法上特ニ此ノ制ヲ設ケタルモノト解スルヲ得ヘシ。

納稅義務者ヨリ審査ノ請求アリタルトキハ、所得審査委員會ノ決議ニ依リ、稅務監督局長之ヲ決定シ、其ノ結果ヲ納稅義務者ニ通知スヘキモノトス(税法第六一條第一項施行規則第五九條) 稅務監督局長ニ於テ所得審査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ、七日以内ノ

期間ヲ定メテ之ヲ再調査ニ付ス仍其ノ決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再調査期間内ニ調査結了セサルトキハ、稅務監督局長限リ之ヲ決定ス(稅法第六一條第三項)

所得審査委員會ノ組織、議事ハ恰モ彼ノ所得調査委員會ノ夫レト其ノ趣ヲ一ニス。其ノ大要左ノ如シ。

(一) 所得審査委員會ノ組織。 所得審査委員會ハ各稅務監督局毎ニ之ヲ置キ、左ノ審査委員ヲ以テ之ヲ組織ス(稅法第六二條)

一 收稅官吏中ヨリ大藏大臣ノ命シタル者三人(稅務監督局長及稅務監督局在勤高等官ヲ以テ之ニ充ツルヲ普通トス)

二 稅務監督局所轄内各府縣又ハ北海道ニ於テ調査委員ノ互選シタル者、府縣ニ在リテハ各一人北海道ニ在リテハ四人

(二) 審査委員ノ選舉。 調査委員ノ互選スル審査委員ノ選舉ハ、稅務監督局長其ノ事務ヲ執行シ、單記記名式ノ投票方法ニ依リ之ヲ行フ(施行規則第四〇條乃至第四八條) 審査委員ヲ選舉スルトキハ之ト同數ノ補闕員ヲ選舉シ、審査委員ノ補缺ニ充ツ(施行規則第五〇條) 審

査委員及補闕員ノ任期ハ別ニ之ヲ限定セスト雖、其ノ改選ハ稅務監督局所轄内ニ於ケル調査委員全部ノ改選アリタルトキ又ハ稅務監督局ノ管轄區域ニ異動アリタルトキニ限リ之ヲ行フ規定(稅法第四九條)ナルヲ以テ、調査委員ト其ノ軌ヲ同フスヘシ。

但シ審査委員又ハ補闕員ニシテ、調査委員タルノ資格ナキニ至リタルトキハ當然ニ其ノ職ヲ失フモノトス(施行規則第五一條)

(三) 審査委員會ノ議事。 審査委員會ハ稅務監督局長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク、但シ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルヲ得サルモノトス。議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス、可不同意ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル(施行規則第五二條乃至第五六條)

審査委員ハ自己及自己ト同一戸籍内ニ在ル者ノ所得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得サルモノトシ、以テ其ノ公平ヲ保タシム(施行規則第五六條) 稅務監督局長又ハ其ノ代理官ハ審査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得。

審査委員會ニ於ケル調査決議ハ納稅義務者ノ審査請求事件ニ係ルハ勿論ニシテ而シテ其ノ事件ニ關スル當否ノ提案ハ事實上稅務監督局長ニ於テ之ヲ爲スヘシト雖、其ノ必要アリト認ムルトキハ、審査ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シ審査委員會ノ名ヲ以テ直接ニ其ノ所得ニ關スル事實ヲ質問スルコトヲ得ヘシ(稅法第六二條第二項) 此點ニ於テ彼ノ所得調査委員會ノ調査ノ絶對内部的ナルト其ノ趣ヲ異ニス。

審査委員會ノ決議ハ、會長ヨリ之ヲ稅務監督局長ニ通知スヘキモノトス(施行規則第五條八) 即チ稅務監督局長ハ此決議ニ依リ審査ノ決定ヲ爲スヘシ。若シ其ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ之ヲ再調査ニ付シ仍其ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ再調査期間内ニ於テ調査終了セサルトキハ、稅務監督局長ニ於テ之ヲ決定スヘキコト既ニ述ヘタルカ如シ(稅法第六一條第一項及第三項)

二 訴願及行政訴訟

納稅義務者稅務署長ノ決定シタル所得金額ニ對シ異議アルトキハ、之ニ對シ審査

ノ請求ヲ爲シ得ヘキコト前述ノ如シ。然ルニ其ノ審査決定ニ付仍不服アルトキハ、直ニ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲シ得ヘキモノトス(稅法第六六條) 之レ即チ所得金額ノ決定ニ對シ特ニ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲シ得ヘキモノト爲シタル稅法上ノ特別規定ニ依ルモノニシテ、訴願法又ハ行政裁判法ニ於テ認メタル一般ノ場合即チ租稅ノ賦課ニ對スル出訴ト其ノ場合ヲ異ニスルモノナリ。然レトモ稅法ニ於テ其ノ出訴權ヲ認メタルハ單ニ其ノ出訴シ得ヘキ場合ノ特例タルニ過キササルヲ以テ、出訴ニ關スル一切ノ手續ハ、總テ訴願法又ハ行政裁判法ノ定ムル所ニ依ルヲ要ス、而シテ其ノ出訴ハ審査ノ決定ニ對スルモノタルヘキヲ以テ、之カ前提要件トシテ即チ審査ノ請求ヲ爲シ、其ノ決定ヲ經ヘキハ勿論ナリ。尙其ノ他ノ要項ニ付テハ、法人所得稅ニ付解説ノモノヲ參照スヘシ(法人所得稅第八章)

三 重複決定ノ取消

同一人ニ係ル第三種ノ所得ニ付二以上ノ稅務署ニ於テ、所得金額ノ決定アリタル

トキハ、政府ハ納稅義務者ノ住所地以外、其ノ住所ナキ者ニ付テハ居所地以外ノ地ノ所得金額ノ決定ヲ取消スヘキモノトス(七一條)蓋シ之レ所得金額ノ決定ハ同一人ニ對シテハ唯一無二タルヘク、即チ其ノ納稅地ハ納稅者ノ住所地、住所ナキトキハ居所地ヲ以テ之ニ充ツヘキモノナルヲ以テ(七二條)納稅地以外ノ地ニ於テ、所得金額ノ決定アルヘカラサルノ理ニ因ル。其ノ重複決定ニ係ル所得金額ノ彼我ノ内容ノ重複スルト否トヲ問ハス、又納稅者ノ申告ヲ俟ツコトナク、當然ニ之ヲ取消スヘキモノトス。

四 誤謬訂正

所得金額ノ決定ニ付誤謬アルコト明ナルモノニ付テハ、特別ノ方式ニ依ラサルモ其ノ決定權ヲ有スル稅務官廳ニ於テ之ヲ訂正増減スルヲ得ヘキモノトス。此ノ手續ヲ稱シテ誤謬訂正ト謂フ。

誤謬訂正ハ稅務署長ノ職權ヲ以テ行フ一ノ行政處分ナリ。故ニ納稅者ニ於テ之ヲ

申請スルハ可ナリト雖、權利トシテ其ノ處分ヲ要請スルヲ得ス。之ヲ爲スト爲ササルトハ一ニ官廳ノ自由ナリ。當局ノ取扱トシテハ、左ノ場合ニ該當スルモノハ、所謂誤謬訂正ヲ爲シ得ヘキモノトセリ。

- (一) 決定所得金額カ其ノ内譯金額ノ合計額ト符合セサル場合
- (二) 同一ノ所得ヲ重複ニ計算シタル場合
- (三) 稅法第十五條又ハ第十六條ノ控除額ノ計算ヲ誤リタル場合
- (四) 課稅スヘカラサル所得ヲ算入シタル場合

以上ハ其ノ誤謬タル事實極メテ明白ナルモノノ例ニ屬スト雖、尙之ニ類スル誤謬アル場合ハ、即チ其ノ訂正處分ヲ爲スヲ得ヘシ。

稅務署長ニ於テ所得金額ノ誤謬訂正ヲ爲シタルトキハ、之ヲ納稅義務者ニ通知スヘキモノトス。納稅義務者其ノ決定所得金額ニ對シ、不服アルトキハ即チ審査ノ請求ヲ爲スヲ得ヘシ。

第十一章 減損更訂

一 減損更訂ノ意義

第三種ノ所得中豫算ニ依リ之ヲ算出スル所得、即チ税法第十四條第一項第一號(俸給料等)同第二號(田畑所得)及同第三號(所謂其ノ他ノ所得)ニ屬スルモノニ付テハ、其ノ年分ノ收入實蹟カ當初決定ノ内容ヲ爲ス其ノ豫算ニ違フコト有リ得ヘキコトハ、敢テ絮説ヲ要セサル所ナリ。而シテ其ノ増加アリタルモノ又ハ減損アリタルモノト雖其ノ金額僅少ニ止ルモノハ、強テ之ヲ改算更訂スルノ限ニ非スト雖、其ノ減差比較的多大ナルモノニ付テハ、須ク之ヲ改算更訂シ、以テ其ノ納稅負擔ヲ適實ナラシムル要アリ。税法第六十四條ノ規定ハ即チ此ノ趣旨ニ由リ、所謂所得金額ノ減損更訂ト稱スルモノ之ナリ。

所得減損ノ事由ハ、其ノ自發的ナルト將タ又受動的ナルト之ヲ別タスト雖、所得

金額決定後其ノ所得又ハ所得ノ基本タル物件ヲ贈與シタル爲メ所得金額ノ減損ト爲ル場合ニ於テハ、即チ減損更訂ヲ行フヘカラサルモノトス、他ナシ之レ所得又ハ其ノ所得ノ基本タル物件ノ贈與ニ因リ所得金額ノ減損ト爲リタルモノハ、即チ其ノ所得ノ處分ニ因ル當然ノ結果ニシテ、之ヲシモ普通ノ減損ト同一視スヘカラサル理由存スレハナリ、之ト同一理由ニ因リ相續開始ノ場合ニ於テ、相續人ニ移轉スル資産ヨリ生スル所得ニ付テハ、被相續人ニ於テ、其ノ相續開始ニ因ル所得ノ減損アリトシテ、所得金額ノ減損更訂ヲ請求スルヲ得サルモノト解セサルヘカラス。

二 減損更訂ノ要件

(一) 所得減損ノ程度。 所得金額ノ減損更訂ハ、其ノ所得ノ減損ヲ主タル要件ト爲スハ勿論ナリ。而シテ其ノ減損ハ豫算所得(税法第十四條第一項第一號第二號及第六號)ニ付テノミ有リ得ヘキモノナルヲ以テ、減損更訂ノ要件タル所得減損ノ程度亦豫算所得ニ付テ之ヲ定ム。即チ當初決定ニ係ル所得金額中税法第十四條ノ規定ニ依リ算出シタル豫

算所得ノ其ノ收入豫算額四分ノ一以上ノ減損アリタルコトヲ要件トス。故ニ其ノ總所得金額(豫算所得ト實績所得トノ合計金額)ノ如何ニ拘ラス、其ノ所得中ノ豫算所得ニ付之カ計算ヲ行フヘキモノトス。而シテ所謂收入豫算年額トハ、税法第十四條ニ於テ規定スルモノヲ指スモノナルヲ以テ、税法第十五條及第十六條ノ規定ニ依ル勤勞所得ノ控除及家族養費ノ控除ヲ爲ササル以前ノ金額タルヘキハ勿論トス(税法第六四條第一項)

(二) 請求ノ手續。減損更訂ハ其ノ事實アル納稅義務者ノ請求ニ因リ之ヲ爲スモノナルヲ以テ、納稅義務者ニ於テ之ヲ申請スルヲ要ス。而シテ其ノ請求ハ其ノ年經過ノ實蹟ニ依リ翌年一月中ニ之ヲ爲スヲ要シ、若シ此ノ期限ヲ經過スルトキハ其ノ請求權ナキニ至ルモノトス(税法第六四條第一項但書)

三 更訂處分

(一) 更訂手續。納稅義務者ヨリ所得金額減損更訂ノ請求アリタルトキハ、稅務署長ハ其ノ事實ヲ調査シ、收入豫算年額四分ノ一以上ノ減損アリト認ムルトキハ

直ニ之ヲ改算更訂シ、其ノ更訂所得金額ヲ納稅義務者ニ通知スヘキモノトス(税法第六四條第一項、施行規則第六二條)

此ノ場合ニ於テ若シ其ノ更訂ノ結果所得金額八百圓未滿トナルトキハ、即チ所得稅納稅ノ義務ナキニ至ル。之ニ反シ若シ其ノ請求カ手續ニ違背シタルモノナルトキ又ハ稅務署長ニ於テ收入豫算年額四分ノ一以上ノ減損ナシト認メタルトキハ、其ノ請求ヲ却下スヘキモノトス(施行規則第六一條)

納稅義務者稅務署長ノ決定シタル更訂所得金額ニ對シ異議アルトキ又ハ減損更訂ノ請求ノ却下ニ對シ不服アルトキハ、其ノ處分ニ對シ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得(税法第六六條)

(二) 家族扶養費控除ノ申請。減損更訂ノ請求ヲ爲スニ當リ當初決定ノ所得金額カ三千圓ヲ超ユルモノニシテ、減損更訂ノ結果ニ於テ、其ノ所得金額三千圓未滿タルヘキモノナルトキハ、其ノ更訂ノ請求ト同時ニ税法第十六條ノ規定ニ依ル家族扶養費ノ控除ノ申請ヲ爲スヲ得ヘシ(施行規則第六〇條)但シ此ノ場合ニ於テモ家族扶養

費控除ノ手續ハ、總テ稅法第十六條ノ規定ニ依ルヘキモノナルヲ以テ、扶養家族ノ資格要件又ハ其ノ員數ハ、其ノ年四月一日ノ現況ニ依リ之ヲ決定シ、其ノ申請手續ニ付テハ、施行規則第十條及第十一條ノ規定ニ準スヘキモノトス(施行規則第六〇條)

(三) 同居家族ノ税金ニ及ホス關係。所得ヲ合算シ其ノ稅額ヲ算定シタル同居ノ戶主又ハ家族(稅法第二三條第二項)ノ一人ニ付所得金額ノ減損更訂アリタルトキハ、其ノ合算所得額減少スルノ結果トシテ總稅額亦當然ニ低減スヘシト雖、同居ノ戶主又ハ家族ノ合算所得額ニ對スル稅率ノ適用ハ、所得金額決定後其ノ同居家族ノ異動ニ因リ其ノ効力ヲ變更セサルモノヲ以テ(施行規則第六三條)減損更訂ノ場合ニ於テモ、其ノ稅額算出上ノ稅率ノ適用ハ、仍然決定當時ニ於ケル同居ノ戶主又ハ家族各自ノ所得ヲ合算シタルモノニ付之ヲ爲スヘキモノトス。

四 税金ノ徵收猶豫

納稅義務者ヨリ所得金額減損更訂ノ請求アリタルトキ、其ノ必要アリト認ムル場

合ハ、政府ハ其ノ更訂處分ノ確定スルニ至ル迄税金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得(稅法第七條)之レ減損更訂ノ請求ハ、既ニ確定ノ事實ニ基キ之ヲ爲スモノニシテ、審査ノ請求ト其趣ヲ異ニスルモノナルヲ以テ、此ノ便宜ヲ認メタルモノト解スルヲ得ヘシ。而シテ其ノ税金ノ徵收猶豫ハ、稅務官廳之ヲ必要ト認ムルトキニ於テノミ行フモノナレハ、固ヨリ納稅者ノ申請ニ拘束セラルルモノニ非ス。

第十一章 納稅地及納稅管理人

一 納稅地

(一) 納稅地ノ意義。稅法所謂納稅地(稅法第七二條)ノ意義ハ、納稅ニ關スル一切ノ事項ノ繫屬スル地ノ謂ニシテ、特ニ第三種ノ所得ニ付テハ、之ヲ明ニスルノ要アリ。納稅地ハ唯一無ニタルヘシ、即チ納稅義務者ハ其ノ一ヲ有スヘキノミ。彼ノ重複

決定取消ノ理由亦茲ニ存ス(第十一章ノ三)

(二) 納税地ノ決定。 第三種所得納税者ノ納税地ハ、原則トシテ其ノ住所地、住所ナキトキハ居所地ヲ以テ之ニ充ツ。所謂法定ノ納税地之ナリ。但シ住所地以外ノ地ニ在ル者ハ其ノ旨ヲ居所地ノ稅務署ニ申告シテ、居所地ヲ以テ納税地ト爲スコトヲ得ヘシ(稅法第七二條第一項 施行規則第六七條) 稅法施行地ニ住所又ハ居所ナキ者ハ、適宜ノ地ニ其ノ納税地ヲ定メ、之ヲ其ノ地ノ稅務署ニ申告スヘシ。申告ナキトキハ稅務署長ニ於テ其ノ納税地ヲ指定スヘキモノトス(稅法第七二條第二項 施行規則第六六條)

(三) 納税地ノ變更。 納税義務者其ノ納税地ヲ變更ヘルトキハ、其ノ旨ヲ新納税地ノ稅務署ニ申告スヘク、又其ノ住所又ハ居所ヲ稅法施行地外ニ移サムトスルトキハ、其ノ旨ヲ納税地ノ稅務署ニ申告スルヲ要ス(施行規則第六九條 同第七〇條) 其ノ住所又ハ居所ヲ稅法施行地外ニ移ス場合ニ在リテハ、同時ニ又納税管理人ヲ定ムルヲ要ス。若シ其ノ設定申告ヲ爲ササルトキハ、未納税金ヲ繰上徴收セラルルコトアルヘシ

(稅法第六七條 第三項但書)

(四) 納税地ト所得ノ申告。 納税義務者納税地ノ稅務署所轄外ノ地ニ於テ生スル所得ヲ有スルトキハ、其ノ所得ノ生スル地ノ稅務署ニ納税地ヲ申告スヘシ(施行規則第六八條) 他ナシ之レ納税地ハ、其ノ者ニ係ル一切ノ納税關係ヲ律スヘキ地ノ謂ナルヲ以テ、所得金額ノ調査決定亦納税地ノ稅務署ニ於テ之ヲ爲スハ勿論ナリ。其ノ爲納税地以外ノ地ニ於テ生スル所得ノルトキハ、其ノ所得ニ付所得金額ノ決定ヲ受クヘキ地即チ納税地ノ何所タルカヲ其ノ所得發生地ノ稅務署ニ告知シ、以テ重複決定等ノ誤謬ナキヲ期セシム。

二 納税管理人

納税義務者納税地ニ現住セサルトキハ、納税管理人ヲ定メ其ノ氏名、住所又ハ居所ヲ納税地ノ稅務署ニ申告スヘキモノトス、稅法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移サムトスルトキ亦同シ(稅法第七三條、施行規則第七二條) 稅法所謂「納税地ニ現住セサルトキ」トハ、納